

# 建設経済 動向

110号

平成21年度第2四半期

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会

# 目次

---

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	12
(3) 建築物着工動向	14
(4) 全国調査からみた建設受注状況	16
(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向	18
3. 建設コンサルタントの受注動向	28
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	31
(2) 生コンクリート	32
(3) 骨材	34
(4) 再生骨材	36
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	37
・ コンクリートパイプ	38
・ 積・張りブロック	40
・ その他のコンクリート二次製品	41
・ 大型コンクリート製品	44
(6) アスファルト合材	45
(7) 普通鋼鋼材	47
5. 主要建設資材の市況	48
6. 建設労働者の需要動向	50
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	51
(2) 建設業の景況	52
(3) 建設業の現況	56
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (社)日本土木工業協会 北陸支部からのお知らせ	
(2) (社)日本道路建設業協会 北陸支部からのお知らせ	
(3) 北陸の地域経済	58
9. きずな	62

## はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県(新潟・富山・石川)の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省 北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成21年12月

北陸地方建設事業推進協議会  
建設経済対策部会長

# 1. 経 済 動 向

記事提供：(財)建設物価調査会 北陸支部

## 新潟県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、20年10月以降6ヶ月連続で減少していたが、4月以降6ヶ月連続で上昇傾向に転じており、9月生産は82.4となり前月比2.4ポイントの上昇となった。

これを業種別にみると、一般機械工業、電子部品・デバイス工業等12業種が上昇し、化学工業、情報通信機械工業、窯業・土石製品工業等の4業種で低下している。なお、前年同月比では、生産指数は20.8ポイントの低下となっている。

また、出荷指数は20年8月以降7ヶ月連続で減少を続け2月に71.7となったが、3月以降は上昇傾向に転じており、9月は83.1と前月比4.1ポイントの上昇となった。なお、9月在庫指数は98.6で前月比0.4ポイントの上昇となっている。

有効求人倍率は20年4月以降、18ヶ月連続で1.0倍を割り込んでおり、雇用環境は厳しさを増している。こうした中、9月の有効求人倍率は前月より0.01ポイント上昇し0.44倍(全国平均0.43倍)となったが、依然として極めて低水準にある。

21年9月の消費者物価指数は、総合99.7となり前月比0.1ポイント下落となった。前月からの動きをみると「被服及び履物」がシャツ、セーター等の値上がりで上昇したものの、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値下がりで下落したため、総合で下落となった。

なお、前年同月比では2.9ポイントの下落となっている。

## 富山県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、20年9月以降、3月まで7ヶ月連続で低下したのち上昇傾向に転じており、9月生産は78.1となり前月比3.7ポイントの上昇となった。これは化学工業、一般機械工業等7業種が上昇したことによる。なお、前年同期比では、生産指数は20.7ポイントの低下となっている。また、9月在庫指数は91.7ポイントと前月比0.3ポイントの上昇となった。

有効求人倍率は20年5月以降、17ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。こうした中、9月の有効求人倍率は前月より0.03ポイント上昇し0.49倍となったが、雇用は依然として厳しい状況が続いている。新規求人数を主要産業別に見ると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売・小売業、宿泊業等で減少している。

21年9月の富山市消費者物価指数は、総合で99.7となり前月比0.3ポイント下落となった。前月からの動きを見ると、「被服及び履物」、「交通・通信」等が上昇したが、「食料」、「教養娯」等が減少したため、総合で下落となった。

なお前年同月比は2.5ポイントの下落となっている。

## 石川県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、20年9月以降8ヶ月連続で低下していたが、5月以降上昇傾向に転じており、9月生産は77.9となり前月比0.3ポイントの上昇となっている。

これは石川県の主要産業である機械工業は前月比低下したものの、繊維工業等が上昇したことなどによる。なお、前年同月比では25.4ポイントの低下となっている。また、9月出荷指数は前月比7.5ポイント低下し75.0ポイント、9月在庫指数は前月比6.5ポイント上昇し123.7ポイントとなっている。

有効求人倍率は20年10月以降、12ヶ月連続で1.0倍を割り込んでおり、9月の有効求人倍率は前月より0.02ポイント上昇し0.47倍となっている。

新規求人数を産業別に見ると、教育・学習支援、複合サービス事業等では前年同期比増加したが、建設業、製造業、運輸業・医療・福祉等で減少している。

21年9月の金沢市消費者物価指数は、総合101.6となり前月と同水準であった。これは、「教養娯楽」、「食料」が下落したものの、「被服及び履物」、「諸雑費」等が上昇したため、総合で同水準となった。

なお、前年同月比は1.5ポイントの下落となっている。

※ 上記は、平成21年9月時点での経済活動である。

## 主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済)[平成17年=100]									
			生 産			出 荷			在 庫			
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	
20 年 度	Ⅲ	10月	98.1	95.6	101.2	97.1	-	99.0	103.5	97.4	141.3	
		11月	94.2	89.9	88.5	93.7	-	82.7	102.8	98.9	161.3	
		12月	84.7	83.6	84.1	84.2	-	92.2	103.2	98.4	127.7	
	Ⅳ	1月	r80.0	72.1	75.4	80.4	-	73.8	101.8	98.8	126.4	
		2月	73.2	69.0	71.7	71.7	-	73.1	103.1	97.9	122.8	
		3月	70.9	66.0	70.3	72.6	-	66.0	100.2	93.6	138.0	
21 年 度	Ⅰ	4月	75.0	72.2	70.3	75.1	-	67.1	100.6	93.5	138.1	
		5月	75.3	74.6	74.5	74.6	-	71.0	99.2	92.7	146.2	
		6月	76.1	71.2	r74.7	r75.3	-	r73.5	r98.1	90.9	141.9	
	Ⅱ	7月	78.3	73.3	80.1	77.4	-	79.7	98.9	90.2	132.8	
		8月	80.0	74.4	77.6	79.0	-	82.5	98.2	91.4	117.2	
		9月	P82.4	P78.1	P77.9	P83.1	-	P75.0	P98.6	P91.7	P123.7	
	資料出所			県統計課								

・鉱工業指数は平成12年=100から平成17年=100に変更

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数			
			(季節調整済)			[平成17年=100]			
			新 潟	富 山	金 沢	新 潟	富 山(市)	金 沢	
20 年 度	Ⅲ	10月	0.75	0.82	0.97	102.1	101.6	102.9	
		11月	0.72	0.77	0.90	101.2	100.4	102.2	
		12月	0.67	r0.72	0.81	100.6	99.8	102.1	
	Ⅳ	1月	0.64	0.64	0.71	100.1	99.2	100.9	
		2月	0.55	0.53	0.59	100.0	98.8	100.9	
		3月	0.50	0.47	0.53	100.3	99.2	101.1	
21 年 度	Ⅰ	4月	0.46	0.46	0.53	100.2	99.9	101.5	
		5月	0.44	0.47	0.50	100.2	99.8	101.5	
		6月	0.44	0.49	0.48	99.9	99.6	101.1	
	Ⅱ	7月	0.44	0.46	0.47	99.4	99.6	100.9	
		8月	0.43	0.46	0.45	99.8	100.0	101.6	
		9月	P0.44	P0.49	P0.47	P99.7	P99.7	P101.6	
	資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

- ・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。
- ・消費者物価指数の石川は、金沢市の動向である。

## 2. 建設活動の動向

### (1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方連絡協議会

#### (1) 平成21年度の公共事業費（9月末現在）

平成21年度の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで約1兆2千8百億円、工事費ベースで約9千8百億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で2,199億円増（20.8%増）、工事費で1,859億円増（23.3%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費1,401億円増（25.7%増）、工事費1,184億円増（27.4%増）、富山県が事業費292億円増（9.4%増）、工事費250億円増（11.8%増）、石川県が事業費506億円増（24.9%増）、工事費425億円増（28.0%増）となっている。

#### 平成21年度 公共事業費（9月末現在）

（単位：億円，%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成21年度		平成20年度	平成20年度最終との比較		平成21年度当初との比較		
		当初計画	9月末時計画	最終	増減額	増減率	増減額	増減率	
		A	A'	B	C=A'-B	C/B*100	D=A'-A	D/A*100	
3 県 計	事業費	10,579	12,778	11,610	1,168	10.1	2,199	20.8	
	工事費	7,962	9,821	8,590	1,231	14.3	1,859	23.3	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	5,446	6,847	6,029	818	13.6	1,401	25.7
		工事費	4,317	5,501	4,760	741	15.6	1,184	27.4
	富山県	事業費	3,100	3,392	3,138	254	8.1	292	9.4
		工事費	2,126	2,376	2,146	230	10.7	250	11.8
	石川県	事業費	2,033	2,539	2,443	96	3.9	506	24.9
		工事費	1,519	1,944	1,684	260	15.4	425	28.0

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

- ・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。
- ・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。
- ・ここで集計している公共事業費とは、国の機関として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、事業団として日本下水道事業団、政府企業として（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構、（独）都市再生機構、高速道路（株）として東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）が所管する新潟・富山・石川県内の事業費および新潟県、新潟県内市町村、富山県、富山県内市町村、石川県、石川県内市町村の事業費を集計したもの。

(2) 上半期事業執行状況（工事費）

平成21年度における公共事業の上半期事業執行状況は、北陸3県計で約6千5百億円（契約率65.8%）となった。今年度の当初計画と比較すると、契約率で16.0ポイント減となっている。

県別の上半期事業執行状況は、新潟県は60.9%、富山県は71.2%、石川県は73.0%となっている。

事業執行計画（工事費）

（単位：億円、%）

年度 県名	上半期契約状況						H21 当初 との比較 B-A	H20 実績 との比較 B-C
	H21 当初計画		H21年度 上半期実績		H20年度 上半期実績			
	A	契約率	B	契約率	C	契約率		
3 県 計	6,515 (7,962)	81.8	6,461 (9,821)	65.8	5,539 (8,590)	64.5	▲54	922
新 潟 県	3,567 (4,317)	82.6	3,351 (5,501)	60.9	2,982 (4,760)	62.6	▲216	369
富 山 県	1,721 (2,126)	81.0	1,691 (2,376)	71.2	1,439 (2,146)	67.1	▲30	252
石 川 県	1,227 (1,519)	80.8	1,419 (1,944)	73.0	1,118 (1,684)	66.4	192	301

（注）・（ ）書きは、各時点での計画額（全工事費）。

(3) 下半期発注計画（工事費）

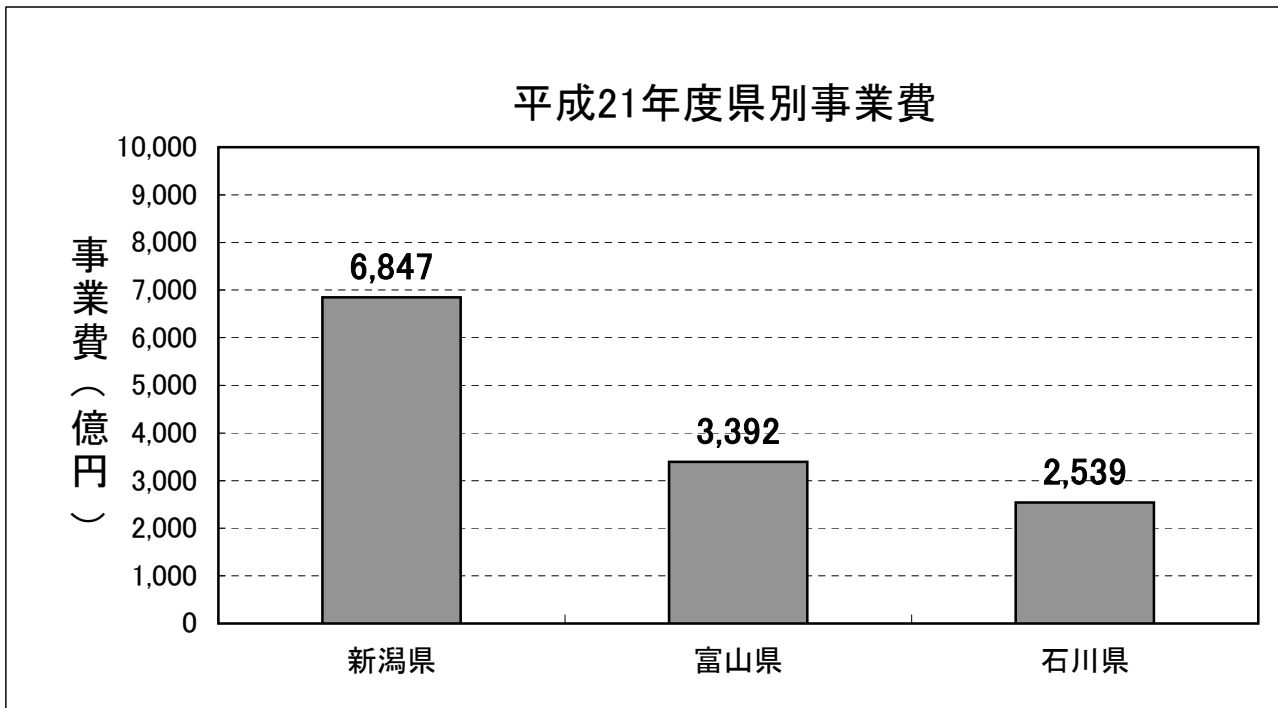
平成21年下半期における発注計画額は、北陸3県計で約3千4百億円が見込まれており、今年度の当初計画に対して約1千9百億円増となる見込みである。

事業執行状況（工事費）

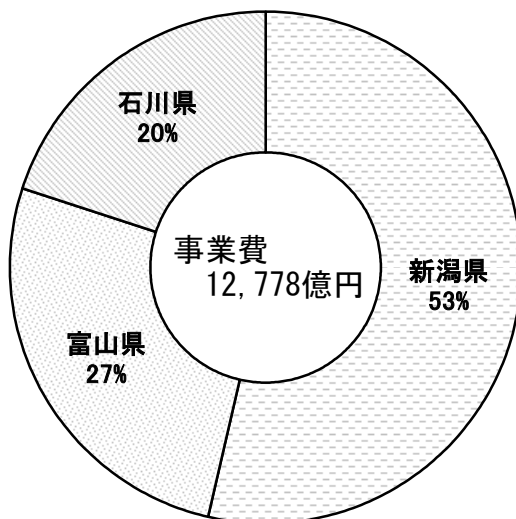
（単位：億円、%）

年度 県名	下半期発注計画						H21 当初 との比較 B-A	H20 実績 との比較 B-C
	H21 当初計画		H21年度 見直計画		H20年度 下半期実績			
	A	契約率	B	契約率	C	契約率		
3 県 計	1,447 (7,962)	18.2	3,360 (9,821)	34.2	3,051 (8,590)	35.5	1,913	309
新 潟 県	750 (4,317)	17.4	2,150 (5,501)	39.1	1,778 (4,760)	37.4	1,400	372
富 山 県	405 (2,126)	19.0	685 (2,376)	28.8	707 (2,146)	32.9	280	▲22
石 川 県	292 (1,519)	19.2	525 (1,944)	27.0	566 (1,684)	33.6	233	▲41

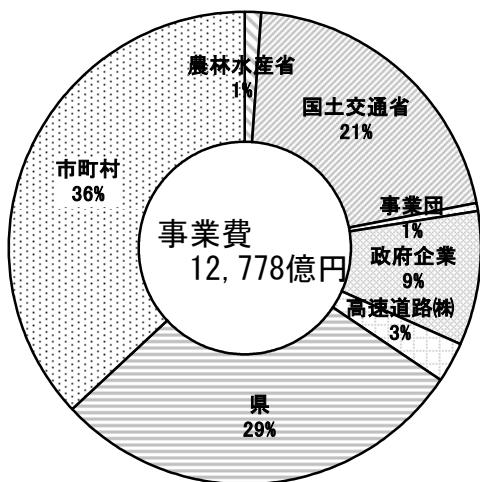
（注）・（ ）書きは、各時点での計画額（全工事費）。



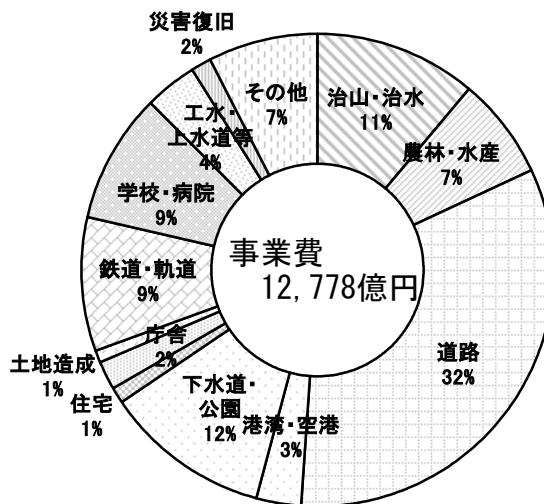
事業費の県別構成



事業費の機関別構成

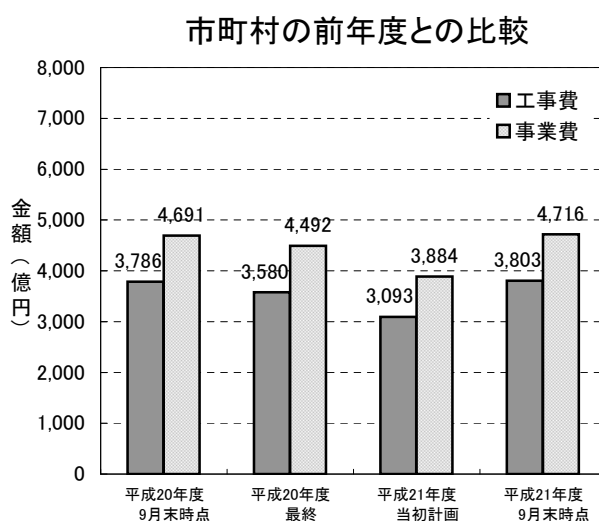
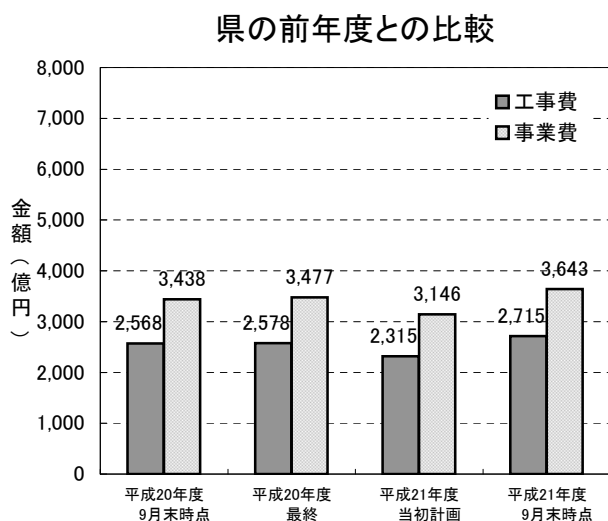
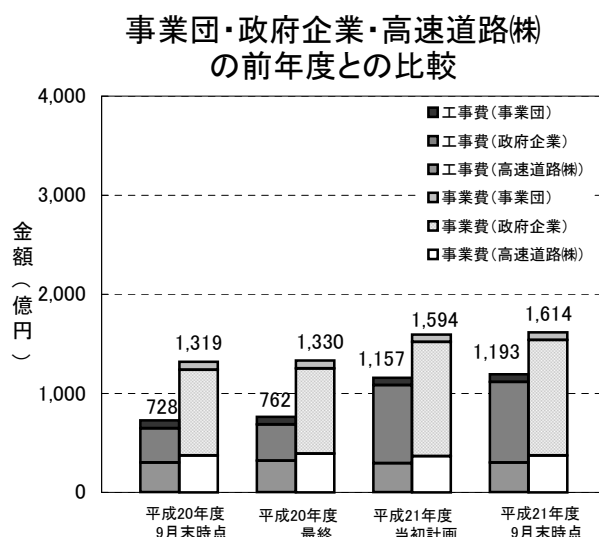
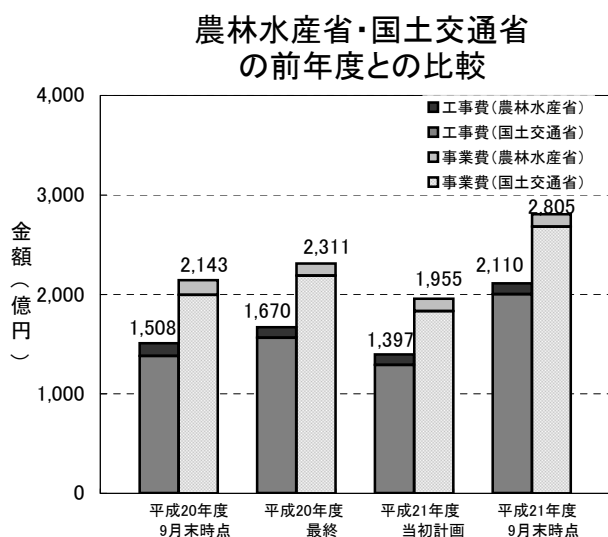
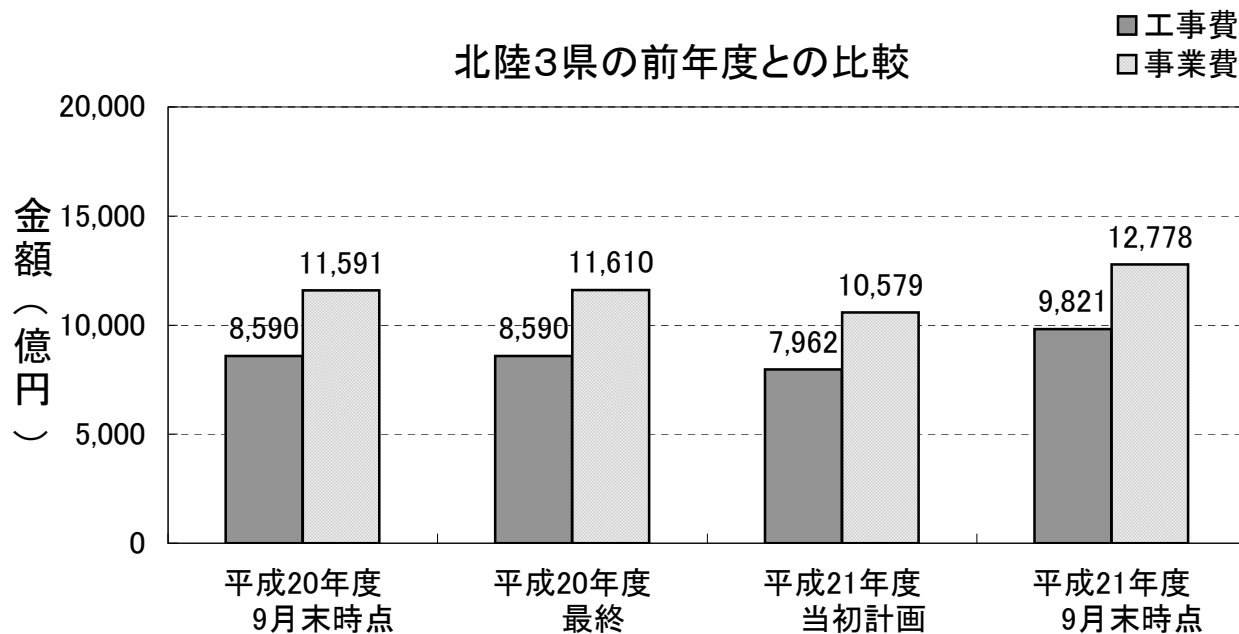


事業費の工種別構成



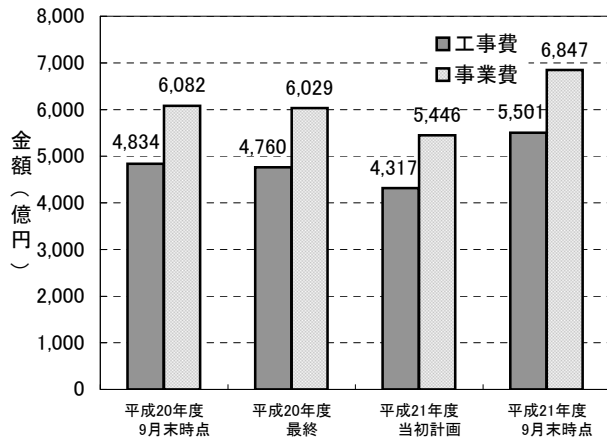


# 北陸 3 県及び機関別事業費等の比較グラフ

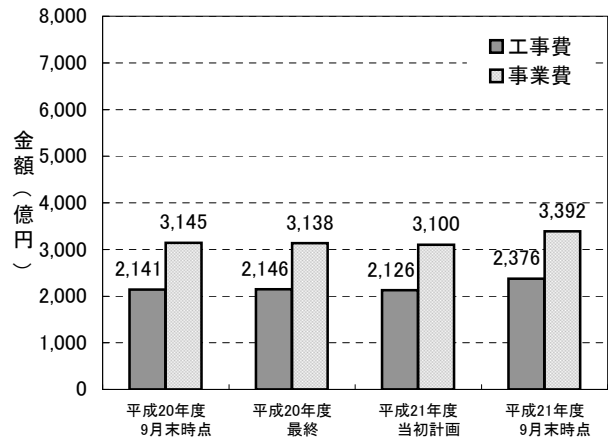


# 県毎の事業費等の比較グラフ

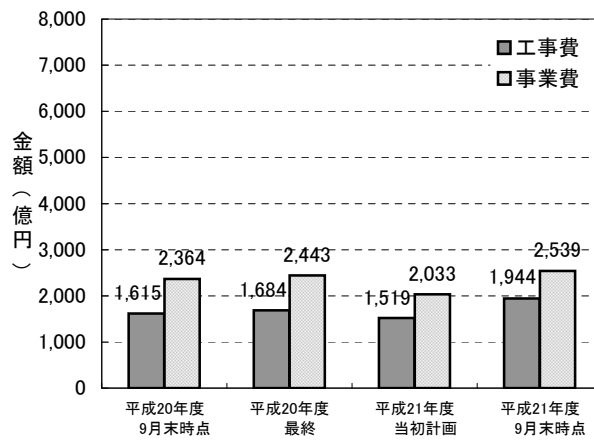
## 新潟県の前年度との比較



## 富山県の前年度との比較

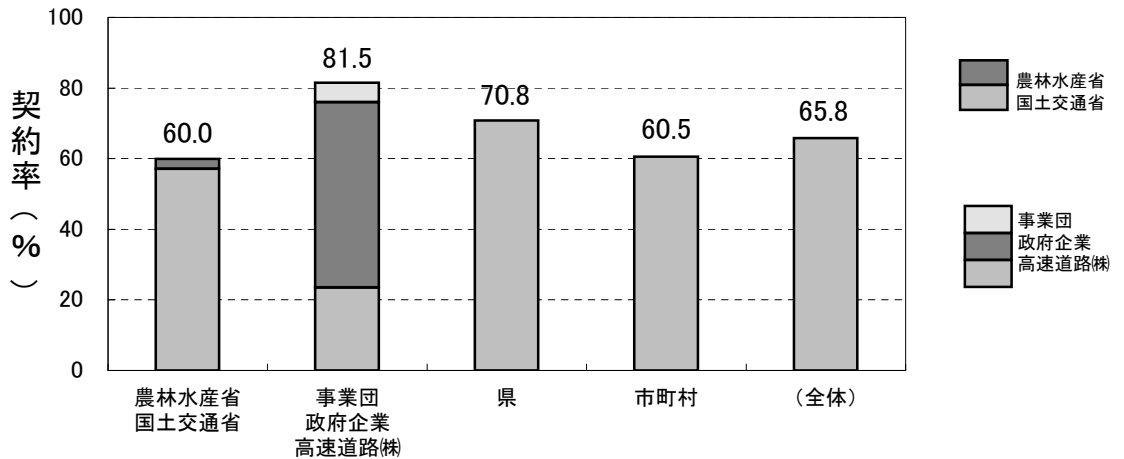


## 石川県の前年度との比較



# 機関別契約率のグラフ

## 機関別契約率(21年度上半期)



平成21年度 県別・機関別総括表（9月末現在）

（単位：億円）

機関	3 県 計																
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県								
	H21年度 計画 A	H20年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H21年度 計画 A	H20年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H21年度 計画 A	H20年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100					
農林水産省	事業費	125	122	3	2.5	110	104	6	5.8	11	11	0	0.0	4	7	▲3	▲42.9
	工事費	107	107	0	0.0	99	90	9	10.0	5	10	▲5	▲50.0	3	7	▲4	▲57.1
国土交通省	事業費	2,680	2,189	491	22.4	1,730	1,145	585	51.1	564	632	▲68	▲10.8	386	412	▲26	▲6.3
	工事費	2,003	1,563	440	28.2	1,315	807	508	62.9	412	465	▲53	▲11.4	276	291	▲15	▲5.2
事業団	事業費	77	78	▲1	▲1.3	48	54	▲6	▲11.1	25	22	3	13.6	4	2	2	100.0
	工事費	77	78	▲1	▲1.3	48	54	▲6	▲11.1	25	22	3	13.6	4	2	2	100.0
政府企業	事業費	1,165	862	303	35.2	303	181	122	67.4	664	437	227	51.9	198	244	▲46	▲18.9
	工事費	816	364	452	124.2	263	146	117	80.1	463	195	268	137.4	90	23	67	291.3
高速道路(株)	事業費	372	390	▲18	▲4.6	290	319	▲29	▲9.1	33	31	2	6.5	49	40	9	22.5
	工事費	300	320	▲20	▲6.3	218	249	▲31	▲12.4	33	31	2	6.5	49	40	9	22.5
県	事業費	3,643	3,477	166	4.8	1,735	1,700	35	2.1	1,197	1,073	124	11.6	711	704	7	1.0
	工事費	2,715	2,578	137	5.3	1,395	1,361	34	2.5	705	651	54	8.3	615	566	49	8.7
市町村	事業費	4,716	4,492	224	5.0	2,631	2,526	105	4.2	898	932	▲34	▲3.6	1,187	1,034	153	14.8
	工事費	3,803	3,580	223	6.2	2,163	2,053	110	5.4	733	772	▲39	▲5.1	907	755	152	20.1
合計	事業費	12,778	11,610	1,168	10.1	6,847	6,029	818	13.6	3,392	3,138	254	8.1	2,539	2,443	96	3.9
	工事費	9,821	8,590	1,231	14.3	5,501	4,760	741	15.6	2,376	2,146	230	10.7	1,944	1,684	260	15.4

(注)・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。  
・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

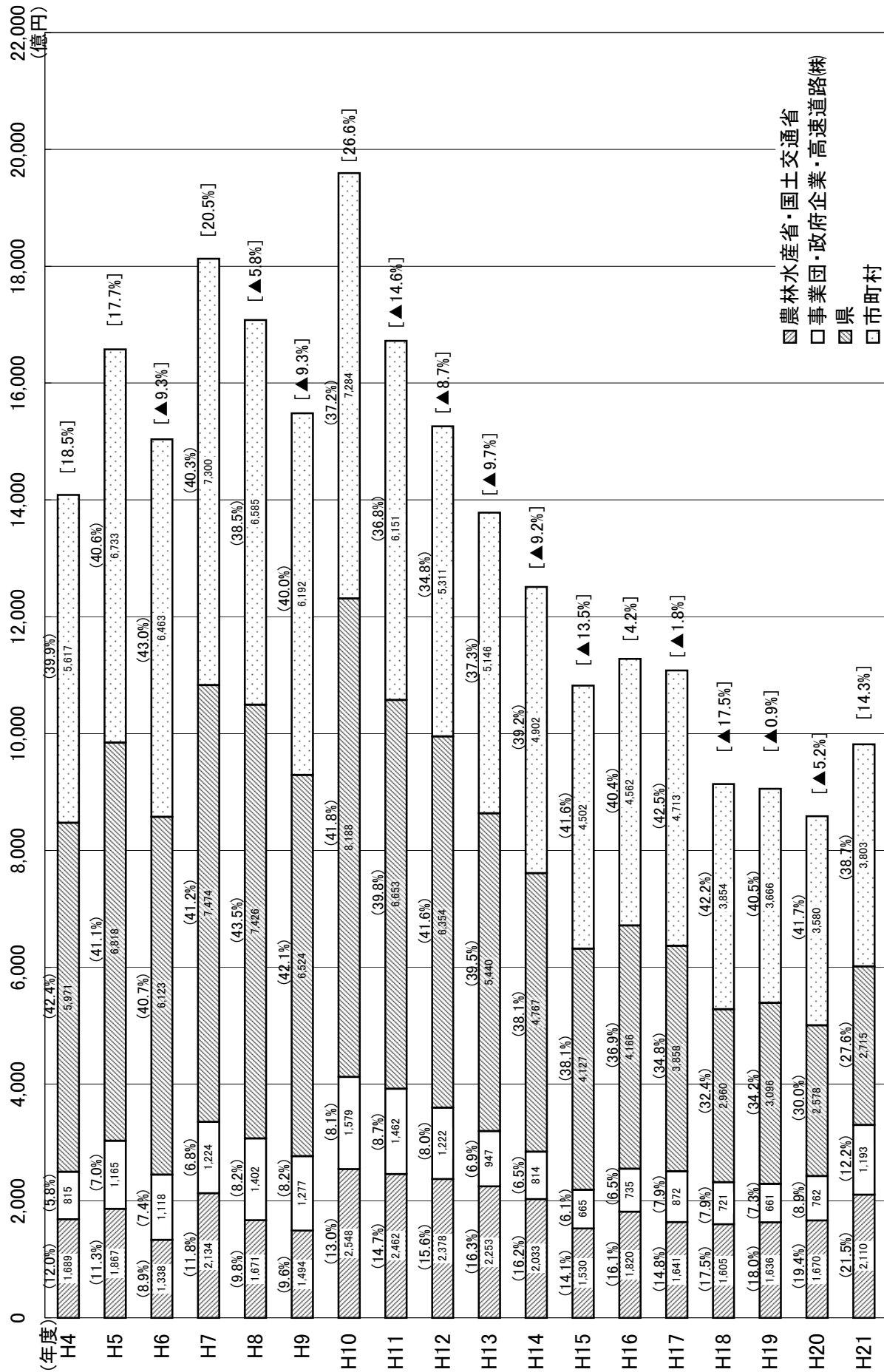
平成21年度 県別・工種別総括表（9月末現在）

（単位：億円）

工種	3 県 計																
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県								
	H21年度 計画 A	H20年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H21年度 計画 A	H20年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H21年度 計画 A	H20年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100					
治山・治水	事業費	1,414	1,214	200	16.5	829	604	225	37.3	365	349	16	4.6	220	261	▲41	▲15.7
	工事費	1,068	903	165	18.3	617	430	187	43.5	285	275	10	3.6	166	198	▲32	▲16.2
農林水産	事業費	892	873	19	2.2	576	585	▲9	▲1.5	182	169	13	7.7	134	119	15	12.6
	工事費	776	766	10	1.3	497	504	▲7	▲1.4	165	157	8	5.1	114	105	9	8.6
道路	事業費	4,240	3,647	593	16.3	2,571	2,111	460	21.8	808	802	6	0.7	861	734	127	17.3
	工事費	3,185	2,622	563	21.5	1,940	1,549	391	25.2	597	574	23	4.0	648	499	149	29.9
港湾空港	事業費	375	359	16	4.5	205	173	32	18.5	85	78	7	9.0	85	108	▲23	▲21.3
	工事費	286	294	▲8	▲2.7	146	139	7	5.0	69	68	1	1.5	71	87	▲16	▲18.4
下水道公園	事業費	1,470	1,385	85	6.1	823	762	61	8.0	362	328	34	10.4	285	295	▲10	▲3.4
	工事費	1,232	1,153	79	6.9	690	638	52	8.2	305	266	39	14.7	237	249	▲12	▲4.8
住宅	事業費	114	91	23	25.3	70	41	29	70.7	20	16	4	25.0	24	34	▲10	▲29.4
	工事費	104	79	25	31.6	67	40	27	67.5	18	14	4	28.6	19	25	▲6	▲24.0
庁舎	事業費	252	170	82	48.2	169	111	58	52.3	38	38	0	0.0	45	21	24	114.3
	工事費	221	163	58	35.6	152	106	46	43.4	36	36	0	0.0	33	21	12	57.1
土地造成	事業費	104	145	▲41	▲28.3	46	34	12	35.3	25	15	10	66.7	33	96	▲63	▲65.6
	工事費	59	65	▲6	▲9.2	23	13	10	76.9	12	6	6	100.0	24	46	▲22	▲47.8
鉄道軌道	事業費	1,194	875	319	36.5	301	178	123	69.1	694	453	241	53.2	199	244	▲45	▲18.4
	工事費	836	365	471	129.0	261	144	117	81.3	485	198	287	144.9	90	23	67	291.3
学校病院	事業費	1,122	921	201	21.8	600	525	75	14.3	198	174	24	13.8	324	222	102	45.9
	工事費	984	797	187	23.5	524	450	74	16.4	180	160	20	12.5	280	187	93	49.7
工業用水道	事業費	451	421	30	7.1	217	176	41	23.3	127	158	▲31	▲19.6	107	87	20	23.0
	工事費	401	388	13	3.4	196	163	33	20.2	112	147	▲35	▲23.8	93	78	15	19.2
災害復旧	事業費	204	610	▲406	▲66.6	100	354	▲254	▲71.8	65	176	▲111	▲63.1	39	80	▲41	▲51.3
	工事費	197	562	▲365	▲64.9	97	318	▲221	▲69.5	62	168	▲106	▲63.1	38	76	▲38	▲50.0
その他	事業費	946	899	47	5.2	340	375	▲35	▲9.3	423	382	41	10.7	183	142	41	28.9
	工事費	472	433	39	9.0	291	266	25	9.4	50	77	▲27	▲35.1	131	90	41	45.6
合計	事業費	12,778	11,610	1,168	10.1	6,847	6,029	818	13.6	3,392	3,138	254	8.1	2,539	2,443	96	3.9
	工事費	9,821	8,590	1,231	14.3	5,501	4,760	741	15.6	2,376	2,146	230	10.7	1,944	1,684	260	15.4

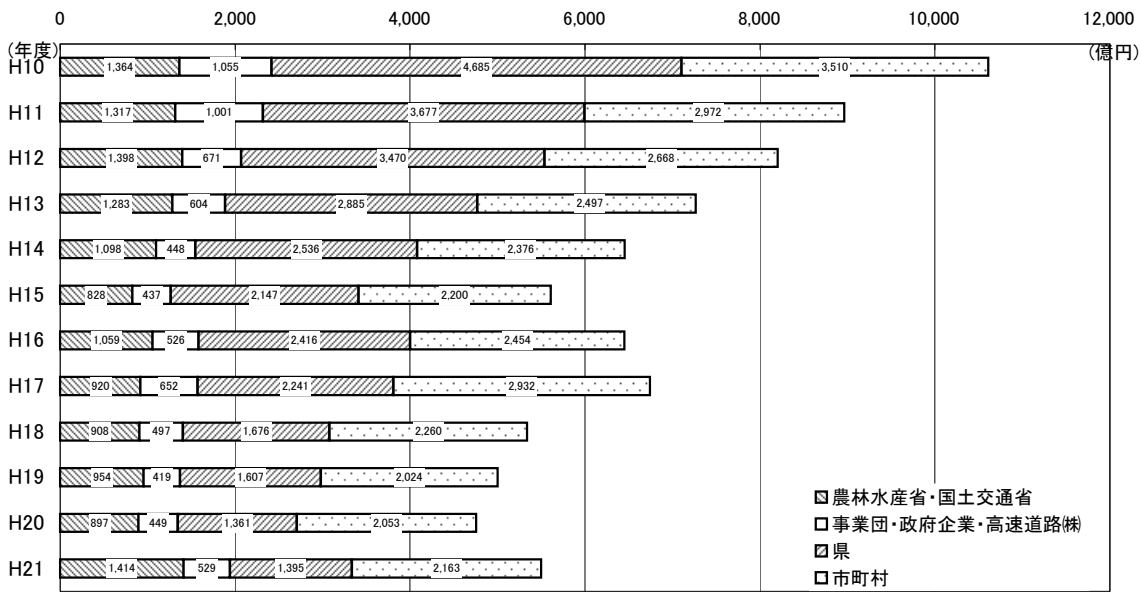
（注）・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。  
・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

# 機関別工事費の推移（3県計）

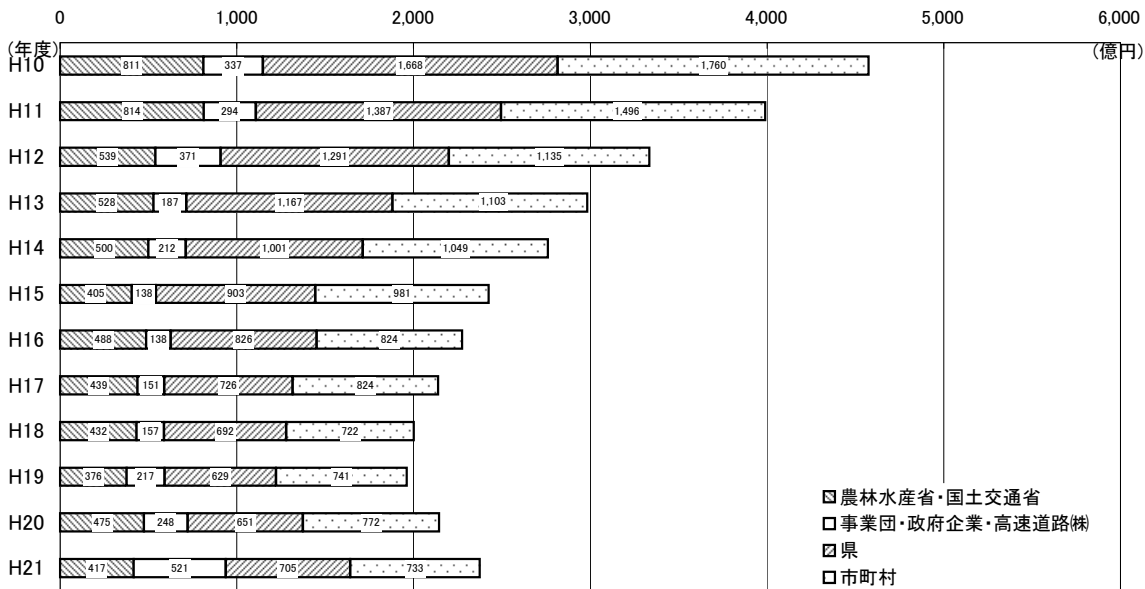


(注)：平成20年度以前は最終額、平成21年度は9月末現在計画額。  
 [ ] は前年比伸び率、( ) は機関別シェア。

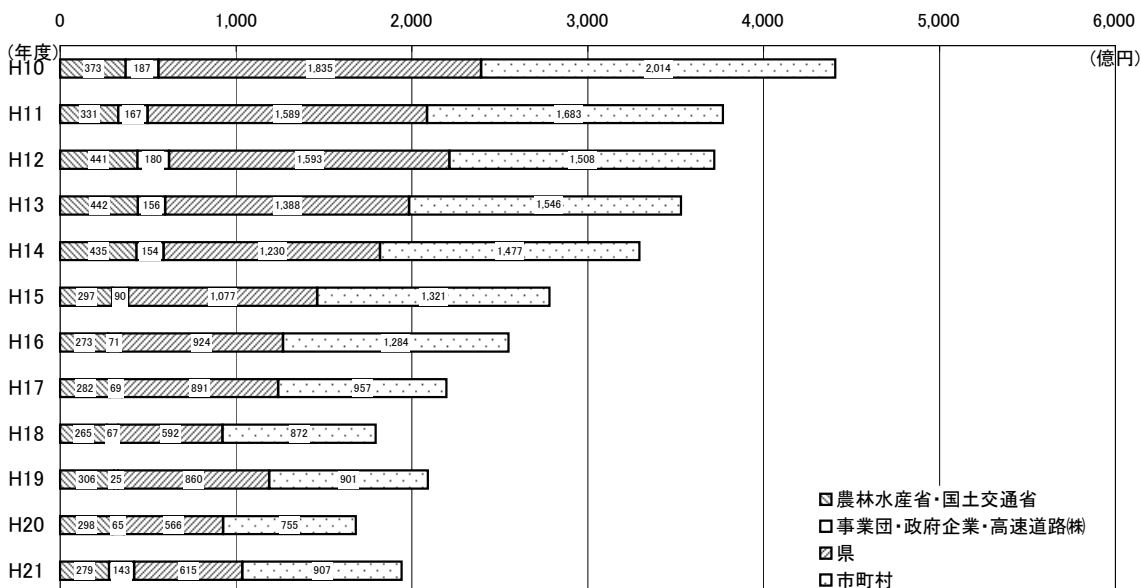
### 機関別工事費の推移（新潟県）



### 機関別工事費の推移（富山県）



### 機関別工事費の推移（石川県）

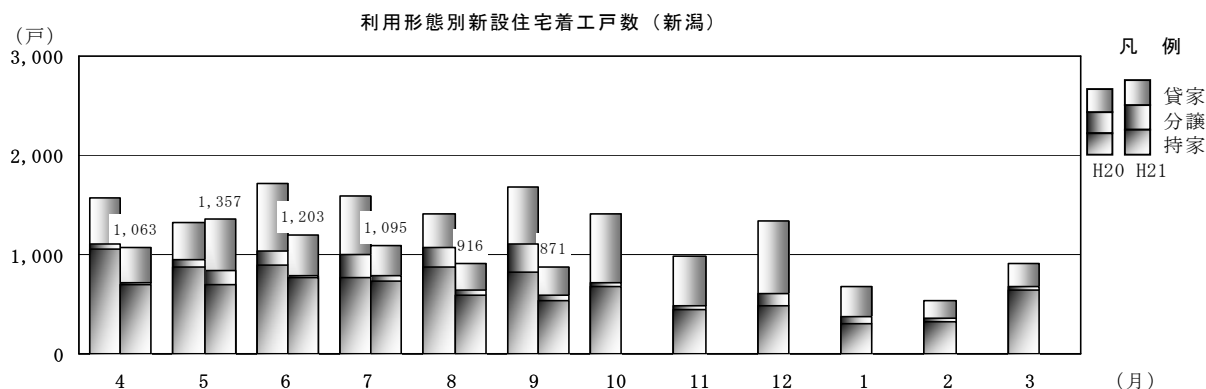


(注)：平成20年度以前は最終額、平成21年度は9月末現在計画額。

## (2) 住宅建設

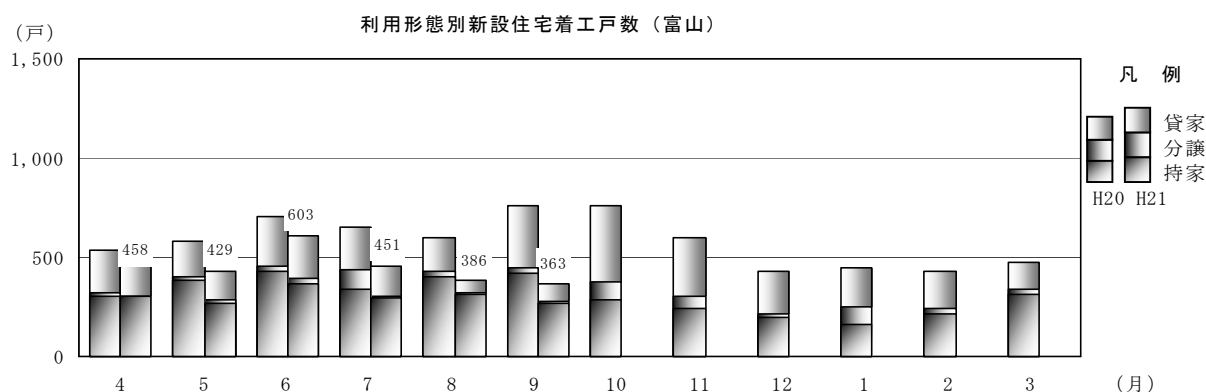
### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成21年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で23.9%減、分譲で65.6%減、貸家で28.6%減となり、総計では29.8%減となった。  
また、構造別では、木造が18.8%減、非木造が58.2%減となった。



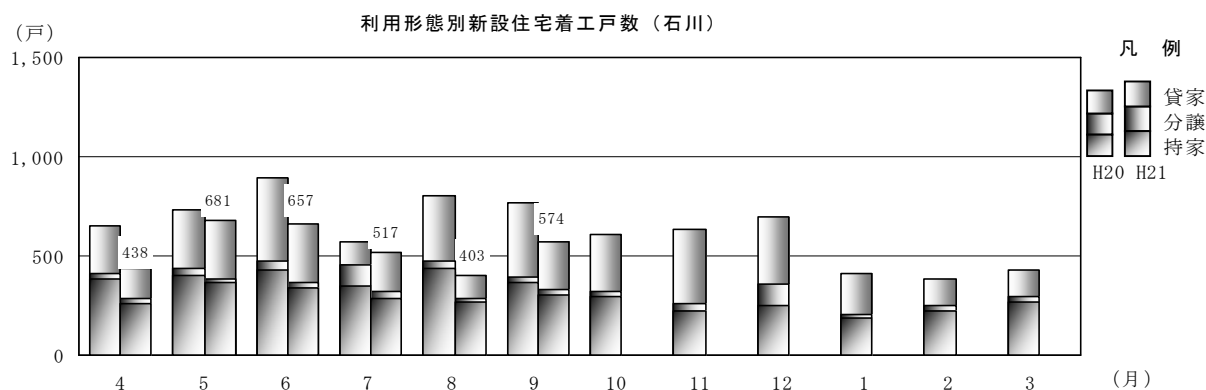
### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成21年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で20.9%減、分譲で57.0%減、貸家で40.5%減となり、総計では29.6%減となった。  
また、構造別では、木造が22.6%減、非木造が52.9%減となった。



### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成21年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で23.0%減、分譲で45.6%減、貸家で26.8%減となり、総計では26.0%減となった。  
また、構造別では、木造が24.2%減、非木造が30.5%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
20年度累計	▲3.6 8,152	▲17.4 1,320	4.8 5,657	▲0.8 3,701	8.4 518	▲9.6 2,736	▲3.4 3,825	▲42.3 508	▲19.1 3,246
20年度 10月	▲15.2 677	▲71.6 38	10.9 702	▲7.8 284	164.7 90	▲5.0 383	▲15.1 297	▲46.5 23	▲42.1 289
11月	▲39.1 445	▲47.2 38	14.4 508	▲18.5 242	170.8 65	11.5 291	▲31.8 227	▲36.8 36	▲32.3 373
12月	▲5.4 490	56.4 122	16.3 727	▲27.4 196	▲56.5 20	▲38.2 215	4.5 254	126.1 104	▲17.0 337
1月	▲14.1 311	▲81.0 58	▲21.9 307	29.0 160	760.0 86	5.8 200	▲14.8 190	▲79.2 16	▲36.6 204
2月	▲8.6 318	▲31.3 44	15.6 170	0.0 216	▲70.9 25	▲18.4 191	▲10.4 223	▲80.3 28	▲15.0 130
3月	▲14.0 634	▲19.6 41	▲20.6 231	▲11.4 311	52.4 32	▲17.6 126	▲24.4 272	▲57.8 27	▲65.5 133
21年度 4月	▲33.8 698	▲56.9 25	▲25.1 340	▲2.0 301	▲57.1 6	▲28.8 151	▲31.3 261	▲29.0 22	▲36.7 155
5月	▲20.2 696	106.0 138	38.4 523	▲30.4 268	▲10.0 18	▲16.9 143	▲10.6 363	▲45.2 17	2.4 301
6月	▲15.3 759	▲73.7 35	▲40.6 409	▲14.2 369	0.0 26	▲16.1 208	▲21.1 336	▲34.9 28	▲30.4 293
7月	▲3.4 733	▲81.3 44	▲45.8 318	▲12.9 298	▲90.2 9	▲34.5 144	▲17.0 288	▲65.4 36	58.2 193
8月	▲31.8 596	▲76.0 49	▲18.6 271	▲23.4 311	▲45.8 13	▲62.4 62	▲38.7 268	▲44.4 20	▲65.0 115
9月	▲34.7 536	▲83.7 46	▲49.5 289	▲37.0 266	▲41.7 14	▲73.5 83	▲17.5 302	▲10.3 26	▲33.3 246
21年度累計	▲23.9 4,018	▲65.6 337	▲28.6 2,150	▲20.9 1,813	▲57.0 86	▲40.5 791	▲23.0 1,818	▲45.6 149	▲26.8 1,303

（注）・貸家には給与住宅含む

・資料：国土交通省建築着工統計 第40表，第41表

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
20年度累計	▲2.1 15,129	0.1 11,074	▲7.6 4,055	▲3.9 6,955	5.6 5,177	▲23.7 1,778	▲14.4 7,579	▲3.0 5,479	▲34.4 2,100
20年度 10月	▲9.5 1,417	▲23.0 917	33.7 500	1.6 757	▲17.6 509	95.3 248	▲31.7 609	▲29.0 479	▲40.1 130
11月	▲20.5 991	▲32.1 711	40.0 280	2.7 598	▲2.0 447	19.8 151	▲32.4 636	▲21.3 468	▲51.4 168
12月	9.7 1,339	1.2 989	43.4 350	▲35.1 431	▲27.4 324	▲50.9 107	0.0 695	▲6.1 434	12.0 261
1月	▲36.3 676	▲19.7 542	▲65.3 134	38.1 446	31.8 261	48.0 185	▲34.1 410	▲33.2 260	▲35.6 150
2月	▲4.8 532	▲0.7 412	▲16.7 120	▲19.4 432	▲13.7 259	▲26.7 173	▲30.0 381	▲5.7 328	▲73.0 53
3月	▲16.0 906	▲16.2 826	▲14.0 80	▲10.7 469	13.3 443	▲80.6 26	▲46.6 432	▲42.7 320	▲55.4 112
21年度 4月	▲32.2 1,063	▲32.3 868	▲31.3 195	▲14.1 458	▲16.4 353	▲5.4 105	▲33.2 438	▲31.7 332	▲37.6 106
5月	3.0 1,357	▲13.0 957	84.3 400	▲25.6 429	▲27.3 343	▲18.1 86	▲6.8 681	▲9.4 493	0.5 188
6月	▲29.9 1,203	▲4.3 1,073	▲78.2 130	▲14.3 603	▲18.1 502	11.0 101	▲26.2 657	▲32.8 440	▲7.7 217
7月	▲30.7 1,095	▲7.4 951	▲74.0 144	▲31.0 451	10.7 392	▲80.3 59	▲9.8 517	▲17.0 370	16.7 147
8月	▲35.1 916	▲25.1 775	▲62.5 141	▲35.1 386	▲32.1 341	▲51.6 45	▲49.8 403	▲41.7 320	▲67.2 83
9月	▲48.0 871	▲28.2 798	▲87.1 73	▲52.2 363	▲40.3 341	▲88.3 22	▲24.9 574	▲9.0 463	▲56.5 111
21年度累計	▲29.8 6,505	▲18.8 5,422	▲58.2 1,083	▲29.6 2,690	▲22.6 2,272	▲52.9 418	▲26.0 3,270	▲24.2 2,418	▲30.5 852

（注）・貸家には給与住宅含む

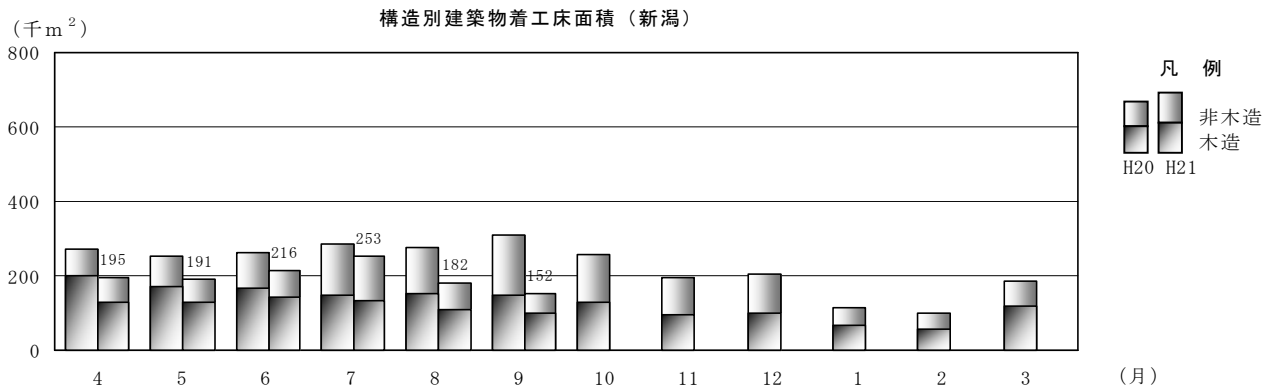
・資料：国土交通省建築着工統計 第40表，第41表



### (3) 建築物着工動向

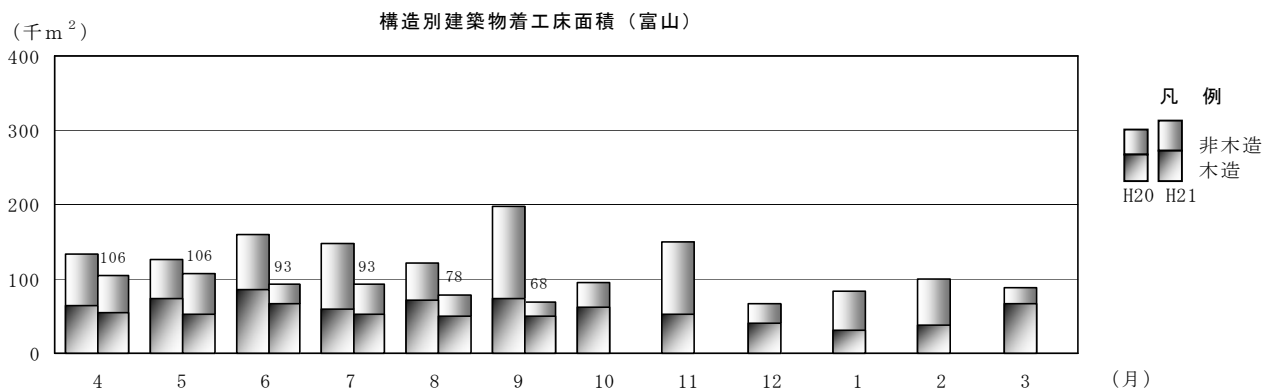
#### 前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成21年度9月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、木造で25.3%減、非木造で32.8%減となり、総計では28.3%減となった。  
また、用途別では、住居用が30.7%減、非住居用では23.8%減となった。



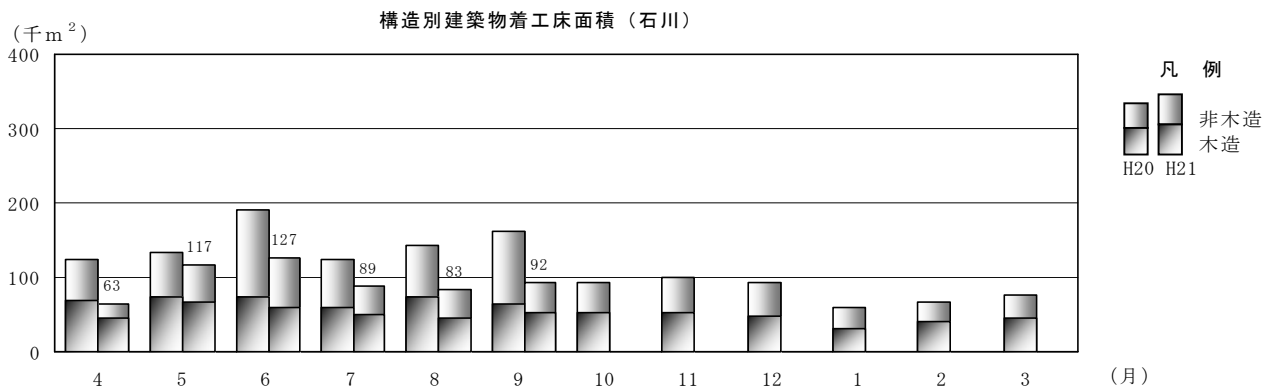
#### 前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成21年度9月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、木造で23.9%減、非木造で52.1%減となり、総計では38.4%減となった。  
また、用途別では、住居用が27.5%減、非住居用では51.1%減となった。



#### 前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成21年度9月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、木造で22.5%減、非木造で45.5%減となり、総計では34.7%減となった。  
また、用途別では、住居用が24.1%減、非住居用では46.1%減となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m<sup>2</sup>，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
20年度累計	▲8.4 2,713	▲7.0 1,556	▲10.4 1,157	5.9 1,465	▲2.1 721	15.0 743	▲21.7 1,365	▲7.9 683	▲31.9 682
20年度 10月	12.4 255	▲17.3 128	75.6 127	▲14.8 95	▲3.8 63	▲30.6 32	▲23.4 94	▲26.5 54	▲18.8 40
11月	▲11.6 197	▲33.3 93	25.0 104	59.4 150	▲13.4 53	194.0 97	▲61.0 100	▲20.9 52	▲74.9 48
12月	8.5 203	▲9.0 102	34.9 100	▲39.8 66	▲29.2 40	▲51.1 26	0.5 92	▲2.2 48	3.5 44
1月	▲46.3 112	▲11.5 68	▲66.7 44	17.5 84	20.2 31	15.9 54	▲29.9 60	▲24.7 31	▲35.0 28
2月	▲24.7 102	▲13.0 58	▲36.1 44	24.1 99	▲10.4 38	62.7 61	▲42.2 67	▲10.0 41	▲63.1 26
3月	▲9.9 184	▲15.4 117	1.2 68	▲13.0 87	▲0.1 67	▲38.5 21	▲35.7 77	▲32.8 46	▲39.5 31
21年度 4月	▲28.4 195	▲35.7 128	▲8.7 67	▲21.2 106	▲14.9 55	▲27.0 51	▲49.1 63	▲34.0 46	▲68.0 18
5月	▲23.5 191	▲25.5 127	▲19.3 64	▲15.0 106	▲29.7 53	6.7 54	▲12.1 117	▲10.2 66	▲14.4 52
6月	▲17.4 216	▲15.7 141	▲20.3 75	▲41.2 93	▲22.0 67	▲63.8 26	▲33.2 127	▲18.4 60	▲42.6 67
7月	▲11.1 253	▲12.0 131	▲10.2 122	▲36.7 93	▲11.7 53	▲54.0 40	▲28.6 89	▲17.3 50	▲39.1 40
8月	▲34.5 182	▲28.2 110	▲42.1 72	▲35.5 78	▲27.8 51	▲46.5 27	▲41.3 83	▲37.9 45	▲44.9 38
9月	▲51.3 152	▲31.9 102	▲69.3 50	▲65.5 68	▲34.3 49	▲84.5 19	▲42.8 92	▲16.2 53	▲60.2 39
21年度累計	▲28.3 1,190	▲25.3 740	▲32.8 451	▲38.4 545	▲23.9 328	▲52.1 217	▲34.7 572	▲22.5 319	▲45.5 253

(注)・m<sup>2</sup>単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計 第35表，第37表

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m<sup>2</sup>，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
20年度累計	▲8.4 2,713	▲7.7 1,671	▲9.6 1,042	5.9 1,465	▲35.7 800	376.5 665	▲21.7 1,365	▲40.8 761	31.8 604
20年度 10月	12.4 255	▲17.7 141	105.0 114	▲14.8 95	3.9 73	▲47.1 22	▲23.4 94	▲28.2 58	▲14.1 36
11月	▲11.6 197	▲33.0 94	25.3 102	59.4 150	▲6.9 61	210.0 89	▲61.0 100	▲36.6 57	▲74.3 43
12月	8.5 203	0.9 112	19.7 90	▲39.8 66	▲34.5 45	▲48.9 21	0.5 92	10.2 62	▲15.0 30
1月	▲46.3 112	▲16.6 68	▲65.2 44	17.5 84	25.3 38	11.8 46	▲29.9 60	▲26.0 37	▲35.5 23
2月	▲24.7 102	▲51.0 61	272.9 41	24.1 99	▲90.7 43	▲114.4 56	▲42.2 67	▲90.7 41	▲107.7 25
3月	▲9.9 184	▲15.2 115	0.5 69	▲13.0 87	▲14.1 64	▲9.8 23	▲35.7 77	▲39.7 50	▲27.0 27
21年度 4月	▲28.4 195	▲36.3 129	▲5.7 66	▲21.2 106	▲10.7 60	▲31.7 46	▲49.1 63	▲39.5 47	▲65.1 16
5月	▲23.5 191	▲11.3 149	▲48.6 42	▲15.0 106	▲30.1 55	10.8 51	▲12.1 117	▲5.4 72	▲20.9 45
6月	▲17.4 216	▲25.0 135	▲0.7 81	▲41.2 93	▲17.9 74	▲71.7 19	▲33.2 127	▲15.0 68	▲46.5 59
7月	▲11.1 253	▲24.3 131	9.1 123	▲36.7 93	▲27.4 56	▲46.9 37	▲28.6 89	▲17.9 56	▲41.3 34
8月	▲34.5 182	▲38.8 105	▲27.5 77	▲35.5 78	▲31.6 53	▲42.5 25	▲41.3 83	▲41.1 47	▲41.6 36
9月	▲51.3 152	▲46.4 99	▲58.5 53	▲65.5 68	▲44.5 48	▲81.5 21	▲42.8 92	▲24.4 56	▲58.5 36
21年度累計	▲28.3 1,190	▲30.7 748	▲23.8 443	▲38.4 545	▲27.5 345	▲51.1 200	▲34.7 572	▲24.1 346	▲46.1 226

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計 第35表，第37表

#### (4) 全国調査からみた建設受注状況

##### 建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約59万建設業者の平成21年度9月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、総計で17.5%減となった。

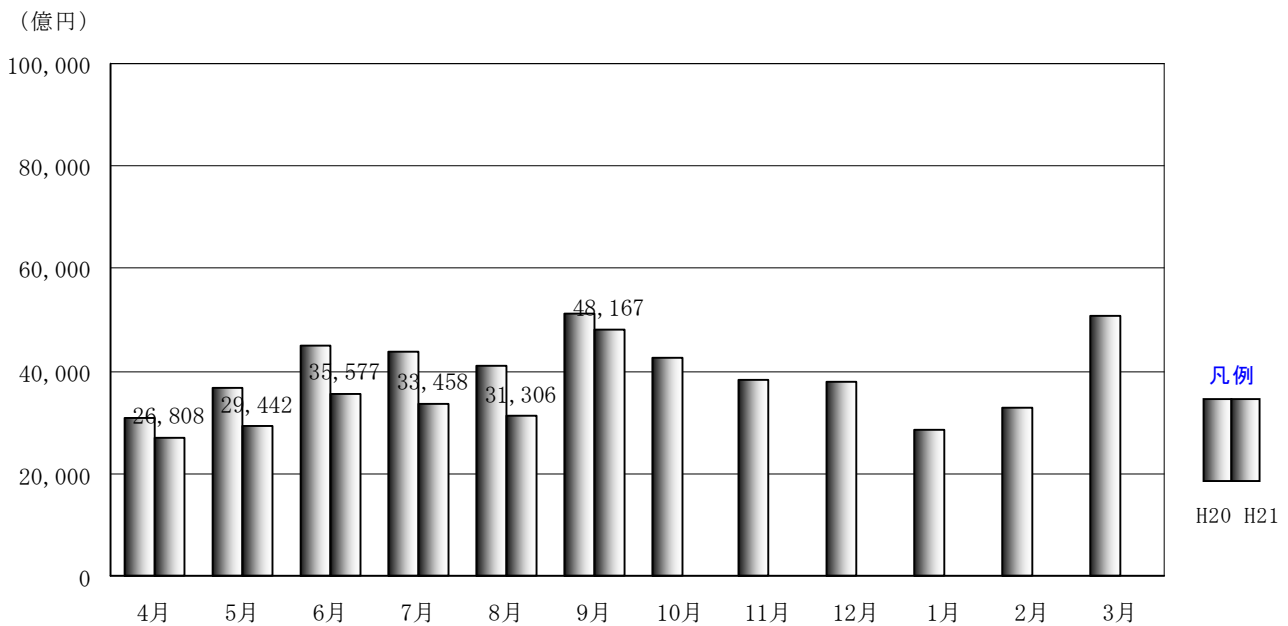
##### 建設受注高：（共通）時系列表

（単位：億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
19年度計	529,016	1.8	372,456	272,743	99,709	156,558
20年度計	479,373	▲9.4	328,908	225,541	103,366	150,463
20年度 7月	43,644	▲2.0	30,237	21,009	9,228	13,407
8月	41,168	▲1.5	28,075	19,244	8,831	13,093
9月	51,261	▲6.1	36,372	25,938	10,434	14,889
10月	42,455	3.2	29,146	17,788	11,358	13,309
11月	38,306	▲4.5	24,425	17,141	7,285	13,880
12月	38,029	▲10.1	25,673	16,880	8,793	12,355
1月	28,701	▲18.6	19,335	13,364	5,971	9,366
2月	32,805	▲17.7	23,243	15,370	7,873	9,561
3月	50,846	▲19.3	38,298	21,761	16,536	12,549
21年度 4月	26,808	▲13.1	17,861	13,584	4,277	8,947
5月	29,442	▲19.4	18,294	13,515	4,779	11,148
6月	35,577	▲20.5	25,256	16,800	8,456	10,321
7月	33,458	▲23.3	23,667	15,052	8,614	9,791
8月	31,306	▲24.0	22,438	13,896	8,542	8,868
9月	48,167	▲6.0	36,276	23,032	13,244	11,892
21年度累計	204,758	▲17.5	143,792	95,879	47,912	60,967

・本調査は平成12年度より、約1万2千社を対象として、元請工事及び下請工事の受注高等を調査している全国調査である。

##### 建設受注高



## 建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成21年度9月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が4.6%減、民間で30.9%減となり、総計では27.9%減となった。

### 建設受注高：（大手建設業者）時系列表

（単位：億円、%）

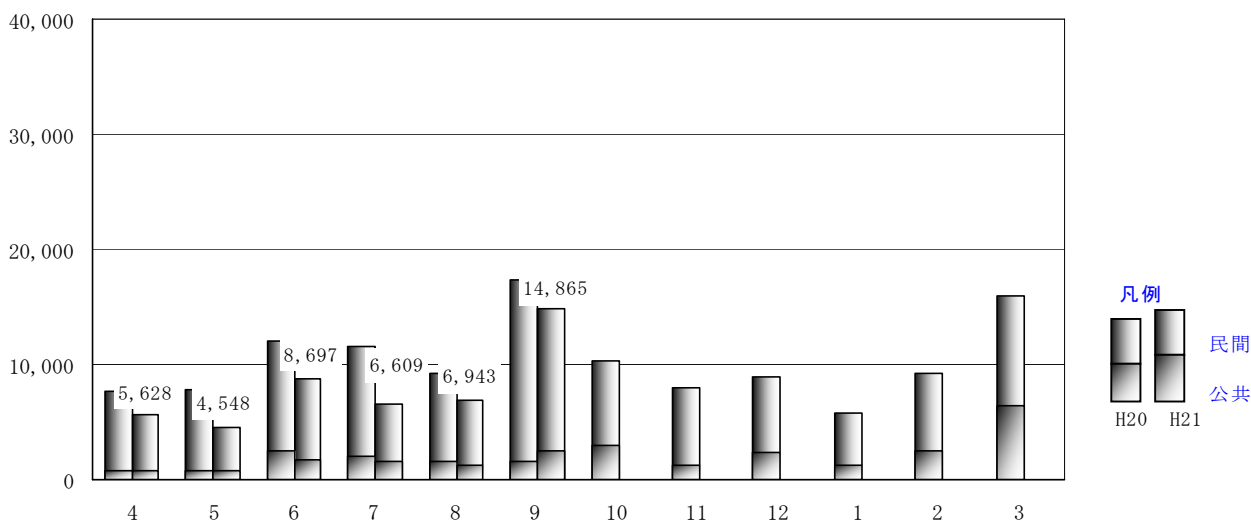
区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
19年度計	141,137	1.6	21,029	0.8	104,470	3.2	143,761	2.0	134,911	▲2.6
20年度計	123,767	▲12.3	25,977	23.5	84,604	▲19.0	139,059	▲3.3	121,164	▲10.2
20年度 7月	11,553	42.3	2,057	93.9	8,471	38.6	9,759	▲2.5	134,214	▲1.9
8月	9,276	▲0.3	1,530	14.0	6,525	▲3.8	10,626	3.2	132,644	▲2.0
9月	17,287	10.3	1,637	2.7	12,873	4.8	13,747	▲6.3	135,704	▲0.0
10月	10,369	47.2	3,016	242.0	5,638	5.0	9,553	▲3.2	136,081	2.4
11月	8,015	▲12.5	1,259	4.0	6,067	▲13.9	11,014	▲6.6	133,514	2.4
12月	8,942	▲27.3	2,315	11.9	6,447	▲26.1	13,628	9.5	128,683	▲1.0
1月	5,789	▲38.3	1,248	▲26.0	4,138	▲39.0	9,300	▲4.2	125,703	▲3.3
2月	9,168	▲24.9	2,476	▲26.5	5,968	▲23.2	11,178	▲3.8	123,985	▲5.1
3月	15,863	▲37.8	6,394	46.3	8,455	▲53.7	17,732	▲11.8	121,164	▲10.2
21年度 4月	5,628	▲25.9	856	12.8	4,201	▲28.1	12,276	12.0	115,323	▲13.0
5月	4,548	▲41.9	815	▲2.9	3,120	▲48.5	8,611	▲10.7	112,001	▲15.5
6月	8,697	▲28.0	1,788	▲26.9	5,501	▲32.2	11,237	▲5.7	110,113	▲16.9
7月	6,609	▲42.8	1,549	▲24.7	4,488	▲47.0	7,569	▲22.4	111,954	▲16.6
8月	6,943	▲25.2	1,285	▲16.0	4,741	▲27.3	8,933	▲15.9	109,318	▲17.6
9月	14,865	▲14.0	2,548	55.7	11,062	▲14.1				
21年度累計	47,290	▲27.9	8,841	▲4.6	33,113	▲30.9	48,626	▲8.1		

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

### 建設受注高

（億円）



## (5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向

### 新潟県

記事提供：(社)新潟県建設業協会

平成 21 年度上半期（4～9 月）における土木・建築の元請受注高状況は、累計（総計）では 2,396 億円で前年同期比 365 億円の減(13.2%減)〔公共が 18 億円の増(1.2%増)・民間は 383 億円の減(30.2%減)で推移〕となり、86.8%の受注にとどまった。

第 2 四半期における（6～9 月）土木・建築の元請受注高総計は、1,308 億円で前年同期比 286 億円の減(18.0%減)〔公共 26 億円の減(2.8%減)・民間 260 億円の減(38.7%減)〕となり、民間の大幅な落ち込みの影響により前年同期を下回る受注にとどまった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で 1 億円の増(0.4%増)〔公共 16.5%増・民間 22.9%減〕、中越地区が地区合計で 120 億円の減(23.6%減)〔公共 1.8%減・民間 55.4%減〕、下越地区が地区合計で 23 億円の減(4.7%減)〔公共 13.4%増・民間 31.2%減〕、佐渡地区が地区合計で 56 億円の減(60.9%減)〔公共 63.5%減・民間 5.7%減〕となり、上越地区がかろうじて前年並みとなったものの、その他の地区で受注が下回ったため、県内合計は 199 億円の減(15.4%減)〔公共が 3 億円の減(0.4%減)・民間は 195 億円の減(39.8%減)で推移〕と前年同期を大幅に下回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は 850 億円で、前年同期比 52 億円の減(5.7%減)となった。うち、公共が 730 億円で 3 億円の増(0.5%増)・民間は 120 億円で 55 億円の減(31.5%減)となっている。

また、建築の受注高総計は 458 億円で、前年同期比 235 億円の減(33.9%減)となった。うち、公共が 166 億円で 30 億円の減(15.2%増)・民間は 291 億円で 205 億円の減(41.3%減)となっている。

この結果、今期は土木の公共を除き、土木の民間、建築の公共・民間がともに低調で土木・建築全体では総計で 18.0%の大幅な減で推移した。

### 富山県

記事提供：(社)富山県建設業協会

平成 21 年度上半期（4～9 月）における、土木・建築の元請受注高累計（総計）は、482 億円で、前年同期と比べて 4 億円の減(1%減)となり、公共では 70 億円の増(26%増)、民間では 74 億円の減(35%減)と、民間建設投資が落ち込んでいる。

第 2 四半期（H20. 7～9 月）における土木・建築の元請受注高総計は、247 億円で前年同期と比べ 42 億円の減(14%減)となった。これを公共・民間別で見ると、公共が 13 億円の増(7%増)と前年同期に続き増加したが、民間は 57 億円の減(48%減)と落ち込みが激しい。

県内の地区別での受注状況は、東部地区が、公共 13%増・民間 50%減となり、地区合計では 16 億円の減(11%減)、西部地区では、公共が 2%減・民間は 45%減となり、地区合計では 24 億円の減(20%減)となった。この結果、県内合計では、41 億円の減(15%減)〔公共 11 億円増(6%増)・民間 52 億円減(15%減)〕と民間建設投資が冷え込む結果となった。

一方、土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は 158 億円で、前年同期比 4 億円の増(3%増)となった。うち、公共が 147 億円で 62 億円の増(4%増)、民間は 11 億円で 2 億円の減(14%減)となっている。

また、建築の受注高総計は 89 億円で、昨年同期比 46 億円の減(34%減)となった。うち、公共は 40 億円で 7 億円の増(20%増)、民間が 49 億円で 53 億円の減(52%減)となっている。

今四半期は、長引く不況の影響を受け、民間建設投資が冷え込み、全体としては昨年同期を下回る結果となった。

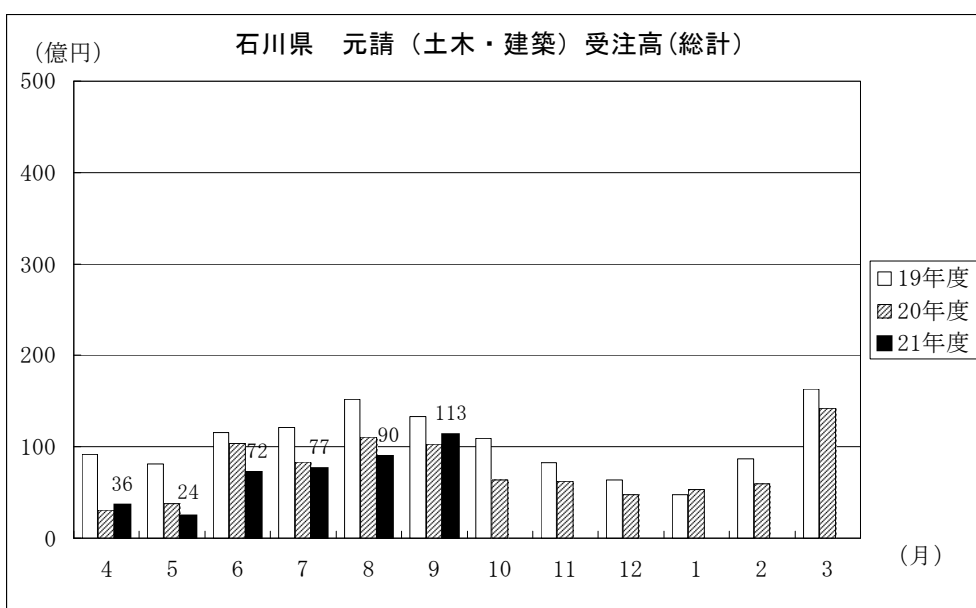
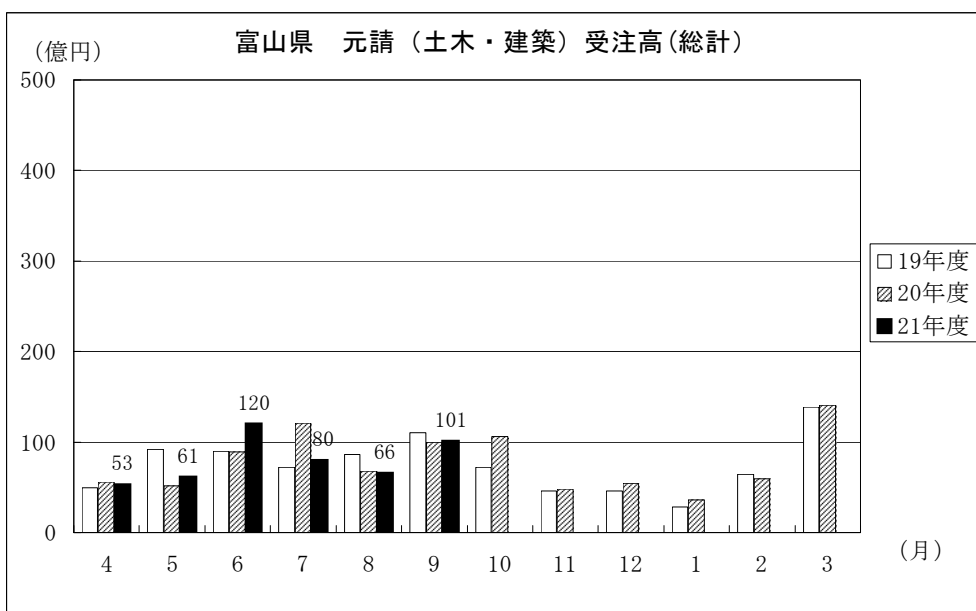
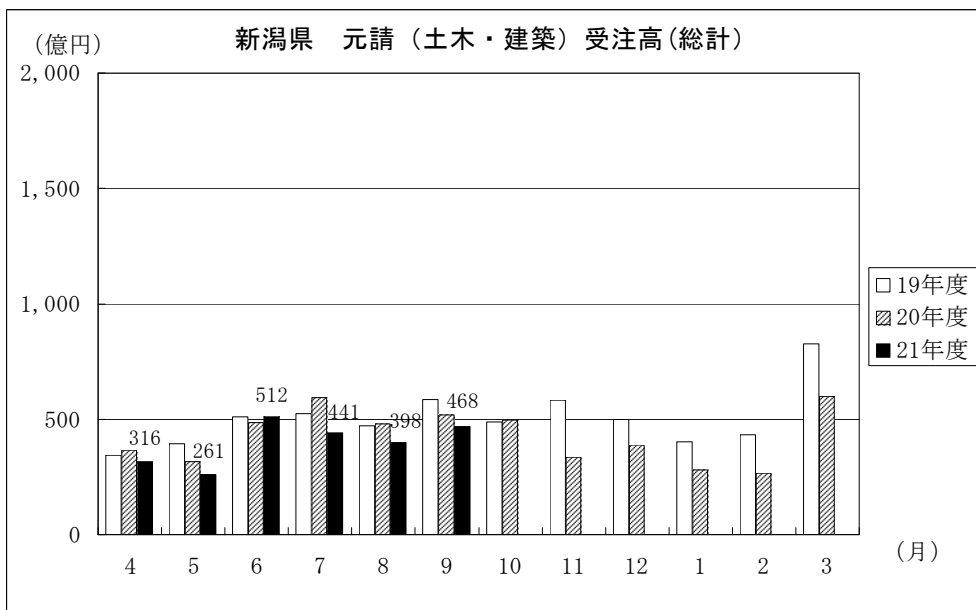
### 石川県

記事提供：(社)石川県建設業協会

平成 21 年度第 2 四半期（7 月～9 月）における土木・建築の元請受注高総計は、279.4 億円で対前年同期比 17.3 億円減(5.8%減)となった。これを公共・民間別にみると公共が 235.4 億円で対前年同期比 17.2 億円の増(7.9%増)、民間が約 44 億円で対前年比 34.5 億円の減(43.5%減)となっている。公共工事は 21 年度当初予算及び補正予算の早期発注政策により増加となっているが、民間工事は昨年末の不況が尾を引いたままの状況で、大幅な減少となっている。

これを土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は 185.8 億円で対前年同期比 14.9 億円の減(0.8%減)となっており、公共・民間別では、公共が 177.1 億円で対前年同期比 7.8 億円の減(0.4%減)民間が 8.6 億円で対前年比約 7 億円の減(45%減)となっている。

また、建築の元請受注高総計は 93.6 億円で対前年度比 2.3 億円の減(2.4%減)となっており、公共・民間別では公共が 58.3 億円で対前年同期比 25 億円の増(75.3%増)、民間が約 35.3 億円で対前年同期比 27.4 億円の減(43.7%減)となっている。この結果、今期は公共工事が経済対策の補正や早期発注政策により対前年同期より増加を見せたものの、民間工事の減少が大きく総体的には対前年同期よりは減少した結果となった。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

(単位：百万円, %)

Table with columns for regional counts (県内合計) and sub-regions (上越, 中越, 下越, 佐渡) and rows for months from 2020 to 2021, including a total row and a 2020-21 period row.

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

(単位：百万円, %)

Table with columns for regional counts (県内合計) and sub-regions (県外) and a total count (総計) and rows for months from 2020 to 2021, including a total row and a 2020-21 period row.

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

Table with columns: 県内合計, 上越, 中越, 下越, 佐渡. Rows include months from 2010 to 2021, annual totals, and period H20.7~9. Each cell contains a value and a change indicator (e.g., ▲11).

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

Table with columns: 県内合計, 県外, 総計. Rows include months from 2010 to 2021, annual totals, and period H20.7~9. Each cell contains a value and a change indicator (e.g., ▲11).

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）





新潟県

建築・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
20年10月	▲16 2,725	▲5 10,952	▲7 13,677	7 212	▲64 761	▲58 973	3 979	▲53 2,709	▲45 3,688	▲24 1,445	90 7,400	53 8,845	▲60 89	▲134 82	▲377 171
20年11月	▲4 2,238	44 12,108	34 14,346	▲13 105	71 1,840	63 1,945	240 1,568	13 3,581	42 5,149	▲54 280	56 6,365	42 6,645	▲75 285	419 322	▲50 607
20年12月	▲13 1,359	39 7,178	27 8,537	▲11 93	6 757	4 850	▲65 371	63 3,316	19 3,687	63 631	158 3,092	135 3,723	8,700 264	▲99 13	▲77 277
21年1月	▲49 808	▲48 4,316	▲48 5,124	▲48 144	▲34 484	▲37 628	▲74 212	▲44 1,210	▲52 1,422	▲8 440	▲53 2,516	▲49 2,956	▲64 12	121 106	46 118
21年2月	▲49 1,111	▲27 4,776	▲32 5,887	642 490	0 1,026	39 1,516	▲57 454	▲73 629	▲68 1,083	▲79 154	4 3,057	▲12 3,211	▲96 13	▲68 64	▲86 77
21年3月	55 2,634	▲53 6,142	▲41 8,776	55 65	▲67 822	▲65 887	114 1,585	▲45 1,970	▲18 3,555	▲19 596	▲52 3,306	▲49 3,902	117 388	▲60 44	49 432
20年度合計	▲2 38,769	▲14 111,760	▲11 150,529	▲21 315	▲43 13,425	▲40 16,584	19 17,037	▲1 41,696	4 58,733	0 17,153	▲10 55,531	▲7 72,684	▲67 1,420	▲53 1,108	▲62 2,528
21年4月	69 737	▲17 7,628	▲13 8,365	▲13 73	▲37 1,021	▲32 1,094	49 367	▲56 1,731	▲50 2,098	60 265	14 4,755	16 5,020	540 32	86 121	119 153
21年5月	135 5,575	▲31 6,613	1 12,188	1,227 597	4 1,661	38 2,258	511 2,597	▲22 2,541	39 5,138	18 2,234	▲50 2,346	▲31 4,580	14,600 147	41 65	351 212
21年6月	30 10,203	11 9,916	20 20,119	148 2,196	259 2,716	200 4,912	▲4 4,152	▲30 3,031	▲17 7,183	42 3,630	8 4,081	22 7,711	145 225	49 88	107 313
21年7月	20 7,897	▲59 5,632	▲34 13,529	87 1,230	▲17 1,266	14 2,496	102 2,843	▲79 1,491	▲48 4,334	▲16 3,686	▲47 2,820	▲33 6,506	▲2 138	▲30 55	▲12 193
21年8月	▲16 3,341	▲42 7,805	▲36 11,146	141 577	▲46 734	▲18 1,311	▲56 872	▲52 3,074	▲53 3,946	2 1,750	▲30 3,932	▲22 5,682	1,191 142	▲51 65	44 207
21年9月	▲24 5,061	▲18 9,212	▲20 14,273	26 258	79 2,741	72 2,999	▲80 685	▲36 2,120	▲59 2,805	40 4,055	▲34 4,126	▲10 8,181	▲47 63	137 225	35 288
計	16,299	22,649	38,948	2,065	4,741	6,806	4,400	6,685	11,085	9,491	10,878	20,369	343	345	688
H20.7～9	17,211	38,577	55,788	1,103	4,419	5,522	6,861	16,724	23,585	8,976	17,127	26,103	271	307	578
21年度累計	18 32,814	▲29 46,806	▲15 79,620	141 4,931	31 10,139	54 15,070	▲3 11,516	▲51 13,988	▲36 25,504	15 15,620	▲26 22,060	▲13 37,680	102 747	30 619	61 1,366

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
20年10月	▲16 2,725	▲5 10,952	▲7 13,677	921 572	58 7,185	69 7,757	▲1 3,297	13 18,137	11 21,434
20年11月	▲4 2,238	44 12,108	34 14,346	163 740	▲87 2,949	▲83 3,689	14 2,978	▲50 15,057	▲45 18,035
20年12月	▲13 1,359	39 7,178	27 8,537	40 710	▲58 6,906	▲55 7,616	▲0 2,069	▲35 14,084	▲32 16,153
21年1月	▲49 808	▲48 4,316	▲48 5,124	544 309	17 6,980	22 7,289	▲32 1,117	▲20 11,296	▲22 12,413
21年2月	▲49 1,111	▲27 4,776	▲32 5,887	261 1,040	▲52 2,090	▲32 3,130	▲13 2,151	▲37 6,866	▲32 9,017
21年3月	55 2,634	▲53 6,142	▲41 8,776	▲73 856	▲59 3,251	▲63 4,107	▲28 3,490	▲55 9,393	▲50 12,883
20年度合計	▲2 38,769	▲14 111,760	▲11 150,529	109 9,373	▲43 59,051	▲37 68,424	9 48,142	▲27 170,811	▲21 218,953
21年4月	69 737	▲17 7,628	▲13 8,365	▲68 128	▲24 6,616	▲26 6,744	3 865	▲20 14,244	▲19 15,109
21年5月	135 5,575	▲31 6,613	1 12,188	95 816	▲68 2,143	▲58 2,959	129 6,391	▲46 8,756	▲21 15,147
21年6月	30 10,203	11 9,916	20 20,119	▲41 1,159	7 3,471	▲11 4,630	16 11,362	10 13,387	13 24,749
21年7月	20 7,897	▲59 5,632	▲34 13,529	100 102	▲53 2,768	▲52 2,870	22 7,999	▲57 8,400	▲38 16,399
21年8月	▲16 3,341	▲42 7,805	▲36 11,146	▲97 61	32 1,985	▲47 2,046	▲46 3,402	▲35 9,790	▲38 13,192
21年9月	▲24 5,061	▲18 9,212	▲20 14,273	2,940 152	▲52 1,745	▲48 1,897	▲22 5,213	▲26 10,957	▲25 16,170
計	16,299	22,649	38,948	315	6,498	6,813	16,614	29,147	45,761
H20.7～9	17,211	38,577	55,788	2,370	11,065	13,435	19,581	49,642	69,223
21年度累計	18 32,814	▲29 46,806	▲15 79,620	▲53 2,418	▲37 18,728	▲39 21,146	7 35,232	▲32 65,534	▲22 100,766

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）





石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円, %)

Table with columns for total, added value, ability, and regional counts for public and private sectors from October 2020 to September 2021, including a summary row for H20.7~9.

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円, %)

Table with columns for total, added value, ability, and regional counts for public and private sectors from October 2020 to September 2021, including a summary row for H20.7~9.

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

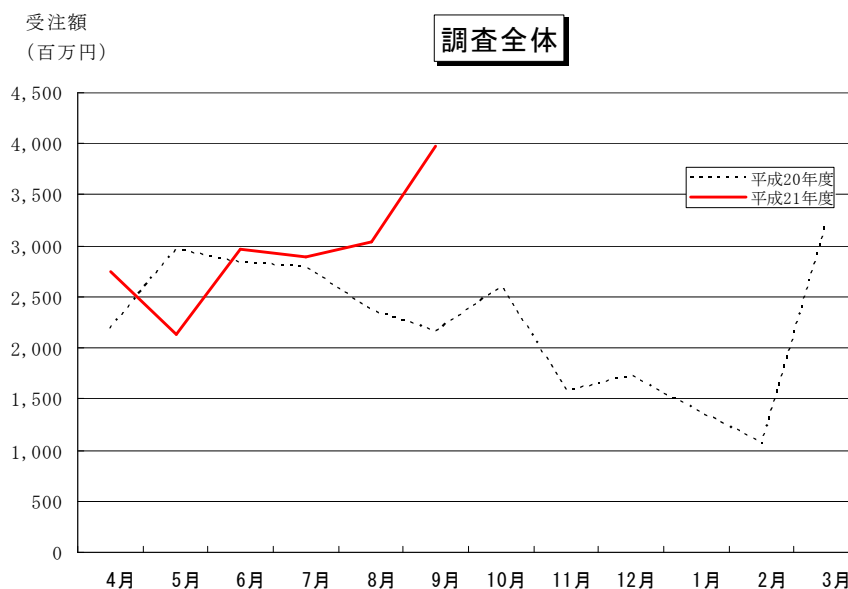


### 3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

#### (1) 調査全体

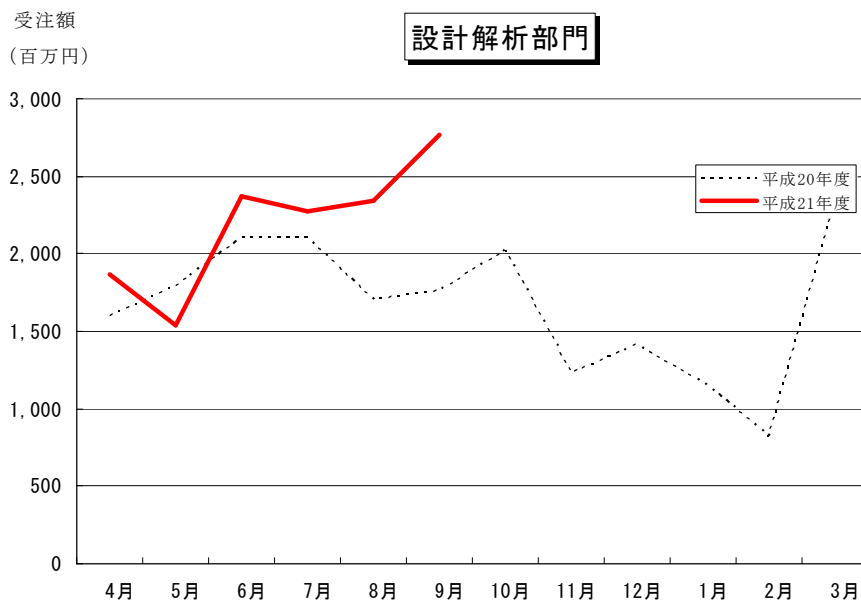
調査全体での第2四半期（7～9月）の受注において7月が4%の増、8月が28%の増、9月が84%の大幅増となり、全体では35%の増と好調な推移となっている。



#### (2) 設計解析部門

設計解析部門での第2四半期（7～9月）の受注においては7月に8%の増、8月に37%の増、9月に57%の増となり、全体的には33%の増となった。

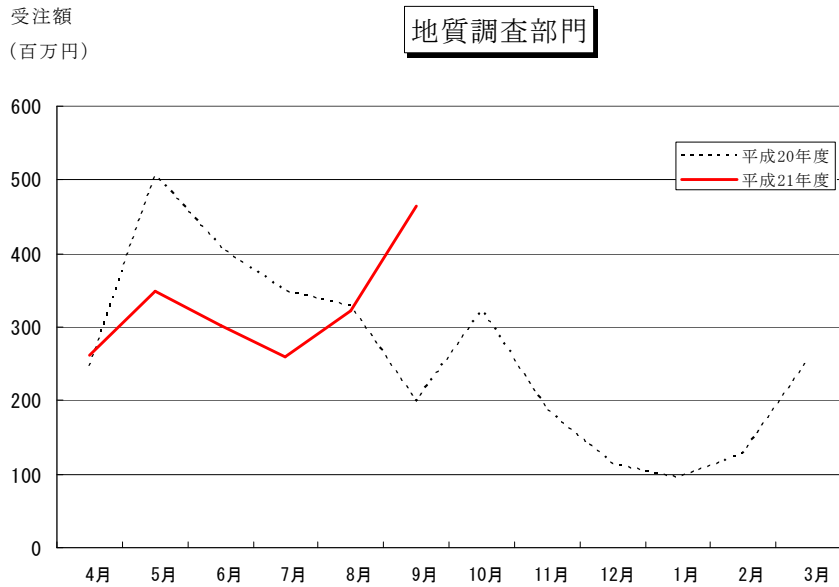
発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「市町村」「民間」においては13～285%の増と全体的に好調に推移したが、「政令市」においては23%の減であった。



### (3) 地質調査等部門

地質調査部門での第2四半期（7～9月）の受注においては7月に25%の減、8月に2%の減、9月に133%の増となり、全体では19%の増となった。

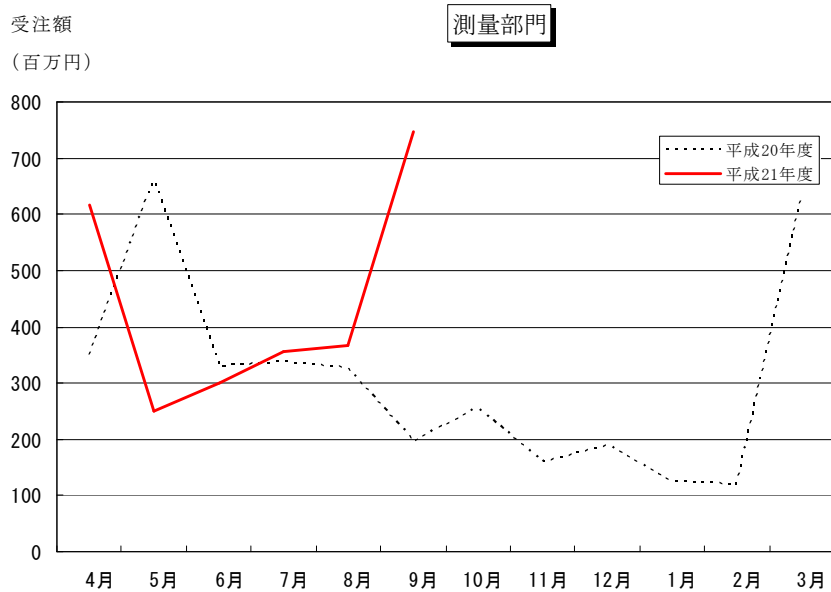
発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」が16～320%増となったが、「政令市」「市町村」「民間」においては12～44%の減であった。



### (4) 測量部門

測量部門での第2四半期（7～9月）の受注においては、7月に5%増、8月に13%の増、9月が277%の大幅増となり、全体では71%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」が15%以上の増となったが、「民間」が38%の減となった。





# 建設コンサルタントの受注動向

上段は 前年度比、又は前年同月比  
下段は 受注高  
(単位：%、百万円)

調査部門	発注機関	平成20年度	平成21年度								合計
			4月	5月	6月	計	7月	8月	9月	計	
設計解析等		▲4	30	▲58	115	17	8	10	150	55	33
	国土交通省	5,997	984	257	771	2,012	487	440	1,027	1,954	3,966
	国土交通省	▲11	▲33	64	▲36	▲15	▲25	191	302	95	35
	その他	737	69	72	51	192	80	125	169	374	566
	その他の 国の機関	▲33	7,900	▲34	▲64	16	160	270	350	285	63
		291	80	49	19	148	13	37	54	104	252
	県	▲16	74	47	18	32	▲2	52	12	19	24
	政令市	5,846	200	559	933	1,692	784	962	734	2,480	4,172
		50	▲73	▲5	60	14	107	▲79	▲44	▲23	▲89
		1,115	6	38	93	137	122	16	90	228	365
市町村	▲27	5	▲14	▲24	▲14	▲22	73	20	13	0	
	3,629	287	364	379	1,030	460	541	409	1,410	2,440	
民間	▲2	▲24	▲10	▲53	▲30	264	▲5	101	80	10	
	2,440	246	195	122	563	331	221	285	837	1,400	
計	▲12	17	▲14	13	5	8	37	57	33	19	
	20,055	1,872	1,534	2,368	5,774	2,277	2,342	2,768	7,387	13,161	
地質調査等		▲10	4	▲60	▲51	▲40	▲69	▲11	650	46	4
	国土交通省	1,006	94	59	35	188	37	140	285	462	650
	国土交通省	25	433	-	117	411	140	-	-	320	379
	その他	115	16	17	13	46	12	9	0	21	67
	その他の 国の機関	19	-	▲100	▲100	▲100	▲78	62	-	38	▲51
		131	0	0	0	0	4	34	16	54	54
	県	▲29	30	7	▲30	▲5	▲12	2	131	16	2
		951	113	205	149	467	99	95	90	284	751
	政令市	▲4	▲100	▲38	▲33	▲50	▲83	▲89	100	▲44	▲96
		133	0	5	12	17	2	1	12	15	32
市町村	▲55	▲64	▲68	344	6	▲33	175	▲43	▲12	▲1	
	101	5	9	40	54	10	11	8	29	83	
民間	19	▲24	▲45	6	▲27	50	▲27	▲48	▲14	▲20	
	702	34	54	53	141	96	32	53	181	322	
計	▲13	6	▲31	▲26	▲21	▲25	▲2	133	19	▲4	
	3,139	262	349	302	913	260	322	464	1,046	1,959	
測 量		▲14	123	▲91	▲9	35	48	85	1,265	223	106
	国土交通省	964	297	7	42	346	98	126	273	497	843
	国土交通省	127	▲100	▲100	-	300	▲100	-	-	469	447
	その他	261	0	0	16	16	0	0	148	148	164
	その他の 国の機関	▲48	▲100	▲100	▲100	▲100	0	-	67	31	▲45
		31	0	0	0	0	7	0	10	17	17
	県	▲12	17	▲44	▲24	▲31	11	11	25	15	▲8
		771	27	75	78	180	109	84	100	293	473
	政令市	▲21	515	▲98	▲76	▲40	300	1,280	1,700	1,200	▲57
		290	123	4	4	131	4	69	18	91	222
市町村	▲9	23	▲42	18	▲10	4	24	249	56	8	
	843	149	135	144	428	102	63	122	287	715	
民間	▲24	▲61	▲3	▲47	▲42	▲14	▲79	36	▲38	▲40	
	521	20	28	16	64	36	26	76	138	202	
計	▲11	76	▲62	▲9	▲13	5	13	277	71	20	
	3,681	616	249	300	1,165	356	368	747	1,471	2,636	
合 計		▲12	26	▲28	5	▲2	4	28	84	35	16
	26,875	2,750	2,132	2,970	7,852	2,893	3,032	3,979	9,904	17,756	

- (注)・「国土交通省」 : 国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」 : 山形県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の機関」 : 農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」 : 新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」 : 新潟市
- ・「市町村」 : 新潟縣市町村、富山縣市町村、石川縣市町村
- ・「民間」 : 東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、東日本旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

## 4. 主要建設資材の需要動向

### (1) セメント

記事提供：(社)セメント協会

北陸3県における平成21年度第2四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲9.3%となった。引き続き同様な傾向で、増加したのは富山県のみで、新潟県、石川県は2ケタの落ち込みとなった。

#### 新潟県

前年同期比▲12.4%となった。北陸新幹線関連工事がある上越地区では堅調に推移したが、其他地区で一般土木工事、民間建築工事向け需要が激減している。主需要部門別は生コンクリート向け同▲13.1%、コンクリート製品向け同▲9.9%。

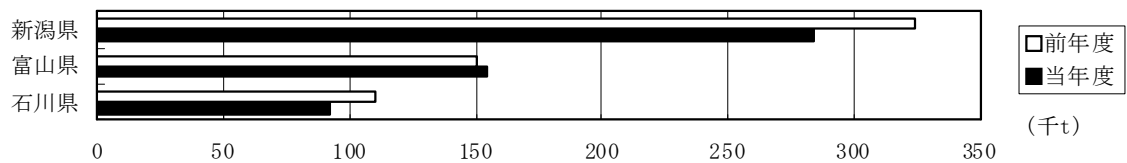
#### 富山県

前年同期比+2.9%となった。富山・高岡地区で北陸新幹線工事、新川地区で水害対策工事があり堅調な出荷となった。主需要部門別は生コンクリート向け同+10.6%、コンクリート製品向け同▲2.1%。

#### 石川県

前年同期比▲17.0%となった。最大需要地である金沢地区で建築需要が激減している。主需要部門別は生コンクリート向け同▲12.4%、コンクリート製品向け同▲21.7%。

セメント出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県名	平成20年度 年計	平成21年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲6 1,169	▲10 254	▲12 284			▲11 538
富山県	2 544	11 137	3 154			7 291
石川県	▲16 410	▲13 85	▲16 92			▲15 177
計	▲6 2,123	▲5 476	▲9 530			▲7 1,006

(注) ・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員5社のうち5社

## (2) 生コンクリート

### 新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 21 年 7 月～9 月期の生コンクリート出荷状況は、県計で前年同期比 10%の減少となった。

地区別では、上越地区では、火力発電所関連、及び新幹線工事関連向け出荷が順調に推移しているが、一般公共工事向け出荷、及び民需が減少し、地区全体では前年同期比 6%の減少となった。

中越地区は、魚沼地区で公共工事向け出荷が順調であったが、長岡、柏崎地区で出荷が激減し地区全体では、前年同期比 13%の減少となった。

下越地区では、学校等の改修工事、また海岸工事、及び橋梁新設等により官需は昨年を上回ったが、民需が減少し、地区全体では前年同期比 9%の減少となった。

佐渡地区では、海岸災害復旧工事向け出荷が減少、民需も減少し、前年同期比 34%の減少となった。

### 富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 21 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 13%の増となった。(公共・民間別では、公共が 7%増、民間が 21%の増)

地区別では、東部地区は公共が 11%増、民間が 66%増となり、地区全体では 28%の増となっている。西部地区においては、公共が前年並み、民間が 13%減となり地区全体では、7%の減となった。

### 石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 21 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 10%の減少(公共・民間別では、公共が 12%の増・民間は 26%の減)で推移し、公共は前期に引き続き増となったが、民間向けは前期に続き大幅減で推移した。

地区別では、加賀地区は、公共は前期から好調を保ち 24%増となったものの、民間向けは不振で 23%の減となったことから、地区全体は 8%の減少で推移した。

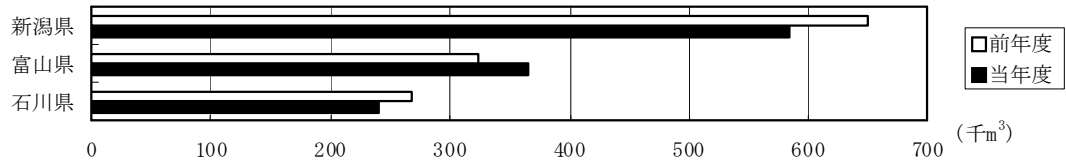
一方、能登地区は、公共、民間向けとも需要が低調で 4%、40%の減少で、地区全体では前年度同期比 17%減で推移した。

上半期(H20. 4～9 月)の出荷状況は、加賀地区では、公共は 37%の大幅な増となったが、民間向けは振るわず 30%と大きく減少したことから、地区全体は 10%の減少で推移した。能登地区では公共 5%減、民間 30%減とともに不振で地区全体では 13%の減で推移した。

累計(県計)では、前年同期と比べて公共 19%増となったものの、民間需要は振るわず 30%の大幅な減となり、全体では、民需の落ち込みが大きく影響して 11%の出荷減となった。

今後は、「コンクリートから人へ」の影響から、公共事業は厳しくなり、加えて民間の設備投資にも波及し、需要の低迷が長引くことを懸念している。

生コンクリート出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成20年度			平成21年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	20	40	24	▲11	3	▲8	▲1	▲19	▲6							▲5	▲11	▲7
		502	176	678	118	38	156	156	46	202							274	84	358
	中越	▲5	▲2	▲4	4	▲34	▲17	▲5	▲22	▲13							▲1	▲28	▲15
		396	332	728	87	63	150	99	73	172							186	136	322
	下越	▲16	▲33	▲24	▲18	▲12	▲15	7	▲20	▲6							▲7	▲16	▲11
		444	331	775	97	72	169	102	72	174							199	144	343
佐渡	35	29	35	▲16	0	▲16	▲34	▲33	▲34							▲26	▲20	▲26	
	161	9	170	36	2	38	33	2	35							69	4	73	
県計	1	▲12	▲4	▲10	▲19	▲14	▲4	▲21	▲10							▲7	▲20	▲12	
	1,503	848	2,351	338	175	513	390	193	583							728	368	1,096	
富山県	東部	4	15	8	38	86	57	11	66	28						22	76	41	
		394	299	693	117	106	223	136	96	232						253	202	455	
	西部	▲13	40	7	12	▲3	4	0	▲13	▲7						5	▲9	▲2	
		253	254	507	55	58	113	68	65	133						123	123	246	
県計	▲4	25	8	28	40	34	7	21	13						16	30	22		
	647	553	1,200	172	164	336	204	161	365						376	325	701		
石川県	加賀	▲27	▲22	▲24	53	▲38	▲12	24	▲23	▲8						37	▲30	▲10	
		282	461	743	81	80	161	78	104	182						159	184	343	
	能登	0	9	2	▲5	▲17	▲8	▲4	▲40	▲17						▲5	▲30	▲13	
		185	85	270	39	15	54	43	15	58						82	30	112	
県計	▲18	▲19	▲19	28	▲35	▲11	12	▲26	▲10						19	▲30	▲11		
	467	546	1,013	120	95	215	121	119	240						241	214	455		

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員103社のうち103社  
非会員 16社のうち 16社

富山県

会員43社のうち43社  
非会員 2社のうち 0社

石川県

会員58社のうち58社

### (3) 骨材

#### 新潟県

記事提供：(社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における平成21年度7月～9月の骨材の需給は、一部地域を除き前年度に引き続き需給が低迷して落ち込みがみられ、出荷量・生産量とも減少し、新潟県全体で前年同期に比べて出荷量で12%減、生産量で17%減といずれも大幅な減少となった。

地区別に見ると、上越地区では民間事業等により一部で支えられた地域もあったが災害復旧事業の減少などにより前年同期に比べ出荷量、生産量とも15%の減少となった。中越地区では、地震の復旧事業が終了したことにより前年同期比を大幅に下回る出荷量で23%の減少となり、生産量でも27%の大幅な減少となった。下越地区は公共事業、民間需要の減少により依然として出荷量で6%の減少で、生産量でも14%の減少となった。佐渡地区は災害復旧事業関連が押し上げ、前年同期比で出荷量で21%、生産量でも7%の増加となった。

在庫量については、前年同期との比較で10%減で推移している。

上半期(H21.4～9月)の累計では、上越地区及び中越地区の需給不振が大きく影響し、県計で前年同期と比べて出荷量で44%、生産量で43%の大幅な減少で推移している。

#### 富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成21年度7月～9月期の骨材の需給は、県計で前年同期と比べて出荷量が1%減、生産量も4%減といずれも僅かながら減少した。

地区別では、東部地区は出荷量が2%減、生産量が9%減といずれも減少したのに対し、西部地区では出荷量が±0、生産量が9%増となり、東西で明暗が岐れた。東部地区における不振の主因は、県都富山市域における落ち込みであり、西部地区については北陸新幹線、能越自動車道工事による需要が支えとなったもので、同地区については今後についても当面は明るい展望が拓けている。

なお、9月末の在庫量は、前年同期に比べて県計で7%減少し、地区別では東部地区が9%減、西部地区が±0と需給状況を反映して推移した。

#### 石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成21年度7～9月期の骨材の需給は、極めて厳しい建設産業の経済状況の中、県計全体の出荷量は僅かながらも前期に引き続き、前年同期と比べて2%の増加となった。地区別の出荷量比較では、能登地区はほぼ前年並み横ばいを維持するに留まったが、加賀地区は前期に引き続き2%の増加となった。

その出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、その主体となる生コン業者向けの出荷は前期とほぼ同様の状況となり、固定業者向けは依然として減少状況にあるものの、大型スポット物件の辰巳ダム建設工事向けの生コン用骨材の出荷が今期も堅調に出荷を伸ばし、固定業者の需要の減少を補う形となり、総じて生コン業者向け全体の出荷は僅か約1%ではあるが増加を維持した。しかしアスファルト合材業者向けの出荷は、道路事業の急速な冷え込みにより、約12%の減少となった。

一方、路盤材を主体とする加賀地区の山碎石の今期の出荷は、今期も厳しい需要環境の中、約6%の増加を維持した。

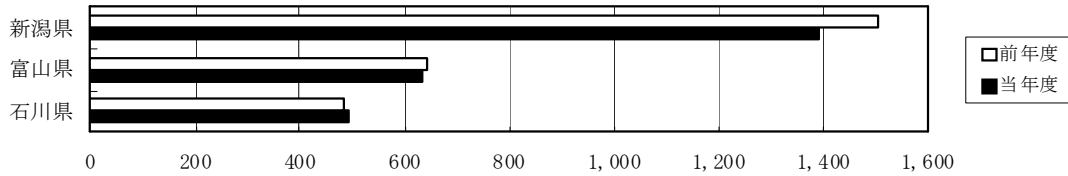
また能登地区の山碎石は、今期も何とか前年並みの出荷を確保したが、今後については目立った大型物件が見当たらず、需要の先行きが懸念されている。

今期の生産量については、加賀・能登地区共に概ね出荷量と連動した形となり、県計では前年同期とほぼ同量の生産となった。

なお在庫量は、加賀地区の陸・川砂利では需要不振から積み上がり傾向が続いているものの、加賀地区の山碎石と能登地区の山碎石の在庫整理がさらに進んだことから、県計全体では前年度同月末と比べて7%の減少となった。

上半期(H21.4～9月)の累計では、出荷量は県計で前年上半期と比べて3%の増加となり、生産量も出荷に連動して2%の増加で推移している。在庫量については前年同期と比べ逆に7%の減少の状況にある。

骨材出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成20年度 年計	平成21年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	出荷量	▲7 1,347	▲5 335	▲8 373			▲6 708
		生産量	▲2 1,376	▲11 336	▲5 353			▲8 689
		在庫量	10 324	2 325	7 305			7 305
	中越	出荷量	4 1,705	▲18 327	▲29 349			▲24 676
		生産量	▲1 1,674	▲5 409	▲30 361			▲19 770
		在庫量	▲10 282	5 364	1 376			1 376
	下越	出荷量	▲12 2,179	▲6 500	9 555			1 1,055
		生産量	▲13 2,199	▲1 528	8 566			3 1,094
		在庫量	2 518	10 547	8 557			8 557
	佐渡	出荷量	11 424	16 114	14 114			15 228
		生産量	13 402	16 111	2 98			9 209
		在庫量	▲28 139	▲14 136	▲22 120			▲22 120
	県計	出荷量	▲5 5,655	▲8 1,276	▲8 1,391			▲8 2,667
		生産量	▲5 5,651	▲4 1,384	▲8 1,378			▲6 2,762
		在庫量	▲4 1,263	3 1,372	2 1,358			2 1,358
富山県	東部	出荷量	7 1,606	30 427	▲2 440			12 867
		生産量	10 1,621	19 419	▲9 406			4 825
		在庫量	3 529	▲3 521	▲9 487			▲9 487
	西部	出荷量	▲1 798	6 164	0 194			3 358
		生産量	▲2 782	7 183	7 202			7 385
		在庫量	▲12 120	▲9 139	0 147			0 147
	県計	出荷量	4 2,404	22 591	▲1 634			9 1,225
		生産量	15 2,403	15 602	▲4 608			5 1,210
		在庫量	0 649	▲4 660	▲7 634			▲7 634
石川県	加賀	出荷量	▲10 1,540	5 388	2 415			3 803
		生産量	▲9 1,549	3 404	0 407			2 811
		在庫量	10 97	4 113	▲3 105			▲3 105
	能登	出荷量	5 317	1 78	0 79			1 157
		生産量	2 312	1 80	0 80			1 160
		在庫量	▲50 5	▲42 7	▲38 8			▲38 8
	県計	出荷量	▲8 1,857	4 466	2 494			3 960
		生産量	▲8 1,861	3 484	0 487			2 971
		在庫量	4 102	▲1 120	▲7 113			▲7 113

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員146社のうち146社

富山県

会員87社のうち87社  
非会員 1社のうち 1社

石川県

会員21社のうち21社 (委託工業者含む)  
非会員23社のうち17社  
(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

## (4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

### 新潟県

新潟県における平成21年度7月～9月期の再生砕石(RC-40)の需給は、均衡した状況となっており、3ヶ月先でも均衡となる予測となった。

また、価格については、現状、横ばい状況であり、将来も横ばい状況と予測している。在庫については、普通の感がある。

### 富山県

富山県における平成21年度7月～9月期の再生砕石(RC-40)の需給は、均衡した状況となっており、3ヶ月先でも均衡となる予測となった。

また、価格については、現状、横ばい状況であり、将来も横ばい状況と予測している。在庫については、普通の感がある。

### 石川県

石川県における平成21年度7月～9月期の再生砕石(RC-40)の需給は、均衡だがやや緩和に近い状況となっており、3ヶ月先でもやや緩和の傾向となる予測となった。

また、価格については、現状、横ばい状況であり、将来も横ばい状況と予測している。在庫については、普通の感がある。

### 再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

注) 上記の指数は、前月比の値である。

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H20	→	→	→	→	→	→						
		H21	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H20	→	→	→	→	→	→						
		H21	↘	↘	→	↘	→	→						
	③在庫状況	H20	→	→	→	↘	→	→						
		H21	→	→	→	→	→	→						
富山県	①価格動向	H20	→	→	→	→	→	→						
		H21	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H20	→	→	→	→	→	→						
		H21	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	H20	→	→	→	→	→	→						
		H21	→	→	→	→	→	→						
石川県	①価格動向	H20	→	→	→	→	→	→						
		H21	→	→	→	→	↗	→						
	②需給動向	H20	→	↘	→	→	→	→						
		H21	↘	↘	↘	→	↘	↘						
	③在庫状況	H20	→	→	→	↘	→	→						
		H21	→	→	→	↘	→	→						

①価格動向：【↓】下落 【↘】やや下落 【→】横ばい 【↗】やや上昇 【↑】上昇  
 ②需給動向：【↓】緩和 【↘】やや緩和 【→】均衡 【↗】ややひっ迫 【↑】ひっ迫  
 ③在庫状況：【↑】豊富 【→】普通 【↘】やや品不足 【↓】品不足

## (5) コンクリート二次製品

### ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

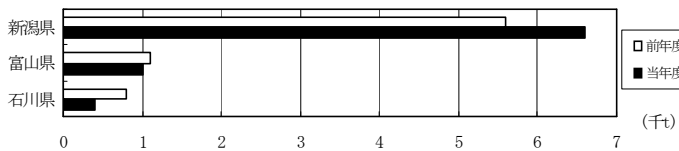
#### 新潟県・富山、2県の出荷状況

平成21年度7月～9月期の2県出荷量合計は、11,100tで前年同期と比べて11%減(1,400t減)であり、いずれも低調な推移である。

#### 新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成21年度7月～9月期の3県需要の合計は、8,000tで前年同期より7%増(500t増)で推移した。県別では、新潟県が18%増(1,000t増)。富山県が9%減(100t減)。石川県が50%減(400t減)と県別ではバラツキがあるものの、全体では前年を上回っている。

ヒューム管需要量の推移（7月～9月期）

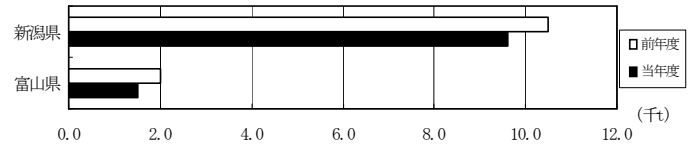


(単位：千t、%)

県	平成20年度	平成21年度				累計
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	1	0	18			8
	28.2	6.6	6.6			13.2
富山県	33	▲33	▲9			▲18
	3.6	0.4	1.0			1.4
石川県	0	40	▲50			▲15
	4.1	0.7	0.4			1.1
3県計	3	0	7			3
	35.9	7.7	8.0			15.7

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員7社のうち7社

ヒューム管出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	平成20年度	平成21年度				累計
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲14	0	▲9			▲5
	43.1	9.0	9.6			18.6
富山県	▲15	▲36	▲25			▲29
	7.0	0.9	1.5			2.4
2県計	▲14	▲5	▲11			▲8
	50.1	9.9	11.1			21.0

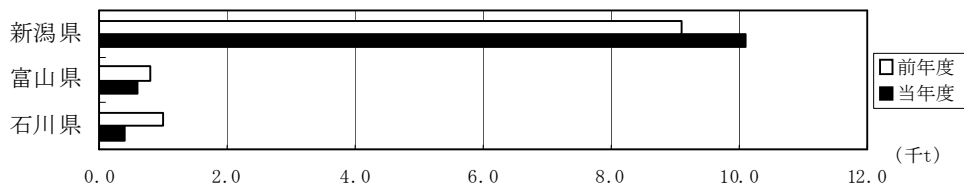
(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員7社のうち7社(20年度より)  
・石川県には、工場無し  
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)



◎新潟・富山・石川、3県の需要動向

- 新潟県**：新潟県における平成21年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期と比べて11%増と上回った。この要因としては、中越地区が44%減、佐渡地区が92%減と共に前年同期を大幅に下回ったものの、上越地区が81%増・下越地区が142%増と共に前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。  
 第二四半期まで（H21.4～9月）の累計では、第一四半期は各地地区とも前年同期を下回り県計で前年同期を下回った。第二四半期が中越地区・佐渡地区の大幅減を除き、上越地区・下越地区が大幅増で県計で前年同期を上回った。期を通しては上期の減が影響して上半期の累計では前年同期に比べ2.4%減で推移している。  
 （平成20年度7月～9月期：前年同期比54%増）
- 富山県**：富山県における平成21年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期と比べて25%減と大幅に下回った。この要因としては東部地区が20%減・西部地区が33%減と共に前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。  
 第二四半期まで（H21.4～9月）の累計では、期を通して各地区とも前年同期に比べ39%の需要減で推移している。  
 （平成20年度7月～9月期：前年同期比60%増）
- 石川県**：石川県における平成21年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期と比べて60%減と大幅に下回った。この要因としては、加賀地区が71%減・能登地区が33%減と共に前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。  
 （平成20年度7月～9月期：前年同期比44%減）
- 北陸3県**：北陸3県合計の平成21年度7月～9月期の需要は、前年同期と比べて2%増と上回った。この要因としては、富山県が25%減、石川県が44%減と共に前年同期を大幅に下回ったものの、需要規模の大きい新潟県が11%増と前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。  
 （平成20年度7月～9月期：前年同期比33%増）

コンクリートパイプ需要量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成20年度 年計	平成21年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	203 9.7	▲47 2.5	81 3.8			▲7 6.3
	中越	31 13.5	▲65 1.4	▲44 1.5			▲57 2.9
	下越	▲37 11.6	▲6 1.7	142 4.6			70 6.3
	佐渡	600 3.5	- -	▲92 0.2			▲94 0.2
	県計	18 38.3	▲52 5.6	11 10.1			▲24 15.7
富山県	東部	4 2.4	▲71 0.2	▲20 0.4			▲50 0.6
	西部	143 3.4	▲25 0.6	▲33 0.2			▲27 0.8
	県計	57 5.8	▲47 0.8	▲25 0.6			▲39 1.4
石川県	加賀	▲19 4.3	75 0.7	▲71 0.2			▲18 0.9
	能登	▲52 1.0	67 0.5	▲33 0.2			17 0.7
	県計	▲28 5.3	71 1.2	▲60 0.4			▲6 1.6
3県計		13 49.4	▲45 7.6	2 11.1			▲24 18.7

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

・「数量は、普通杭のみの集計である」

◎北陸3県5工場の出荷量

新潟県—新潟県3工場計の平成21年度7月～9月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて5%増と上回った。

上半期（H21.4～9月）の累計では、第一四半期は各地区とも前年同期を大幅に下回った影響を受けて、第二四半期増加はあったものの期を通して18%の需要減となった。  
（平成20年度7月～9月期：前年同期比20%増）

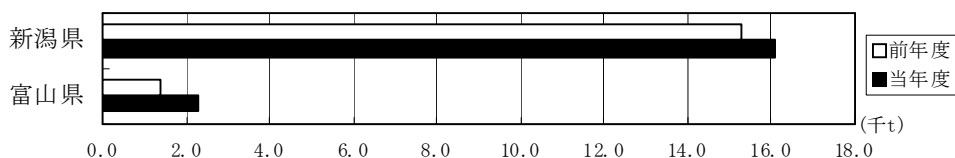
富山県—富山県2工場計の平成21年度7月～9月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて64%増と上回った。

上半期（H21.4～9月）の累計では、第一四半期は前年同期並みの出荷、第二四半期は前年同期を64%と大幅に上回ったことから、期を通して24%の需要増で推移した。  
（平成20年度7月～9月期：前年同期比30%減）

3県計—北陸3県5工場計の平成21年度7月～9月期の出荷量は、前年同期と比べて10%増と上回った。この要因としては、新潟県3工場計が5%増、富山県2工場計が64%増と共に前年同期を上回った。

上半期（H21.4～9月）の累計では、第一四半期は前年同期を大幅に下回った影響を受けて、第二四半期が前年同期に比べ増加はあったものの期を通して14%の需要減で推移した。  
（平成20年度7月～9月期：前年同期比13%増）

コンクリートパイロ出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成20年度 年計	平成21年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	中越	出荷量	33	▲41	0			▲23
		生産量	39.7	7.3	9.4			16.7
		在庫量	21	▲17	▲18			▲17
	下越	出荷量	38.5	8.5	8.9			17.4
		生産量	▲19	38	5			5
		在庫量	5.7	6.9	6.4			6.4
	県計	出荷量	▲13	▲31	14			▲8
		生産量	26.3	3.7	6.7			10.4
		在庫量	0	▲14	▲8			▲11
富山県	東部	出荷量	18.6	4.3	3.6			7.9
		生産量	28	38	19			19
		在庫量	4.1	5.5	5.1			5.1
	西部	出荷量	10	▲38	5			▲18
		生産量	66.0	11.0	16.1			27.1
		在庫量	13	▲16	▲15			▲15
	県計	出荷量	57.1	12.8	12.5			25.3
		生産量	▲4	38	11			11
		在庫量	9.8	12.4	11.5			11.5
2県計	東部	出荷量	13	0	64			24
		生産量	7.6	2.3	2.3			4.6
		在庫量	5	59	58			59
	西部	出荷量	6.9	3.5	1.9			5.4
		生産量	▲45	▲57	▲17			▲17
		在庫量	1.2	2.2	1.9			1.9
	県計	出荷量	-	-	-			-
		生産量	▲7	▲59	▲43			▲53
		在庫量	5.7	0.9	0.8			1.7
2県計	出荷量	11	▲69	▲5			▲5	
	生産量	2.0	1.6	1.8			1.8	
	在庫量	13	0	64			24	
2県計	出荷量	7.6	2.3	2.3			4.6	
	生産量	▲1	0	4			1	
	在庫量	12.6	4.4	2.7			7.1	
2県計	出荷量	▲20	▲63	▲12			▲12	
	生産量	3.2	3.8	3.7			3.7	
	在庫量	10	▲33	10			▲14	
2県計	出荷量	73.6	13.3	18.4			31.7	
	生産量	10	▲12	▲12			▲12	
	在庫量	69.7	17.2	15.2			32.4	
2県計	出荷量	▲8	▲16	4			4	
	生産量	13.0	16.2	15.2			15.2	
	在庫量							

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

・「数量は、普通杭のみの集計である。

## 積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成21年度7月～9月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて48%という大幅な減少となり、出荷は極めて低調であった。

上半期（H21. 4～9）の出荷累計でも、前年同期と比べて42%という大幅な出荷減であった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

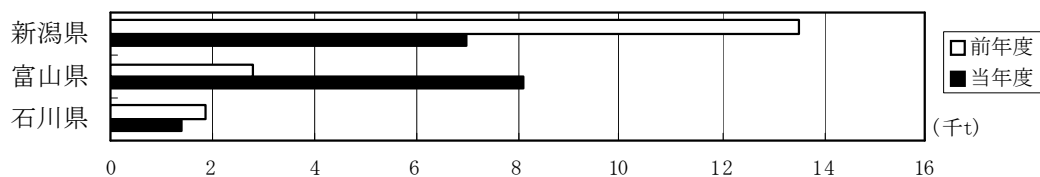
富山県：富山県における平成21年7月～9月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて189%増となっているが、昨年の集中豪雨による災害復旧に伴うものと考えられ、一般事業は依然として低調である。昨年度の出荷類型では第1、第4四半期では前年同期を上回る出荷量であるが、第2、第3四半期の落ち込みにより年度全体では9%の減となった。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成21年度の7月～9月期の出荷状況は、二級河川浅野川の災害復旧工事も終り、県計で前年同期と比べて4%の減となった。

なお、相変わらず絶対量が少なく低調な市況で推移している。

積・張ブロック出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	平成20年度 年計	平成21年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲35 57.3	▲34 7.6	▲48 7.0			▲42 14.6
富山県	▲9 22.3	111 9.7	189 8.1			141 17.8
石川県	▲32 10.6	12 2.9	▲26 1.4			▲4 4.3

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員21社のうち16社

富山県

会 員14社のうち11社

石川県

会 員10社のうち66社

## その他のコンクリート二次製品

### 記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成 21 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、品種類別にみると前年同期と比べ、縁石類がプラス 16%、擁壁類は変わらぬ出荷量であったが側溝類、水路類、ボックス類その他の二次製品、は各々マイナス 15%～28%と大幅な減少となった。

上半期（H21. 4～9 月）の出荷累計でも縁石類、擁壁類、ボックス類はプラス 5%～18%であったが、側溝類、水路類、その他の二次製品は各々マイナス 5%～19%の減少となった。

### 記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成 21 年 7 月～9 月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべてボックス類は 35%増、その他類は 81%増であったが、他の製品はそれぞれ縁石類 19%・水路類 10%・擁壁類 6%と前年同期に比べて割り込んでいる。

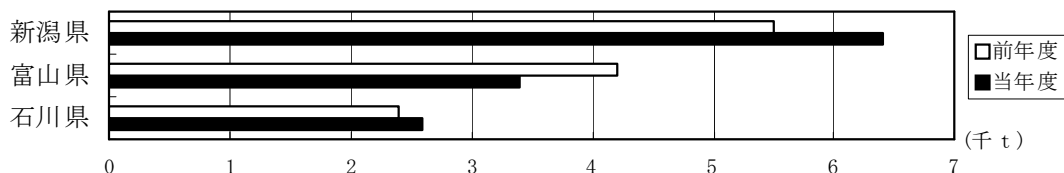
その結果、この時期のその他コンクリート製品全体の出荷量は、前年同期に比べて同量であるが、依然として減少傾向が持続しているようである。

昨年度の出荷累計では前年同期に比べてボックス類 14%、その他類 27%増であったが、縁石・擁壁類が 12%～21%減で全体では 26%増となっている。

### 記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成 21 年度の 7 月～9 月期の出荷状況は、品種類別に見ると、県計で前年同期と比べて、縁石類が 8%増、水路類は絶対量が少ないので参考値ながら 150%増となったが、側溝類が 19%減、擁壁類が 26%減、ボックス類が 23%減、その他二次製品類が 20%減といずれも減少し、全体では 17%の出荷減となった。

### 縁石類出荷量の推移（7月～9月期）



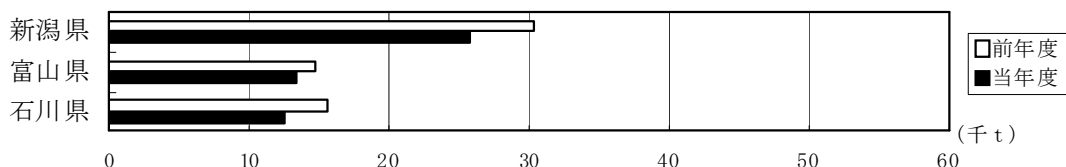
(単位：千t、%)

県	平成20年度 年 計	平成21年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	10 25.7	20 5.5	16 6.4			18 11.9
富山県	6 15.0	▲12 2.3	▲19 3.4			▲16 5.7
石川県	▲30 13.0	52 3.2	8 2.6			29 5.8

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員21社のうち19社 会 員14社のうち12社 会 員10社のうち9社

### 側溝類出荷量の推移（7月～9月期）



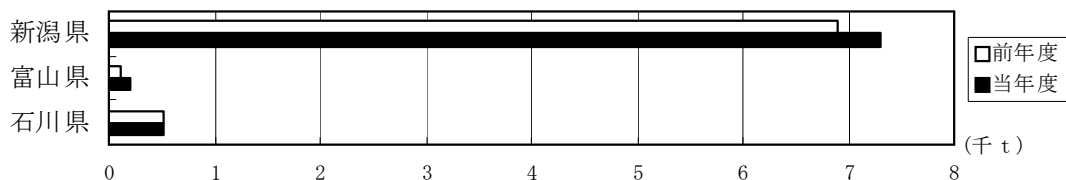
(単位：千t、%)

県	平成20年度 年 計	平成21年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	3 142.4	▲12 22.7	▲15 25.8			▲13 48.5
富山県	▲4 82.1	2 12.7	▲10 13.3			▲4 26.0
石川県	7 67.3	9 12.9	▲19 12.6			▲7 25.5

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員21社のうち19社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち10社  
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

### 水路類出荷量の推移（7月～9月期）



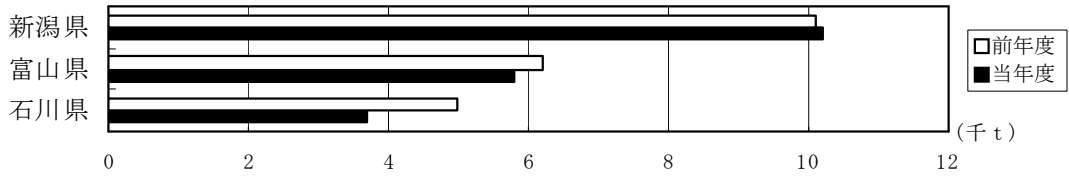
(単位：千t、%)

県	平成20年度 年 計	平成21年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	17 25.0	14 4.1	6 7.3			9 11.4
富山県	▲8 1.2	▲100 0.0	100 0.2			▲60 0.2
石川県	▲32 3.9	▲33 0.4	150 0.5			13 0.9

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員21社のうち19社 会 員14社のうち2社 会 員10社のうち4社

擁壁類出荷量の推移（7月～9月期）

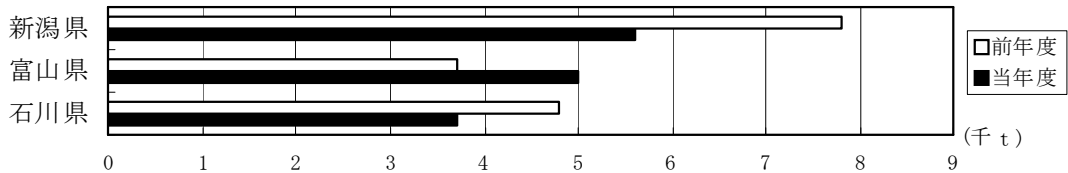


(単位：千t、%)

県	平成20年度 年計	平成21年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	9 45.6	▲10 10.2	1 10.2			▲5 20.4
富山県	▲26 33.7	▲21 6.5	▲6 5.8			▲15 12.3
石川県	▲14 24.8	5 6.0	▲26 3.7			▲9 9.7

- (注)・上段は前年同期との比較  
 ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
           会 員21社のうち19社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち6社  
 ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

ボックス類出荷量の推移（7月～9月期）

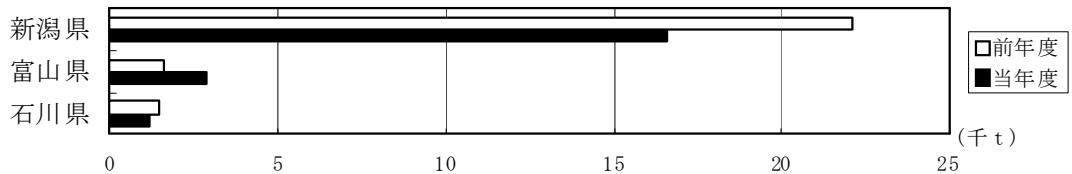


(単位：千t、%)

県	平成20年度 年計	平成21年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	59 30.3	93 5.8	▲28 5.6			6 11.4
富山県	▲19 27.0	14 3.3	35 5.0			26 8.3
石川県	▲4 23.6	11 4.0	▲23 3.7			▲8 7.7

- (注)・上段は前年同期との比較  
 ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
           会 員21社のうち19社 会 員14社のうち9社 会 員10社のうち6社  
 ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

その他の二次製品出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	平成20年度 年計	平成21年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲14 78.6	▲10 15.5	▲25 16.6			▲19 32.1
富山県	▲23 8.1	27 1.4	81 2.9			59 4.3
石川県	▲23 7.0	23 1.6	▲20 1.2			0 2.8

- (注)・上段は前年同期との比較  
 ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
           会 員21社のうち19社 会 員14社のうち8社 会 員10社のうち7社

## 大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成21年7～9月期の出荷は、前年同期比で▲55%と前期同様に激減が続いている。新潟県内の出荷量減少が大きく影響している。

出荷量を品目別に見てみると、シェッド類が44%、大型BOXが22%、長尺側溝類が20%、他は監査廊・舗装版である。

シェッド類の主な出荷先は、新潟県内の魚沼地方を中心に、津川、柏崎であり、宮城県の鳴子地内、富山県の婦中地内、群馬県の水上市内にも出荷された。大型BOXは、新潟県内の日本海沿岸自動車道(日沿道)を中心に上越・三和道路、新潟・長岡地内の県事業などにも出荷された。長尺側溝類の主な出荷先は、新潟県内の松浜橋上流橋関連、信濃川下流の河川事業、日沿道関連、横越地区、国道17号関連等であり、新潟市事業にも出荷された。富山県内でも能越道関連をはじめ各地区に出荷された。

監査廊は、特殊規格品を中心に佐賀県、北海道内のダムなどに広域的に出荷されている。

コンクリート舗装版の出荷先は石川県、福井県内の高速道路事業のほか、新潟国道事務所、長野国道事務所、富山河川国道事務所管内にも出荷された。

大型擁壁、スノーシェルターの出荷はない。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：千t、%)

県名	平成20 年度計	平成21年度				累計	備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
新潟県	▲5 27.4	▲70 1.4	▲47 5.2				
富山県	133 4.2	67 0.5	▲78 0.6				
石川県	▲77 0.6	0 0.0	▲100 0.0				
3県計	▲5 32.2	▲61 1.9	▲55 5.8				

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスパレット(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグレバ型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

### [ 話題提供 ] ……地産地消のすすめ

公共事業費の縮減傾向はますます厳しさを増している。政府が実施する公共投資も、3%削減が続いた影響でピーク時の40%程度に落ち込んでいるし、経済対策の大規模追加投資も、政権交替で事業停止が進み効果を発揮していない。来年度は14%減と言うことでさらに厳しさを増す。

公共事業縮減は大型プロジェクトの減少に直結しているようで、大型コンクリート製品出荷量の減少が目立つ。昨年度下半期の出荷量は前年同期の60%、今年度上半期の出荷量は前年同期の40%である。公共投資への依存度が大きい地方経済の疲弊はどこまで進むのか。

最近、地域経済の為に公共事業を地元優先で発注する自治体が増えつつある一方で、他地方からの建設資材売込みが激化している。建設業も資材メーカーも企業生き残りの為に競争が始まっていると言うことか。

地方産業を維持するには保護行政が不可欠。“地産地消”の意義は大きい。

## (6) アスファルト合材

### 新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成21年7月～9月期の出荷状況は、45.8万tで前年同期と比べ3%の減少となっている。地区別では、上越地区はNEXCO、下越地区は日浴道及び関連工事の寄与するところが大きく、それぞれ10%、12%増となった。又、佐渡地区でも7%増加している。唯一中越地区は、震災復旧関連工事の出荷減が大きく影響して28%と大幅な減となった。

翌期の予測として、下越地区は引続き直轄工事及びその関連工事への期待感が高く、その他地区は自治体関連工事の発注に注視する状況が続く。半期累計としては、前年同期に比べ上越地区は5%増、下越地区及び佐渡地区が5%増となったが中越地区は29%減となり県全体では7%減で推移している。今期7月に引続き10月より再度アスファルトの価格上昇が想定されており、昨年と同じく出荷量減少局面にありながら、アスファルト合材価格の値上げを需要家に依頼していく厳しい環境の中での操業となっている。

### 富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成21年度7月～9月期出荷状況は、再び減少に転じ県計で16万tと前年同期と比べ4%減となった。地区別で見ると東部地区において11%減少し、西部地区では6%増大した。

上半期（H21.4～9）の出荷状況では、前年と同じとなった。主だった公共事業が無いのが低迷の原因でありここ数年来、建設業界は淘汰の時代に入っている。合材出荷量の低調がこれを物語っている。

富山市内ではライトレール関連の事業が12月開通をめざし活況であるが合材出荷には結びついていない。原油価格は昨年末2万円台と最低を記録して以来、じわじわと上昇を続け最近5万円近くになっている。原料のストレートアスファルトもこれに伴い7月頃から上昇に転じている。各合材工場の販売価格も10月ごろから値上げをせざるを得ない状況となっている。

### 石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

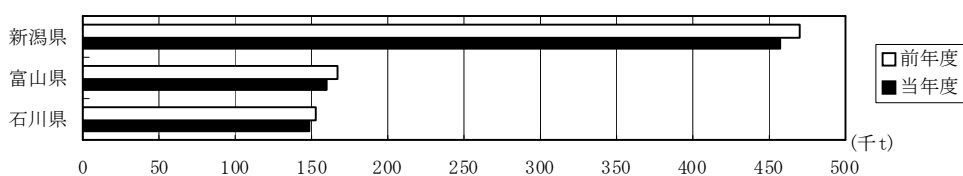
公共事業の発注は大型補正の影響もあって回復傾向にあるように見えるが、その影響はアスファルト混合物の出荷にも現れて前年同期比13%の出荷増となった。県計では前年同期比2%の微減となったが、原因は民間向けの出荷減が大きかったことにある。当面は民間向けの出荷は期待が薄いことから、公共事業に依存せざるを得ない状況にある。

加賀地区では公共事業向けの出荷が前年同期比8%増となったのが大きく、民間向けに大幅な出荷減（前年同期比40%減）をカバーする状況になった。しかし、地区計では前年同期比10%の出荷減となって、前期より1ポイント低下した。

能登地区は地震の被害が大きかった能登有料道路の改良工事が大きく影響して、公共事業向けに混合物の出荷は前年同期比25%増となったのが大きい。民間向けの出荷は10%減にとどまり、地区計で前年同期比22%の出荷増となった。

上半期で見ると、公共事業向けは能登地区の第二四半期の出荷増が大きく影響して3%の微増となった。しかし、民間向けは加賀地区での出荷減が大きく影響して、33%と大きな出荷減となった。上半期の合計では、第一四半期の出荷減が大きく影響して8%の出荷減となった。

アスファルト合材出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成20年度 年計	平成21年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲8 301	▲2 64	10 91			5 155
	中越	4 601	▲29 87	▲28 120			▲29 207
	下越	▲1 928	▲3 181	12 230			5 411
	佐渡	13 68	0 11	7 16			4 27
	県計	0 1,898	▲11 343	▲3 457			▲7 800
富山県	東部	▲6 384	▲3 77	▲11 91			▲7 168
	西部	▲8 228	15 60	6 69			10 129
	県計	▲7 612	5 137	▲4 160			0 297
石川県	加賀	▲9 442	▲10 73	▲10 105			▲10 178
	能登	▲41 160	▲26 37	22 44			▲6 81
	県計	▲21 601	▲15 110	▲3 149			▲8 259

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員38社のうち36社

富山県

会員16社のうち16社

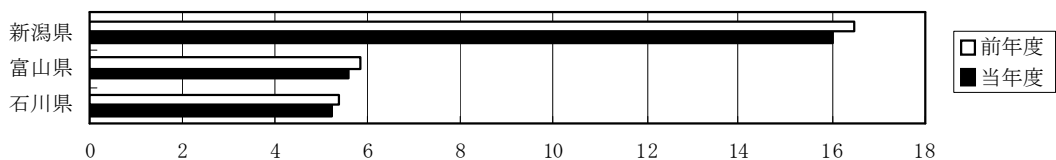
石川県

会員18社のうち12工場分



## ◎参 考 資 料

### アスファルト出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	平成20年度 年 計	平成21年度				累 計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上 越	▲ 8	▲ 2	10			5
		10.5	2.2	3.2			5.4
	中 越	4	▲29	▲28			▲29
		21.0	3.0	4.2			7.2
	下 越	▲ 1	▲ 3	12			5
		32.5	6.3	8.1			14.4
県 計	0	▲11	▲ 3			▲ 7	
富山県	東 部	▲ 6	▲ 3	▲11			▲ 7
山 西 部	13.4	2.7	3.2			5.9	
	▲ 8	15	6			10	
	8.0	2.1	2.4			4.5	
県 計	▲ 7	5	▲ 4			0	
石川県	加 賀	21.4	4.8	5.6			10.4
川 能 登	▲ 9	▲10	▲10			▲10	
	15.5	2.6	3.7			6.2	
	▲41	▲26	22			▲ 6	
県 計	5.6	1.3	1.5			2.8	
	▲21	▲15	▲ 3			▲ 8	
	21.0	3.9	5.2			9.1	

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

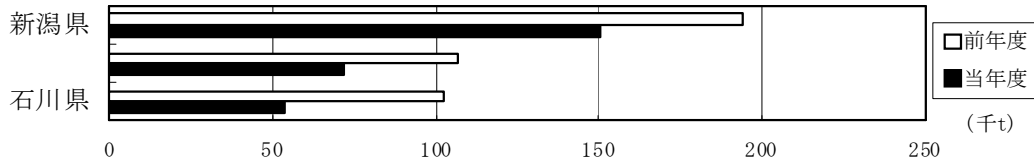
「アスファルト出荷量(千t) = アスファルト合材量(千t) × 3.5%」

## (7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成21年度7月～9月期の普通鋼鋼材受注量は、3県TOTAL量で前年同期31%の減。

普通鋼鋼材受注量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	平成20年度 年計	平成21年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲16 660.5	▲26 139.1	▲22 150.5			▲24 289.6
富山県	▲19 369.4	▲48 58.7	▲33 71.9			▲41 130.6
石川県	▲25 320.6	▲64 36.9	▲47 54.0			▲56 90.9
3県計	▲19 1350.5	▲42 234.7	▲31 276.4			▲37 511.1

(注) 上段は前年同期との比較

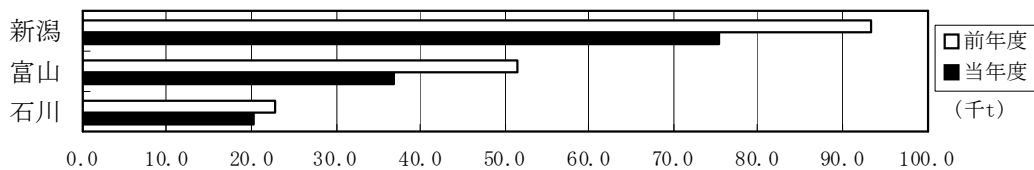
### 《建材製品》

今期の建材製品の受注量は、3県TOTAL量で前年同期21%の減。

県別でみると3県共(新潟県19%、富山県29%、石川県12%)に前期に引き続き減。

品種別では3県共にH形鋼(38%)・形鋼(22%)の建築製品2品種が引き続き減。

建材製品受注動向の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成20年度 年計	平成21年度																累計
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	▲27 39.5	▲19 4.6	67 1.0	▲76 0.5	▲27 6.1	▲43 4.6	64 4.1	31 1.7	▲13 10.4									▲19 16.5
H形鋼	▲15 200.1	▲37 15.1	▲56 12.9	▲58 3.4	▲49 31.4	▲35 19.5	▲44 15.1	▲33 5.8	▲38 40.4									▲43 71.8
形鋼	▲26 49.5	▲25 5.1	▲43 3.8	▲45 1.8	▲36 10.7	▲19 4.6	▲25 3.8	▲23 2.0	▲22 10.4									▲30 21.1
異形棒鋼	▲5 287.2	▲7 48.4	▲6 14.0	4 9.6	▲6 72.0	▲6 46.6	▲18 13.8	3 10.8	▲8 71.2									▲7 143.2
計	▲13 576.3	▲17 73.2	▲38 31.7	▲33 15.3	▲26 120.2	▲19 75.3	▲29 36.8	▲12 20.3	▲21 132.4									▲24 252.6

(注) 上段は前年同期との比較

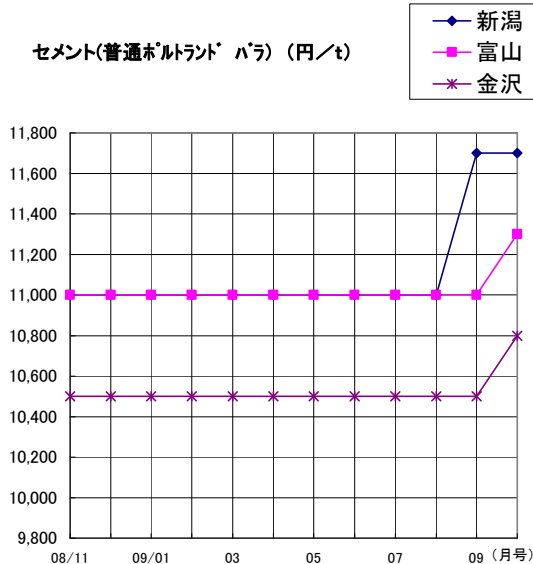
# 5. 主要建設資材の市況

記事提供：(財)経済調査会 北陸支部

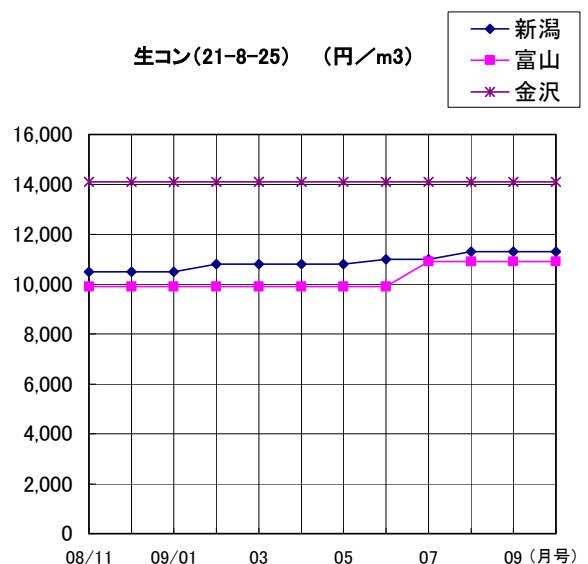
品目	7～9月期の状況と現況	先行き
セメント	<p><b>セメントの値上がり浸透</b></p> <p>メーカー各社は、石炭価格高騰による製造コストの上昇や物流コストの上昇を理由に4月から値上げを打出して、需要家と交渉を行なった。</p> <p>新潟県では、メーカー側は当初t当たり1,000～1,500円の値上げを唱えていたものの、大口需要家である生コン・コン二次メーカーは抵抗を示し、交渉は難航した。メーカー側も値上げ額の見直しを行ないながら交渉を進め、8月にt当たり700円の値上げの浸透が見られた。需要家側からはコスト転嫁が難航していることや、他地区より上昇幅が大きいことから、今回のメーカー値上げに対する不満の声も聞かれる。販売側は現行水準の維持に懸命であることから、当面、価格は横ばいで推移しよう。</p> <p>富山県では、需要家側はメーカーごとで値上げ幅が異なることに抵抗を示し、交渉は難航していた。メーカー側は納入拒否も辞さない姿勢で売り腰を強める一方で、新価格が浸透しない焦りから、値上げ幅を見直すなどして、価格は9月にt当たり300円の上昇を示した。先行き、メーカーは現行価格を維持する意向を示しており、市況は横ばいで推移しよう。</p> <p>石川県では、需要家側の値上げに対する抵抗は大きかったものの、当初唱えていた上げ幅を大幅に圧縮したことで、価格は9月にt当たり300円の上伸となった。メーカー側は価格維持する意向で、先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(バラ物)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
生コンクリート	<p><b>富山県の高岡・砺波で1,700円の値上がり</b></p> <p>新潟県では、新潟地区において、セメントの値上げを背景に販売側は売り腰を強め、価格は8月にm3当たり300円の上昇を示した。需要の低迷が続く中、手持ち物件が無くなるにつれ、員外社の量販指向も強まるとの見方もあり、目先、価格は現行水準を横ばいで推移する見通し。また、長岡、糸魚川地区でも、販売側はセメントの値上がり分を転嫁すべく、売り腰を強めており、価格は強基調に推移している。</p> <p>富山県では、高岡・砺波地区の生コン組合が4月から新価格を打出し、需要家と価格交渉を行なった。高岡地区では値上げ幅が大きいことで、需要家の抵抗は強かったものの、販売側は一步も引かない姿勢で交渉に臨んだことから、7月にm3当たり1,700円の値上げが浸透した。また、砺波地区でも6月に販売側は生コンの供給を一時見合わせるなど、組合の強気姿勢を見せる中、隣接地区の市況が上伸したことで、需要家も値上げを受容し、価格は9月にm3当たり1,700円の上伸を示した。</p> <p>石川県では、金沢地区生コン協組と南加賀生コン協組において、セメント価格が上伸したことを受け、生コン価格への転嫁を検討した。しかし、建設業界を取り巻く環境は依然厳しく、昨年が続いての値上げは難しいとの判断から、当面の対策として10月から小口割増の価格改定を打ち出した。現行では3m3積以下一律同料金となっているが、2m3積以下および1m3積以下の割増料金を新設した。交渉はこれから本格化するが、市況は当面横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
骨材	<p><b>富山県内、砂利・砂上伸</b></p> <p>新潟県では、需要の減少傾向が依然として続いており、路盤材の荷動きは冴えない。需要低迷による採算悪化を危惧しているメーカー側では、市況の底上げを目指して値上げを打ち出し、需要家と価格交渉を行う動きも一部見受けられるが、需要環境を同じくする需要家の抵抗は強く、現行値維持に精いっぱいという地区が大半を占めている。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、昨年12月に富山県骨材販売協同組合が生コン、合材、コンクリート二次製品向けの骨材について、今年4月以降の価格改定を打ち出し、需要家と交渉を行った。生コンメーカーでは、生コン市況が低迷していることを理由に値上げを固辞したが、組合側が出荷停止を示唆したことで値上げを容認し、県内の砂利・砂はm3あたり50～250円上伸した。組合側では、今後、路盤材市況の底上げを図りたい構えを見せているが、需要の低迷や再生骨材との競合などで値上げが通る環境ではないとの見方が強く、先行きとも、市況は弱含み横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、工事物件の減少と再生材中心の需要環境下で、路盤材の引き合いは少なく、荷動きは相変わらず冴えない。採算が悪化しているメーカー側では、販価の引き上げを図りたい意向を示しているが、需要の後押しがなく、現行価格の維持が精いっぱいという状況。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(0-40)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

価格推移

セメント(普通ポルトランド バラ) (円/t)



生コン(21-8-25) (円/m3)

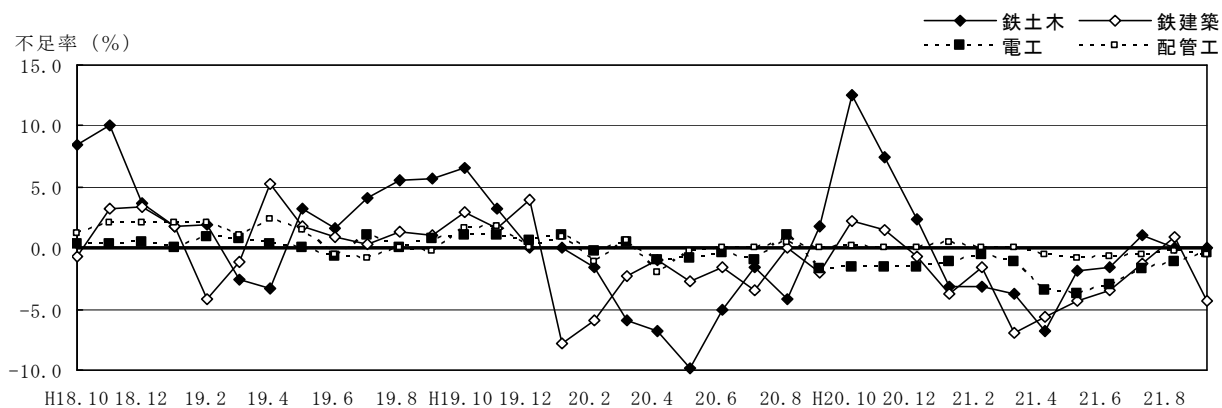
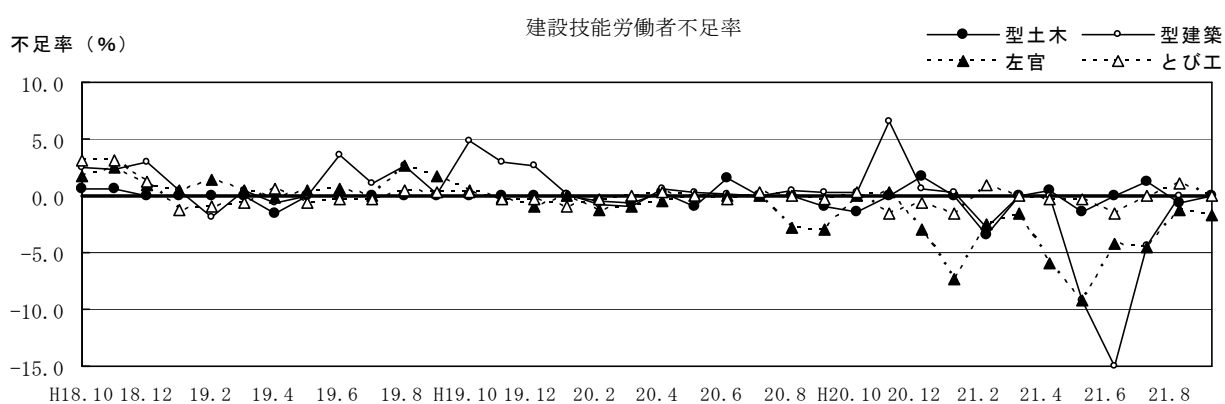


品目	7～9月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p style="text-align: center;"><b>3地区とも価格の上昇</b></p> <p>国内需要の低迷により販売価格は下落していたものの、原材料であるスクラップ価格の上昇により各地区とも価格は底を打ち、強含みで推移している。</p> <p>新潟は需要低迷に伴い、7月に先月比でt当たり5,000円下落した。しかし8月以降は原材料であるスクラップ価格の上昇を受けて、メーカーの販売価格も上昇した。流通もこれに追随しているが、足元の需要が乏しくメーカー値上げ分を十分転嫁しきれていない。10月以降はスクラップ価格が小幅に下落したこともあり、先行き模様眺めの展開。</p> <p>富山・石川では、メーカー側は強気姿勢を崩していないものの、新幹線工事向けを除いては需要不振が続いており、需要家の指値は厳しい。流通側は物件確保の指向から、需要家の指し値に応じる場面も見られ、7月に価格は先月比t当たり1,000円の下落となった。しかし、8月以降、原材料のスクラップ市況が上昇に転じ始めたことで、メーカーは値上げを実施し、流通側もこれに追随。市況は9月にはt当たり1,000円上昇となった。先行き、需要は不透明なこともあり、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(異形棒鋼) (新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
コンクリート二次製品	<p style="text-align: center;"><b>富山、石川で自由勾配側溝が上伸</b></p> <p>新潟県では、価格は総じて横ばいで推移している。昨年度、メーカー側は、原材料高騰を背景とした値上げを実施したものの販売価格への転嫁が不十分とし、更なる転嫁を目指し需要家との価格交渉を行った。昨年度に比べ鉄筋・油脂類が下落していることで需要家の抵抗は強く、交渉は難航しており、先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、セメント・骨材の値上がりに加え、出荷量の減少に伴う工場固定費の増加から、メーカー側は製品価格の見直しを行なった。一部のメーカー側ではこれまで数量指向であったものの、先行き需要の不透明感から価格重視の姿勢にシフトし、価格が折り合わない場面においては納入辞退を示唆した。これにより、業界全体に市況底上げの気運が高まり、市況は著しく上伸した。メーカー側は今後も売り腰を強める意向で、先行き、市況は強含み横ばい推移しよう。</p> <p>石川県では、昨年にメーカー各社は値上げを行ったものの、唱え価格には届かなかったことから需要家と交渉を続けた。昨年の高騰時に比べると鉄筋や燃料費等が大幅に下落していることから、需要家の強い抵抗を示して交渉は難航。しかし、メーカー側では、需要減少による工場管理費の負担増から、現行価格では利益確保が難しいとして、自由勾配側溝に絞っての値上げとすることで理解を求めた結果、7月に値上げが浸透した。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(道路用製品) (新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
アスファルト合材	<p style="text-align: center;"><b>各県で相場下落</b></p> <p>新潟県では、今年当初よりストアス価格が下落基調にあったことから、合材価格への値引き圧力が強まり、6月、7月の2ヶ月でt当たり400円の下落を示した。その後、9月にはストアス価格が強基調に転じたため、一転メーカーは売り腰を強め、弱くなっていた相場の地合いが底固くなった。先行き、強含み横ばいで推移しよう。</p> <p>富山県では、需要家も値引き要求に対し、メーカー側はこれまでの原材料の値上がり分を製品価格に転嫁できていないことを理由に抵抗したが、ストアス価格が最高値から半値以下になったことで、需要家の指し値に応じる場面が多く見られ、7月にt当たり800円の大幅下落を示した。メーカー側では、ストアス価格に先高感が出ていることから、合材市況の軟化傾向に歯止めをかけた意向を示している。先行き、市況は横ばい推移する見通し。</p> <p>石川県では、今年に入りストアス価格が下落基調にあったことで、需要家側では値引き要求を強めた。一方、メーカー側は、昨年ストアス価格高騰分をまだ回収できていないとし、値引き要求には応じなかった。しかし、昨年の高騰時に比べるとストアス価格が大幅に下がったこと、また、需要減のなか、数量確保に転じるメーカーもあり、需要家の指し値に応じざるを得ない状況から、7月にt当たり600円下落した。メーカー側では、ストアス価格の先高感が強まったことを背景に販売姿勢を引き締めたい意向。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(粗粒-20) (新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
<b>価格推移</b>		
<p style="text-align: center;"><b>棒鋼(SD295A-D16) (円/t)</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>合材(粗粒度20mm) (円/t)</b></p>	

## 6. 建設労働者の需給動向

北陸地方における平成21年度7月～9月の建設技能者の需給動向は不足気味に推移し、その傾向は全国とほぼ同様に推移している。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

職種別需給動向（モニター調査より）



# 7. 建設業の動向

## (1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第2四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で17件、富山県で37件、石川県で51件、計105件となっており、北陸の全産業3県計353件に対し、30%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

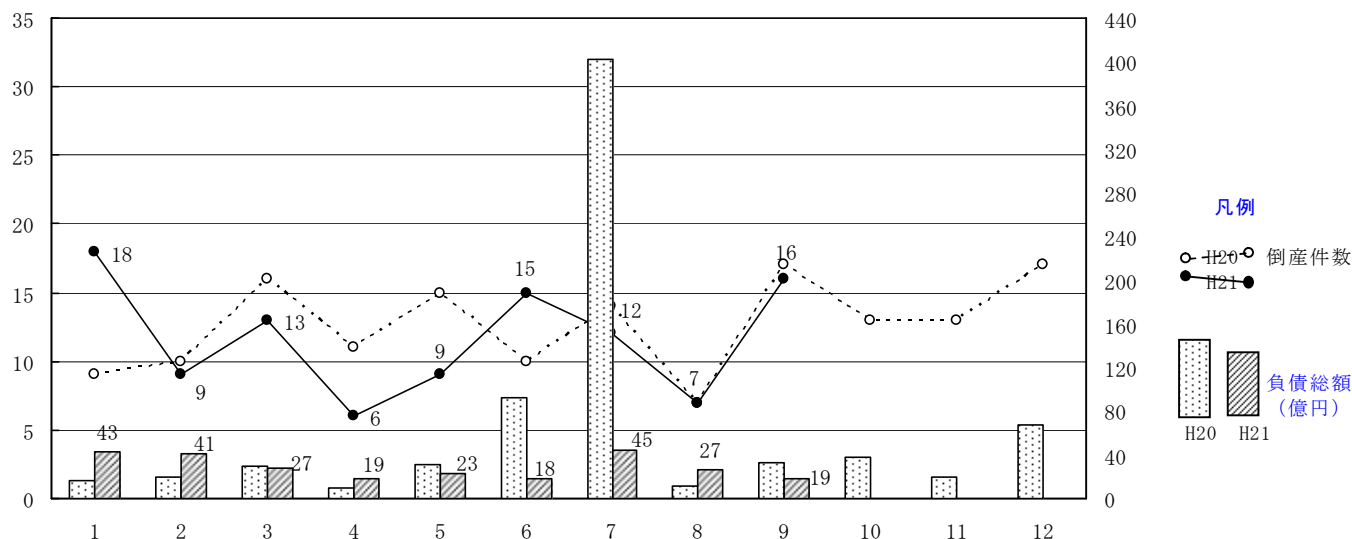
区分 年月	北陸の全産業					うち建設業										
	新潟県	富山県	石川県	3県計		新潟県	富山県	石川県	3県計							
県名	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比		前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比							
20年 7月	18	12.5	11	57.1	9	12.5	38	22.6	5	0.0	4	100.0	5	66.7	14	40.0
8月	14	40.0	4	0.0	17	70.0	35	45.8	1	▲50.0	1	▲50.0	5	400.0	7	40.0
9月	17	70.0	14	100.0	15	66.7	46	76.9	3	50.0	7	250.0	7	75.0	17	112.5
10月	12	▲7.7	18	100.0	13	0.0	43	22.9	3	0.0	6	20.0	4	100.0	13	30.0
11月	11	▲26.7	9	▲18.2	18	▲5.3	38	▲15.6	2	▲50.0	3	0.0	8	100.0	13	18.2
12月	18	63.6	21	425.0	16	166.7	55	161.9	4	33.3	7	250.0	6	500.0	17	183.3
20年計	191	17.9	148	68.2	155	31.4	494	34.2	37	▲9.8	54	80.0	61	96.8	152	49.0
1月	12	20.0	14	100.0	19	72.7	45	60.7	4	-	7	250.0	7	0.0	18	100.0
2月	12	▲20.0	10	▲28.6	17	41.7	39	▲4.9	1	▲80.0	3	50.0	5	66.7	9	▲10.0
3月	14	▲33.3	11	▲31.3	20	53.8	45	▲10.0	2	▲60.0	4	▲33.3	7	40.0	13	▲18.8
4月	9	▲35.7	10	▲16.7	10	0.0	29	▲19.4	1	0.0	1	▲80.0	4	▲20.0	6	▲45.5
5月	14	▲33.3	4	▲63.6	12	0.0	30	▲31.8	4	▲20.0	1	▲85.7	4	33.3	9	▲40.0
6月	15	▲25.0	23	109.1	11	22.2	49	22.5	0	▲100.0	7	75.0	8	166.7	15	50.0
7月	15	▲16.7	14	27.3	14	55.6	43	13.2	0	▲100.0	7	75.0	5	0.0	12	▲14.3
8月	7	▲50.0	15	275.0	15	▲11.8	37	5.7	2	100.0	2	100.0	3	▲40.0	7	0.0
9月	7	▲58.8	14	0.0	15	0.0	36	▲21.7	3	0.0	5	▲28.6	8	14.3	16	▲5.9
21年累計	105	▲30.0	115	15.0	133	23.1	353	▲1.4	17	▲39.3	37	▲2.6	51	18.6	105	▲3.7

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



## (2) 建設業の景況

### 北陸地区の景気動向

記事提供：東日本建設業保証(株)新潟支店

北陸地区(新潟、富山、石川、福井4県)における調査結果は次のとおりです。

[ 調査対象企業298社、有効回答企業269社 (有効回答率90.2%) ]

### 概 観

今期:収益は、減少傾向がやや弱まっている。

来期:官公庁工事は減少傾向がかなり強まり、民間工事は減少傾向が続く見通し。

【今期:前期(平成21年4~6月)に比べた今期(平成21年7~9月)の状況】

【来期:今期(平成21年7~9月)に比べた来期(平成21年10~12月)の状況】

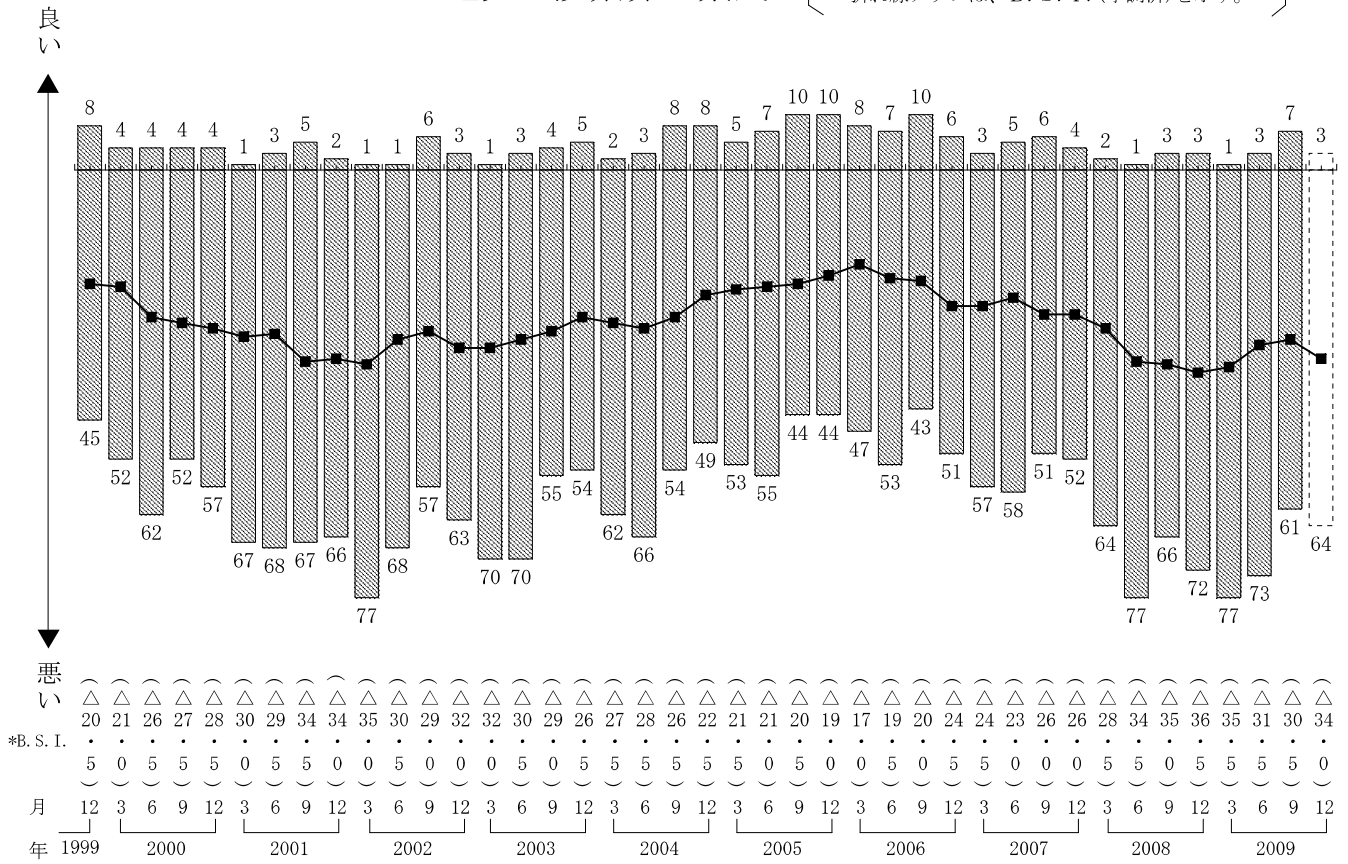
項 目		推移方向 (前期比)	今期 B.S.I.値	推移方向 (今期比)	来期 B.S.I.値
(1)業況等	地元建設業界の景気		△ 30.5		△ 34.0
(2)受注	受注総額		△ 21.5		△ 29.0
	官公庁工事		△ 17.5		△ 27.5
	民間工事		△ 27.5		△ 29.0
(3)資金繰り	資金繰り		△ 15.5		△ 21.0
(4)金融	銀行等貸出傾向		△ 7.0		△ 13.0
	短期借入金		0.5		6.5
	短期借入金利		0.5		2.5
(5)資材	資材の調達		3.5		1.5
	資材価格		11.5		13.0
(6)労務	建設労働者の確保		7.0		5.5
	建設労働者の賃金		△ 5.0		△ 5.0
(7)収益			△ 22.0		△ 28.0

注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。

B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。

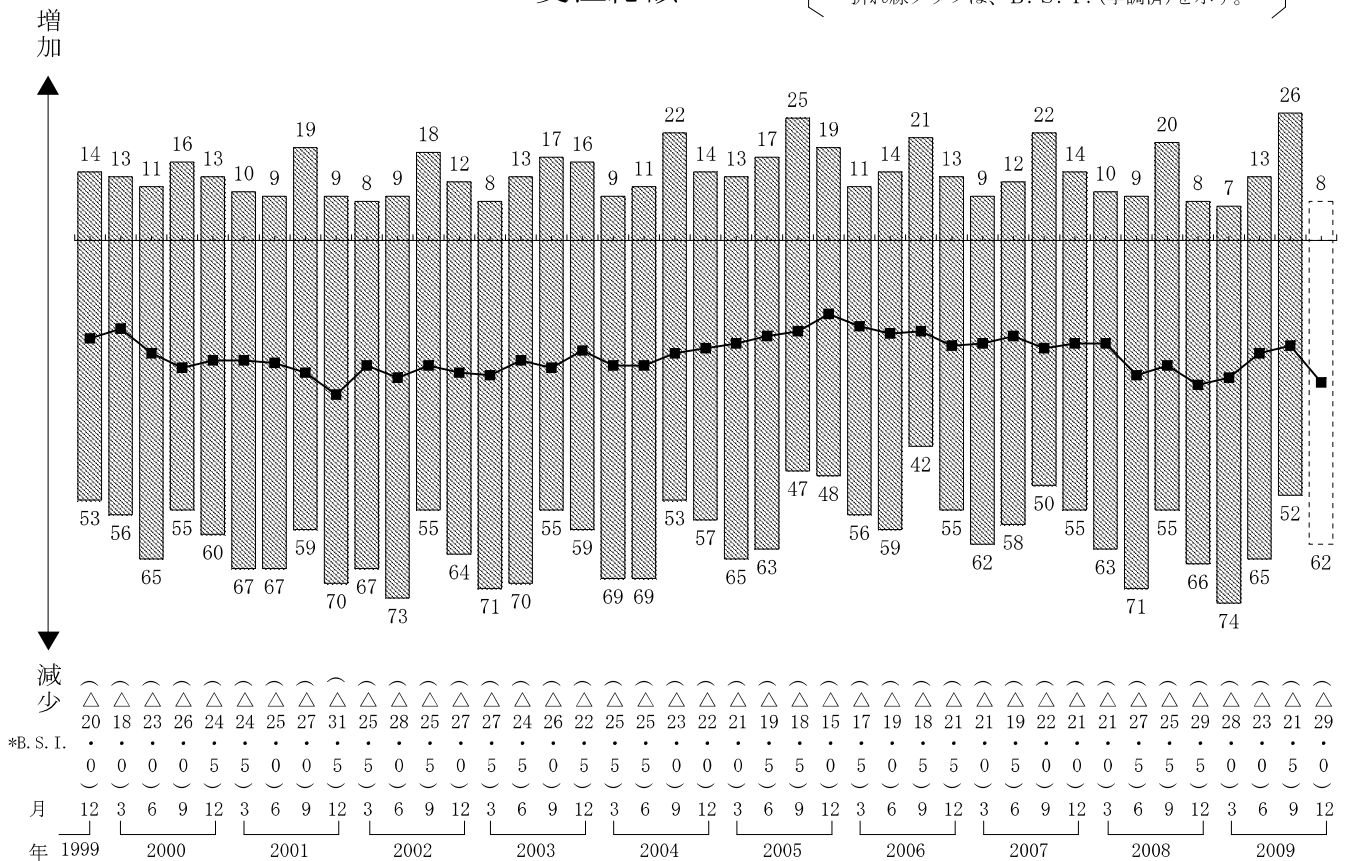
### 地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



### 受注総額

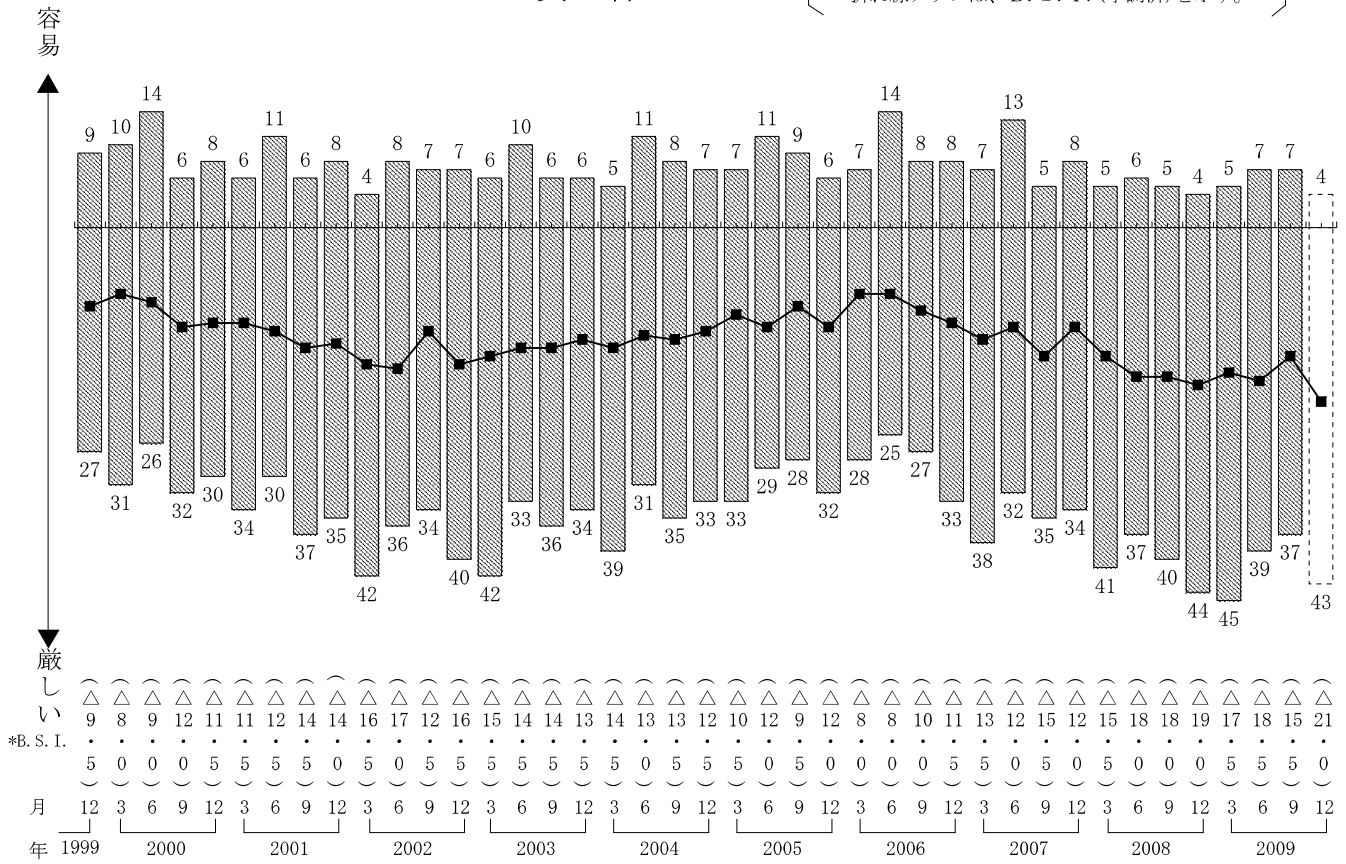
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。





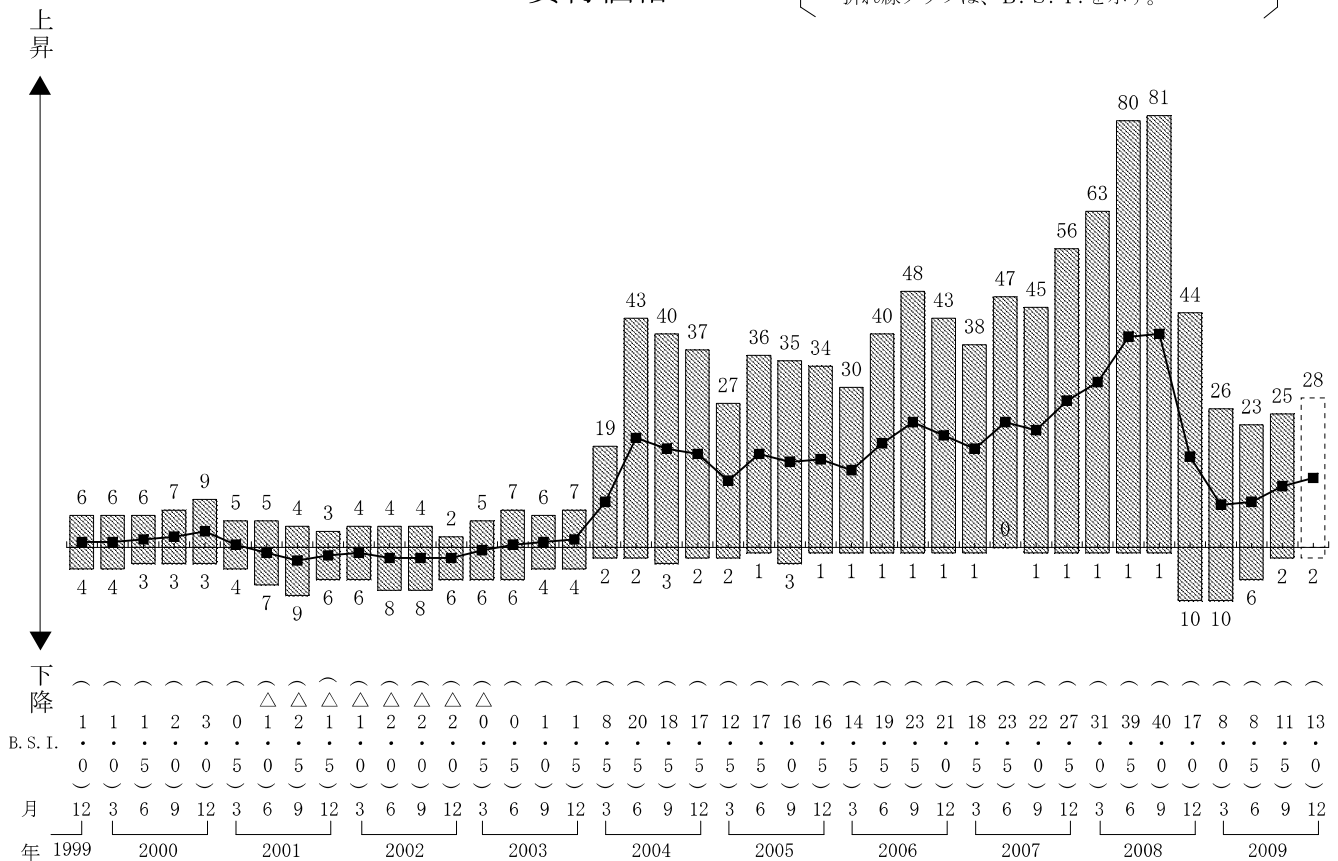
### 資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



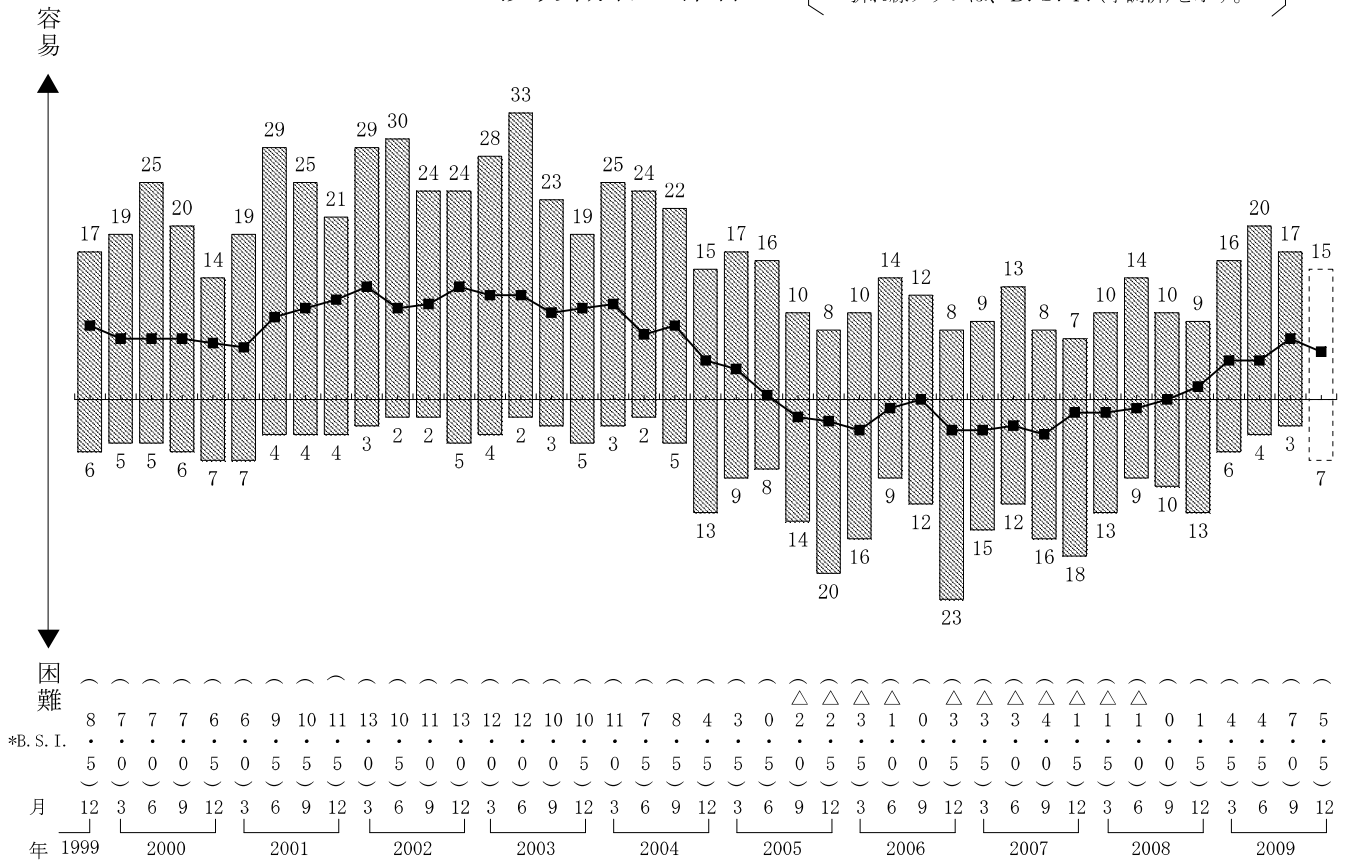
### 資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



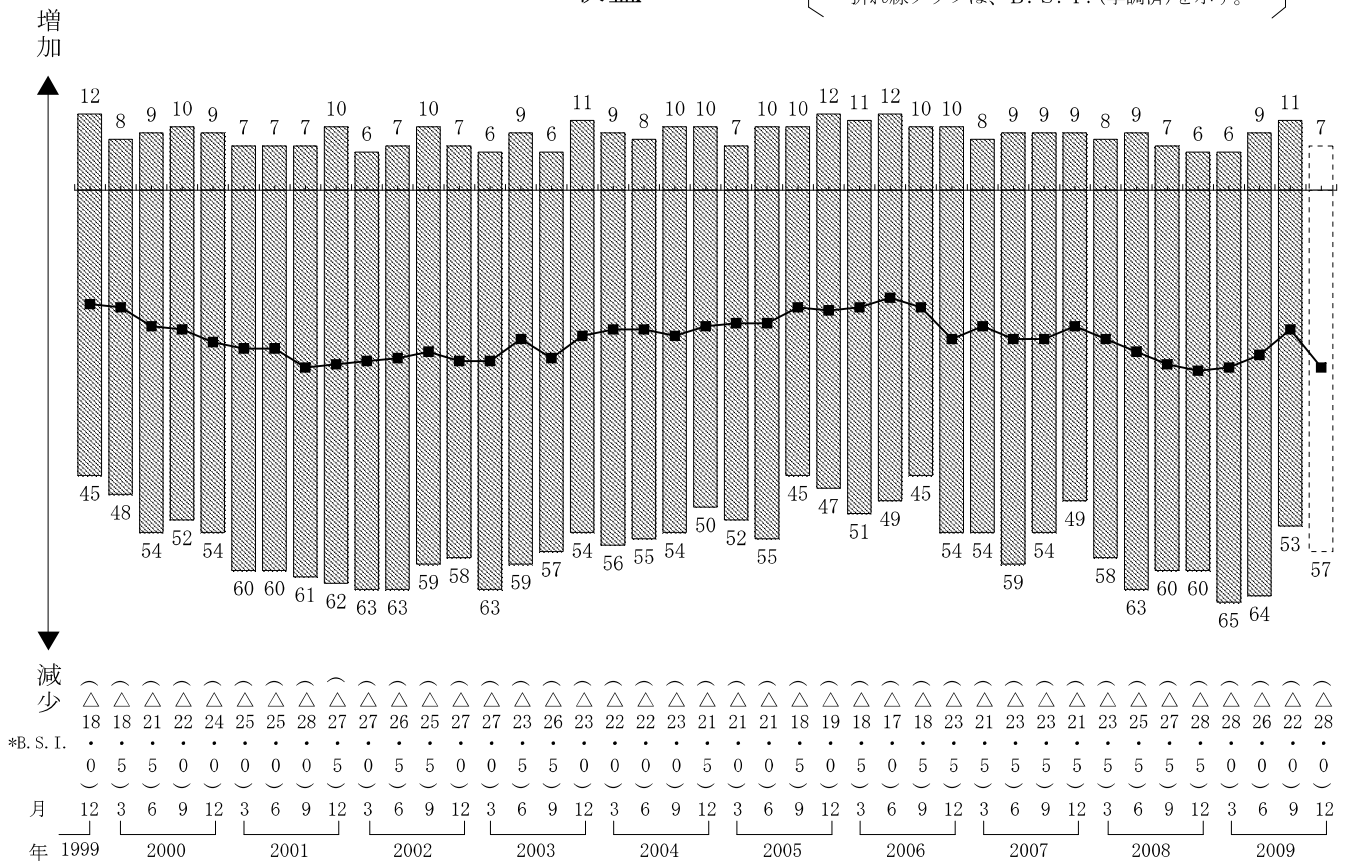
### 建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



### 収益

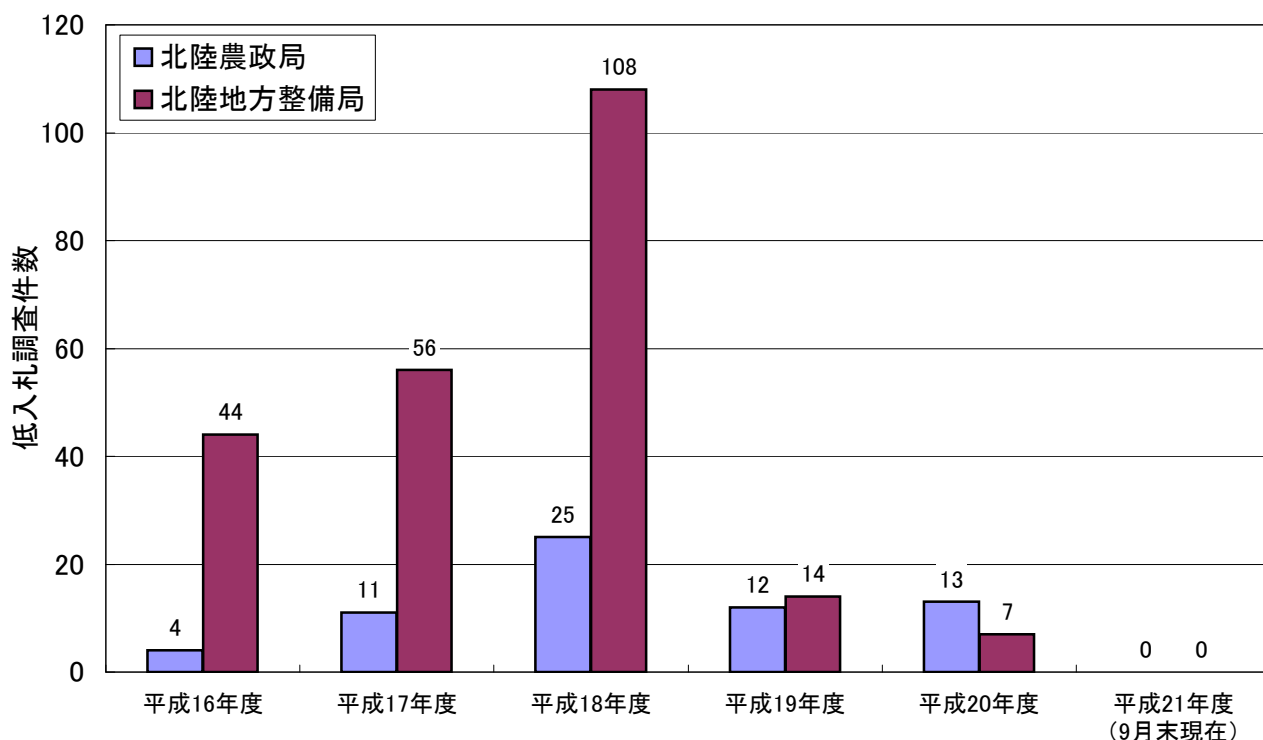
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



### (3) 建設業の現況

記事提供：国土交通省 北陸地方整備局  
記事提供：農林水産省 北陸農政局

#### ◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種  
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む

・平成21年度9月末現在は、0件となっている。

#### ◎建設業登録者数

##### 北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位：社)

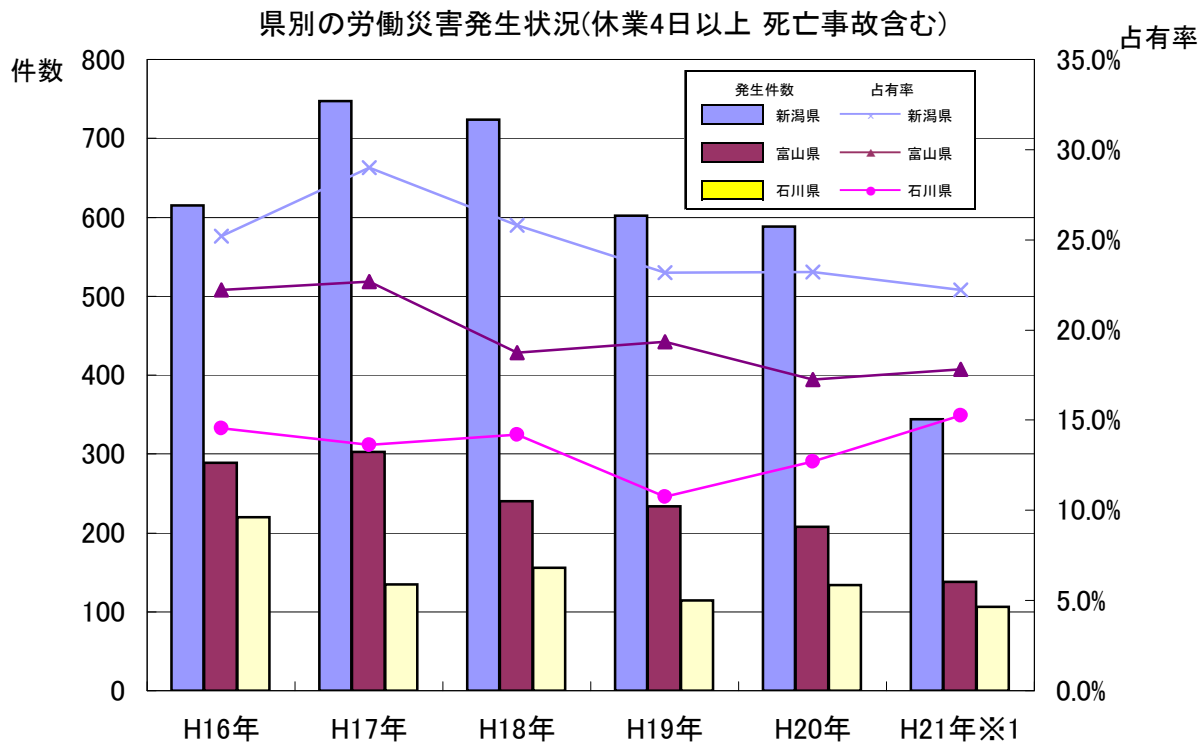
			平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
新潟県	大臣	一般	85	85	88	80	78	79
		特定	85	84	82	76	73	71
		純計	120	118	119	110	108	108
	知事	一般	11,588	11,672	11,327	11,072	10,822	10,875
		特定	973	981	989	997	1,025	1,038
		純計	11,823	11,919	11,581	11,334	11,106	11,158
合計		11,943	12,037	11,700	11,444	11,214	11,266	
富山県	大臣	一般	105	104	102	99	91	90
		特定	85	83	76	70	66	65
		純計	131	131	126	120	114	115
	知事	一般	6,282	6,328	6,101	5,848	5,635	5,607
		特定	420	431	457	463	461	452
		純計	6,414	6,465	6,245	5,996	5,790	5,765
合計		6,545	6,596	6,371	6,116	5,904	5,880	
石川県	大臣	一般	78	82	85	89	88	88
		特定	75	80	82	76	66	64
		純計	119	122	125	124	114	114
	知事	一般	6,286	6,369	6,167	5,986	5,818	5,822
		特定	529	521	512	504	506	492
		純計	6,555	6,634	6,426	6,241	6,078	6,075
合計		6,674	6,756	6,551	6,365	6,192	6,189	

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

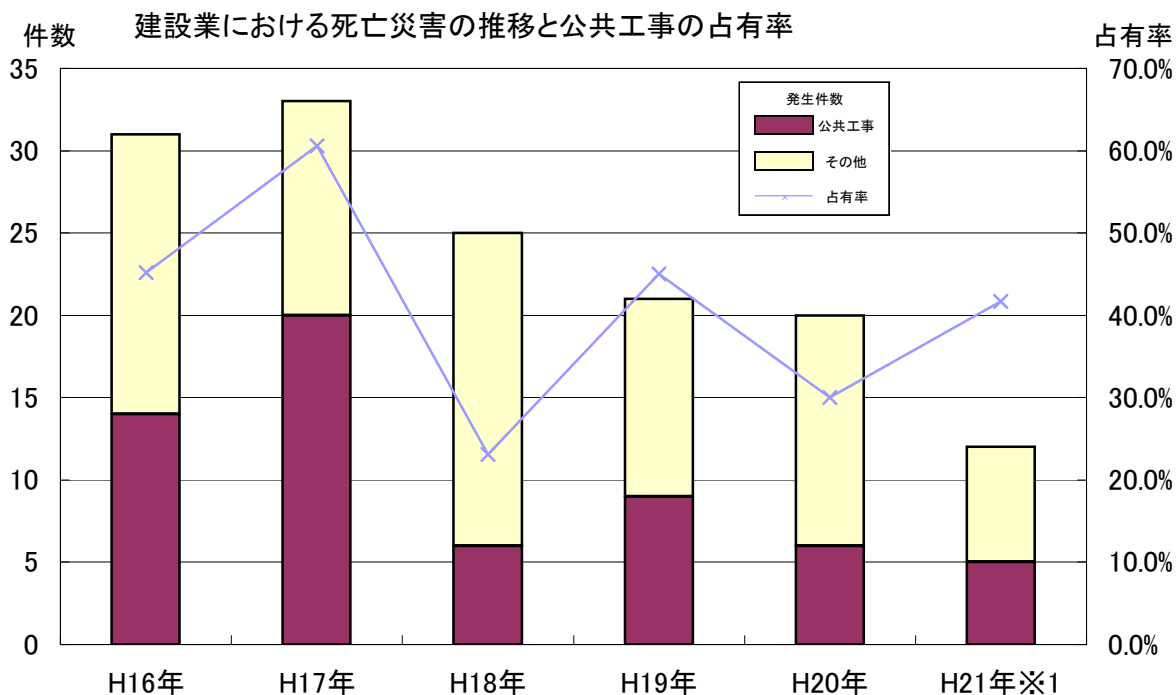
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で588件であり、昨年同期と比べ10.0%減となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、昨年同期と比べ0.6ポイント増となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※<sup>1</sup>平成21年データは1月～9月分

全産業における死亡災害は、昨年同期と比べ9件減となっている。  
公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と比べ増減無となっている。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※<sup>1</sup>平成21年データは1月～9月分

## 8. (3) 北陸の地域経済

記事提供：(社) 北陸建設弘済会

### 『北陸の3県の状況』

#### 【新潟県】

**現在の景気：横這いで推移している。**

**3か月程度の見通し：横這いで推移するとみられている。**

**個人消費：**停滞。10月の大型小売店販売（店調後）は前年比4.9%減と15か月連続で減少。百貨店販売は、冬物衣料品が低調で、全体では前年比10.6%減少。スーパー販売（店調後）は、消費者の低価格志向が依然として根強く、全体では前年比3.3%減少。11月の新車新規登録・届出台数は前年比21.4%増と5か月連続で増加。

**住宅建築：**低迷。10月の住宅着工戸数は、分譲住宅が増加したものの、持家、貸家が減少し、全体では前年比28.2%減と5か月連続で減少。

**設備投資：**減少。10月の非居住用建築物着工床面積は前年比64.8%減と3か月連続で減少。製造業では、金属製品や一般機械などに設備過剰感。非製造業は、小売・サービス業などが店舗改装などに対して慎重姿勢。

**公共工事：**停滞。10月の公共工事請負額は、国が増加したものの、県、独立行政法人等、市町村が減少し、全体では前年比14.8%減と3か月ぶりに減少。

**輸出：**不振。10月の県内通関輸出額は前年比36.9%減と13か月連続で減少。中古自動車、化学製品などが大幅に減少、金属鉱およびくず、一般機械などが増加。

**生産活動：**持ち直し。9月の鉱工業生産指数（季調済）は前月比3.0%上昇し82.4と6か月連続で上昇。輸送機械が上昇、情報通信機械、窯業・土石製品、化学が低下。金属製品は、石油暖房機器が在庫調整の進展から前年を上回る生産。電子部品・デバイスは、デジタル家電製品向けが回復。一般機械は、中国向けの工作機械に一部動きがみられたものの、低水準。

**観光：**一服感。10月の佐渡観光客入込客数は前年比0.9%減とほぼ横這い。県内客、県外客が微減、外国人客が増加。

**雇用情勢：**厳しい状況。10月の有効求人倍率（季調済）は前月比同水準の0.44倍と依然として低水準。新規求人数は、生産活動の持ち直しなどから、前年比での減少幅は縮小傾向。

#### （トピックス）

○新潟経済社会リサーチセンターが県内の勤労者2,000人を対象に実施した「冬季消費動向調査」によると、収入CSI（半年前と比べて「増えた」－「減った」）は△28.3と2007年夏の調査以来5期ぶりに増加に転じ、低下傾向に歯止めが掛かったものの、依然低水準で推移。消費支出CSIは12.5と2009年夏の調査より微増に反転。

○新潟、群馬、長野3県の7市町村で構成する雪国観光圏は、圏内で開かれる雪まつりを新たに「SNOW COUNTRY FESTIVAL」と銘打ち、地域一体となって雪国の魅力を売り込む取り組みを開始。2010年1月15日から3月22日まで17か所で開催される雪まつりは、共同でPRするので、例年より5万人多い70万人の観光入込客を目指す。

○新潟県工業技術研究所は、日本金属ハウスウェア工業組合と共同で、熱変形しにくいIHクッキングヒーター用の鍋を開発。主に業務用の鍋として実用化を目指す。

○県は、「起業家育成基盤構築研究事業」の委託先に、長岡商工会議所、新潟経営大学、事業創造大学院大学の3先を決定。長岡商工会議所など産学官の9団体は、2010年3月を目途に起業家育成プログラム「長岡モデル（仮称）」を作成。

#### 【富山県】

**現在の景気：依然厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。**

**3か月程度の見通し：不透明感が強く、回復への道のは厳しいとみられている。**

**個人消費：**一部に持ち直しの動き。大型小売店販売（店調後）は、8月が前年比6.8%減少、9月が4.5%減と14か月連続で減少。コンビニエンスストア販売は、7月が前年比10.3%減少、8月が8.2%減と3か月連続で減少。乗用車販売は、10月が前年比25.3%増加、11月が57.5%増と4か月連続で増加。エコカー減税や補助金による購買支援の効果から持ち直し。

**住宅建築**：低水準で推移。住宅着工戸数は、9月が前年比52.2%減少、10月が41.3%減と9ヶ月連続で減少。

**設備投資**：大幅に減少。建築着工床面積（非居住用）は、9月が前年比82.5%減少、10月が58.1%増加。日本銀行富山事務所の調査によると、2009年度の全産業の設備投資計画は、下期が前年同期比30.4%減少、通期が22.7%減少し、3か月前の調査より下方修正。

**公共工事**：底固い動き。公共工事請負額は、北陸新幹線関連の受注が牽引し、9月が前年比22.5%増加、10月が70.6%増加。

**輸出**：減少。伏木港の通関輸出額は、9月が前年比59.3%減少、10月が55.2%減と12か月連続で大幅に減少。特にロシア向け中古車は、ロシアの関税引き上げ延長が影響。

**生産活動**：持ち直しの動き。8月の鉱工業生産指数（季調済）は前月比1.5%上昇し74.4、前年比は26.3%低下。電気機械、一般機械が前月比上昇、金属製品、化学が低下。医薬品は前月比3.9%低下したものの、指数は128.4と高水準。在庫指数（季調済）は91.4と7ヶ月ぶりの前月比上昇。

**観光**：低水準で推移。宇奈月温泉の宿泊客数は、9月が前年比4.3%減少、10月が10.9%減と3か月連続で減少。

**雇用情勢**：依然として厳しい状況。有効求人倍率（季調済）は、9月が0.49倍、10月が0.51倍とやや改善したものの、引続き低水準。新規求人数は、9月が前年比18.0%減少、10月が17.6%減と26か月連続で減少。

#### （トピックス）

○2009年の立山・黒部アルペンルートの入込客数は前年比1万人以上多い103万人となる見通し。海外客が円高や新型インフルエンザにより半減したものの、国内客が映画・テレビドラマによるPR効果、高速道路のETC割引効果から10%増加。

○県内の建設業界で、下水道や道路など社会インフラの補修工事に対する注目度が向上。国が、自治体に対して補修により使用年数を延ばす「長寿命化」を促しており、今後、補修工事の発注が増える見通し。公共事業の削減が進むなか、県内では長寿命化に関する事業の強化により業界内での差別化を図る動き。

### 【石川県】

**現在の景気**：弱い動きが続いている。

**3か月程度の見通し**：低調に推移するとみられている。

**個人消費**：弱い動き。10月の大型小売店販売は前年比9.3%減少。依然として全体的に弱い動きが続き、マイナス幅は拡大。11月の乗用車販売は、軽自動車が前年比13.9%減少したものの、登録車が44.4%増と3か月連続で増加し、全体では前年比18.9%増加。環境対応車を中心に普通乗用車、小型乗用車が大幅に増加。

**住宅建築**：低迷。9月の住宅着工戸数は、分譲住宅が前年比2.0%増加したものの、持家が17.5%減少、貸家が20.9%減少し、全体では前年比24.9%減少。マイナス幅は縮小したものの、依然として前年を下回り低水準で推移。

**設備投資**：低迷。9月の建築着工床面積（非居住用）は前年比59.2%減とマイナス幅を拡大し9か月連続で減少。

**公共工事**：引続き増加。10月の公共工事請負額は、県が前年比4.4%減少、市町が0.1%減少したものの、国が19.9%増加し、全体では前年比0.7%増と7か月連続で増加。件数は前年比12.9%増加。

**生産活動**：弱い動き。9月の鉱工業生産指数（季調済）は前月比0.4%上昇し77.9。前年比は17か月連続で低下。一般機械は、金属工作機械などが内外需要の低迷から低調に推移、建設機械が下げ止まりの兆し。出荷指数は6か月ぶりに前月比低下、在庫指数は4ヶ月ぶりに上昇。

**観光**：悪化。10月の県内主要温泉地の浴客数（速報値）は前年比5.5%減と2か月ぶりに減少。温泉地別では、ほとんどの温泉地で客数が減少し、依然として低迷。主要観光地入込客数は3か月ぶりに前年比減少。

**雇用情勢**：低迷。10月の有効求人倍率（季調済）は前月比0.01ポイント上昇し0.48倍と2か月連続で上昇したものの、依然として過去3番目の低水準。新規求人数が前年比減少、有効求職者数で増加し、雇用失業情勢は引続き厳しい状況。

#### （トピックス）



○北國銀行が10月に実施した「景気動向調査」（県内回答企業389社）によると、2009年10月～2010年3月の「国内景気の見通し」のBSIは△6.0と前回調査（2009年7月）比6.0ポイント低下し2期ぶりに下降予想。「所属業界の景況見通し」のBSIは△11.6と前回調査比4.0ポイント低下し15期連続で下降予想となり、景況感は減速の見方。自己企業の経営見通しで、売上高、受注が2期連続で増加予想となり、経営見通しで一部持ち直しの動き。

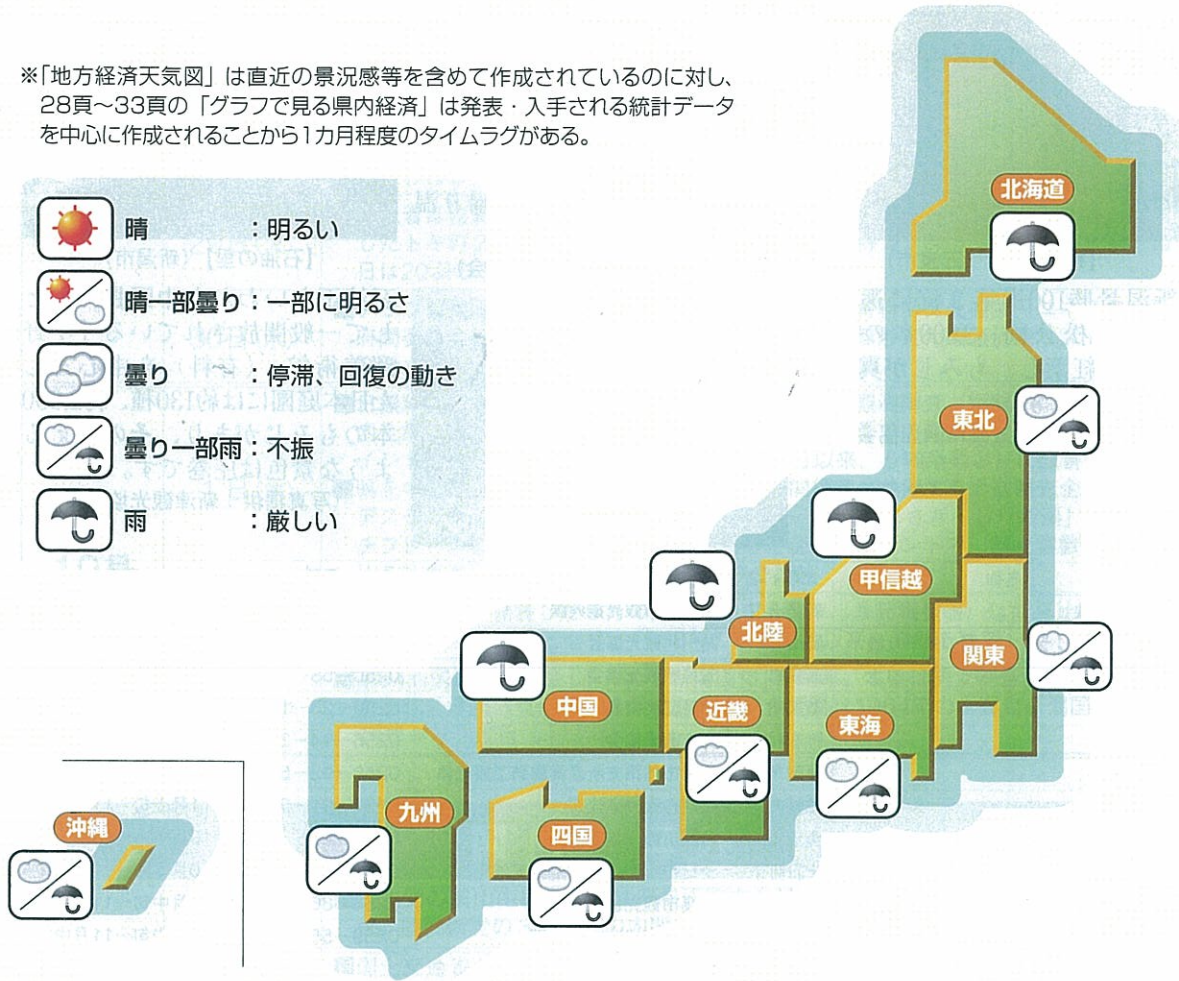
2009年9月

地方経済 天気図

在庫調整の進展、海外需要の改善を反映して生産活動が持ち直し、  
景気は下げ止まり。この間、雇用情勢には厳しさが続く

※「地方経済天気図」は直近の景況感等を含めて作成されているのに対し、  
28頁～33頁の「グラフで見る県内経済」は発表・入手される統計データ  
を中心に作成されることから1カ月程度のタイムラグがある。

	晴	: 明るい
	晴一部曇り	: 一部に明るさ
	曇り	: 停滞、回復の動き
	曇り一部雨	: 不振
	雨	: 厳しい



 北海道、甲信越、北陸、中国

- ・北海道、北陸は、輸出が低調、観光が消費抑制や新型インフルエンザへの懸念などから低調。
- ・甲信越、中国は、節約意識の強まりや天候不順などから衣料品を中心に個人消費が低調。

 東北、関東、東海、近畿、四国、九州、沖縄

- ・東海、近畿、九州は、電子部品・デバイスや輸送機械を中心に生産活動が持ち直し。東北は、これに加えて、ETC効果などから夏祭りの入込客数が増加。
- ・関東は、中国やアジア向けを中心に輸出が下げ止まりの動きにあり、生産活動が持ち直し。
- ・四国は、家電品・乗用車販売にエコポイント制度やエコカー減税の効果がみられる。
- ・沖縄は、衣料品や食料品を中心に大型小売店販売が不振。

## 乗用車新車登録台数（軽自動車除く）

		全国（千台）		新潟（台）		富山（台）		石川（台）	
			前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
H20	12	158,785	▲ 22.3	2,458	▲ 18.9	1,274	▲ 24.4	1,313	▲ 25.5
H21	1	153,950	▲ 28.0	2,358	▲ 20.6	1,220	▲ 27.2	1,322	▲ 30.1
	2	194,236	▲ 32.2	4,008	▲ 28.3	2,153	▲ 31.4	2,291	▲ 31.2
	3	286,311	▲ 30.9	6,823	▲ 28.4	3,623	▲ 32.1	3,902	▲ 34.9
	4	146,478	▲ 27.2	2,806	▲ 29.3	1,445	▲ 26.5	1,489	▲ 27.5
	5	159,605	▲ 16.3	3,297	▲ 11.7	1,554	▲ 21.4	1,601	▲ 20.4
	6	219,836	▲ 9.5	4,234	▲ 8.6	2,204	▲ 10.2	2,360	▲ 5.5
	7	266,173	▲ 0.6	4,726	4.1	2,584	▲ 2.0	2,675	▲ 5.1
	8	179,766	8.2	3,318	14.9	1,856	14.6	1,853	2.4
	9	294,228	9.2	5,489	11.7	2,980	16.0	3,029	14.8
	10	240,961	19.0	4,488	21.1	2,508	25.3	2,710	24.7

## 百貨店・スーパー販売額

		全国（億円）		新潟（億円）		富山（億円）		石川（億円）	
			前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
H20	12	21,590	▲ 6.2	324	▲ 2.7	131	▲ 4.6	176	▲ 6.8
H21	1	18,067	▲ 5.5	288	▲ 2.8	122	▲ 4.7	173	▲ 6.6
	2	14,497	▲ 8.2	233	▲ 4.8	92	▲ 5.8	130	▲ 8.7
	3	16,514	▲ 8.2	263	▲ 5.4	97	▲ 9.4	136	▲ 9.3
	4	15,960	▲ 6.7	252	▲ 5.1	97	▲ 7.4	139	▲ 8.7
	5	16,185	▲ 6.5	263	▲ 2.7	98	▲ 4.4	140	▲ 7.2
	6	16,029	▲ 6.8	251	▲ 3.2	98	▲ 4.5	136	▲ 7.9
	7	17,360	▲ 8.4	274	▲ 4.8	108	▲ 6.7	150	▲ 8.5
	8	15,696	▲ 6.8	279	▲ 5.1	105	▲ 6.8	136	▲ 8.9
	9								

※前年比は既存店伸び率

※出典元：北陸の3県の状況・地方経済の状況・・・社団法人 全国地方銀行協会 「地方経済の状況」  
 乗用車新車登録・・・・・・・・日本自動車販売協会連合会  
 百貨店・スーパー販売額・・・・・・・・経済産業省



# 9. ぎ ず な

## 工事書類の簡素化の取り組みについて

### 1. はじめに

#### (1) 「工事書類の簡素化」の目的

工事書類の多くは、発注者が土木工事共通仕様書や特記仕様書等の設計図書に基づき、請負者に対し、提出を求める書類である。北陸地方整備局では、発注者の監督・検査及び請負者の業務の合理化を図ることを目的に、提出書類の見直し等により「工事書類の簡素化」に取り組んでおり、その事例について紹介する。

#### (2) 取り組みの経緯

平成18年4月 工事書類の簡素化の試行

→ 「提出対象書類の見直し」

→ 「工事打合せ簿等の電子化」

平成19年11月 工事書類の簡素化

→ 「特記仕様書に明示」

平成20年10月 工事書類の簡素化の周知

→ 「工事書類の簡素化に向けたポイント作成」

→ 「北陸地方整備局HPで周知・徹底」

### 2. 工事書類簡素化の取り組み

#### (1) 3つの原則

##### ① 現行ルール of 徹底

工事完成時に納品の必要がある書類については、発注者（監督職員・検査職員）と請負業者の双方が認識し、ルールの徹底を図り、無用な重複添付はしないものとする。

##### ② 必要以上の立ち会いは不要

段階確認や立ち会いについて、必要以上の頻度を要求せず、要求されても立ち会いは不要とする。

##### ③ 法令遵守

関係法令に基づくものは、施工者の責で確実に実施・保管し、監督職員は施工プロセスチェックリストで状況を把握する。

#### (2) 主な簡素化の事例

##### ① 作成を不要とした書類

###### **品質管理資料**

- ・品質管理図（工程能力図）については、作成不要。
- ・測定数が10未満の場合は、品質管理図表の作成不要。

#### 出来形管理資料

- ・出来形管理図（工程能力図）、度数表は作成不要。
- ・測定数が10未満の場合は、出来形管理図表の作成不要。

#### 完成写真

- ・工事写真で代替えできるので、改めて作成不要。

#### ② 監督職員への提出を不要とした書類

#### 関係官公庁協議資料

- ・届出前の事前資料は提出不要。

#### 安全訓練等の実施状況資料

- ・実施状況の提示とし、具体的な実施内容は提出不要。

#### 支給品及び貸与品要求書

- ・支給品及び貸与品は、設計図書に明記しており、受注者からの要求書は提出不要。

### 3. 更なる簡素化の試行

#### (1) 書類の簡素化の周知・徹底について

工事完成時に納品の必要がある書類については発注者（監督職員・検査職員）と請負者の双方が認識し、ルールの徹底を図る。

（参考）

北陸地整整備局ホームページ ([http://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/kansoka\\_index.html](http://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/kansoka_index.html))

「工事書類の簡素化のために」参照。

#### 【簡素化の視点】

- ・平成20年度
  - ①必要書類の整理・明確化
  - ②簡素化ルールの徹底・明確化
- ・平成21年度
  - ①二重納品の排除
  - ②メール活用の徹底
  - ③立会手間の削減
  - ④提出部数の削減

#### (2) 平成21年度の更なる簡素化について（試行）

下記の項目についても提出不要や記載の省略等を行い、更に簡素化を図る。

#### 【平成21年度の簡素化項目】

- ①完成図の電子納品化（紙不要）
- ②休日・夜間作業届（現道工事での電子メール化）

- ③打ち合わせ簿の電子化（指示・協議・承諾の電子メール化）
- ④材料立会確認の省略（「土木用コンクリート製品設計便覧」製品は材料確認を省略。）
- ⑤各項目共通；工事提出書類の部数限定（1部）

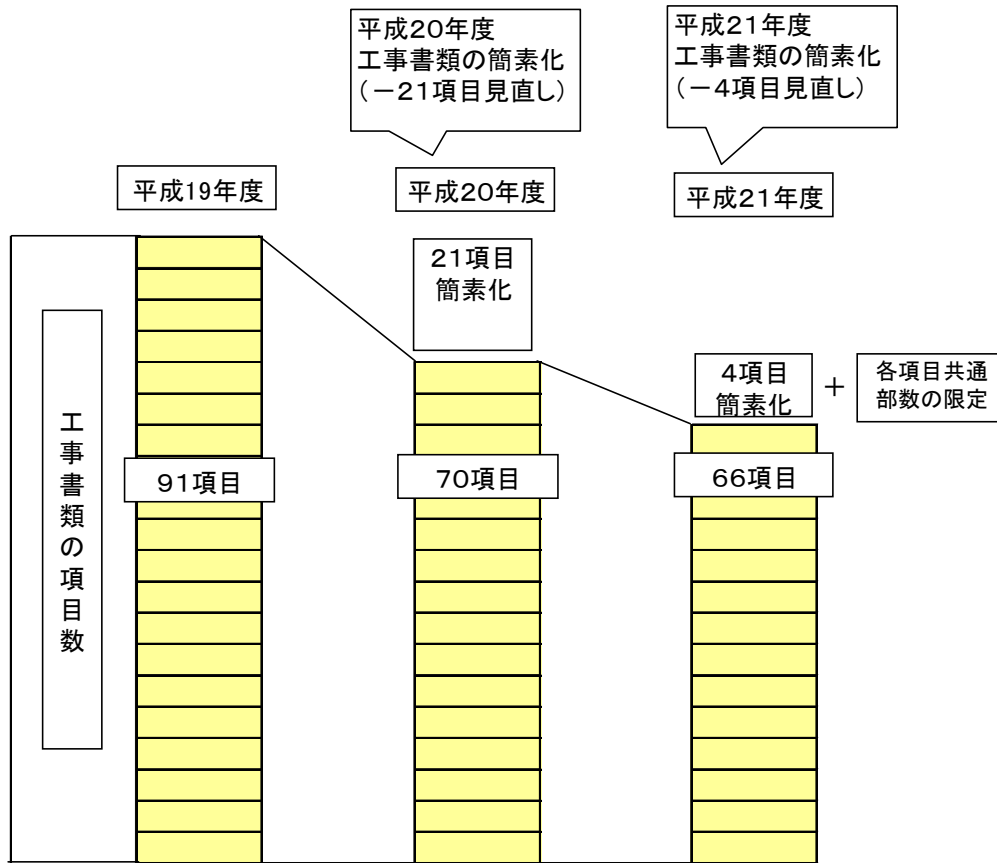
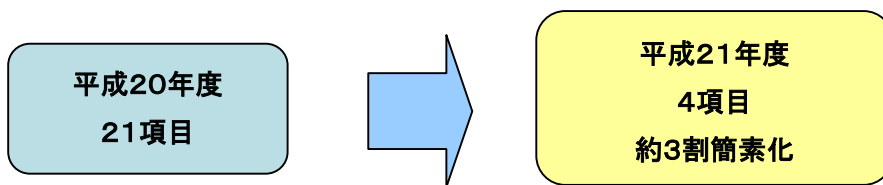


図 ー 工事書類の簡素化



#### 4. おわりに

社会資本整備を取り巻く環境は依然として厳しく、公共投資が減少し、価格競争が激化している中で、建設現場のコスト削減や生産性向上が求められている。工事現場では構造物の品質を確認するため、様々な工事書類が求められるが、工事現場間でも工事書類の提出資料のバラツキも指摘されている。このため、発注者と請負者が共通の認識に立ち、工事書類の簡素化に取り組み、工事の生産性向上を目指すものである。

\*工事書類：土木工事共通仕様書等の設計図書に基づき、発注者が請負者に対し提出を求める書類。

担当；技術管理課 検査係

## 掲載記事提供機関

記事内容についてのお問い合わせは、下記の記事提供先機関までお願いします。

(社)新潟県建設業協会	025-285-7111
(社)富山県建設業協会	076-432-5576
(社)石川県建設業協会	076-242-1161
(社)セメント協会	03-5323-2703
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(社)新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会 北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-249-1118
北陸信越コンクリートパイル協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-421-3780
(社)石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日本製鐵(株)新潟支店)	025-246-3116
(社)建設コンサルタント協会 北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保障(株)新潟支店	025-285-7151
(財)建設物価調査会 北陸支部	025-243-2891
(財)経済調査会 北陸支部	025-228-8266
(社)日本土木工業協会 北陸支部	025-285-8886
(社)日本道路建設業協会 北陸支部	025-224-8097
(社)北陸建設弘済会	025-381-1882
北陸地方整備局 企画部 技術管理課	025-280-8880